

平成29年度自己点検評価書

(平成29年度IRデータ及び平成28年度活動計画・活動報告等に基づく)

平成29(2017)年9月

別府大学・別府大学短期大学部

はじめに

自己点検評価書は、平成 27 年度に現在の形に改めてから、今回の平成 29 年度版で 3 冊目となる。その際、自己点検評価の作成目的については、以下の 3 項目と捉え、その目的に沿った内容にすることを目指した。

- ①公共性の高い高等教育機関として社会的な説明責任を果たす（学校法第 109 条第 1 項）
- ②認証評価のための基礎情報を提供・蓄積する（学校法第 109 条第 2 項）
- ③大学が自らの教育・研究活動の質の向上のために課題を把握し改善方策を探る。

本学は、この 3 つの目的に対し、おおむね次のように対応してきた。

- ①については、大学ホームページ上に自己点検評価書を公表し、広く閲覧に供してきた。
- ②については、日本高等教育評価機構のデータ編にあたるものを毎年基礎データとして作成するとともに、本文に前年度の改善策を記録し、併せて各学科・委員会等の活動計画・活動報告を添付することによって、認証評価の基礎情報を蓄積してきた。
- ③については、教務、学生、就職、入試の各学長補佐、委員長が執筆に責任を持ち、前年度の取組みを振り返り、翌年度の改善につなげるようにした。

加えて、平成 28 年度の自己点検評価書からは、学生の学習時間、学習行動、到達目標の達成度について I R データ及び考察を加え、その内容の充実に努めた。

平成 30 年度からは認証評価が 3 巡目に入り、本学も平成 31 年度に受審する予定となっている。新たな評価基準では、3 ポリシーに基づいた内部質保証システムが構築されているか否かが評価の重点項目となっている。また、そのために I R によるデータの分析が強く求められている。平成 30 年度に作成する自己点検評価書は、平成 31 年度の本番の自己点検評価書の準備作業を兼ねて、この新基準に沿って作成することが望まれる。

平成 29 年 9 月

別府大学・別府大学短期大学部 I R 委員会

目 次

はじめに

第 1 部 総合自己評価

総合自己評価（別府大学）	1
総合自己評価（別府大学短期大学部）	4

第 2 部 各分野の自己評価と I R データ

1. 学生募集・入試に関する自己評価と I R データ

●自己評価（別府大学・別府大学短期大学部）	7
【表 1-1】収容定員の推移	15
【表 1-2】学生定員及び在籍学生数	16
【表 1-3】在籍学生数の経年推移	17
【表 1-4】入学定員充足率及び収容定員充足率の経年推移	19
【表 1-5】志願者数、合格者数、入学者数	21
【表 1-6】入学者の出身県	23
【表 1-7】入学者数と県内・県外学生数の推移	24

2. 教育・学習環境等に関する自己評価と I R データ

●自己評価（別府大学）	25
●自己評価（別府大学短期大学部）	31
【表 2-1】単位修得状況	37
【表 2-2】学科別の G P A 人数分布	38
【表 2-3】資格取得状況	39
【表 2-4】教員数と設置基準	41
【表 2-5】教員数、教員 1 人当たり学生数	42
【表 2-6】専任教員の年齢別・男女別・学位別構成	43
【表 2-7】専任教員の担当授業時間数	44
【表 2-8】図書館の利用状況（蔵書数、入館者数、貸出件数等）	45
●教育課程編成・実施の方針に基づくプログラムの成果の検証	47
●学生の学習時間と学習行動、学習成果に関する I R データとその考察	61
【表 2-8】授業の予習・復習・課題に費やした時間	70
【表 2-9】授業時間外の学習時間の経年比較	74
【表 2-10】学科別の予習・復習・課題に費やした時間割合	75
【表 2-11】授業形態別の予習・復習・課題に費やした時間割合	76
【表 2-12】授業に意欲的に取り組んだか	77
【表 2-13】シラバスに示された到達目標が達成できたか	81
【表 2-14】到達目標の達成状況の経年比較	85

3. 学生指導に関する自己評価と I R データ

●自己評価（別府大学）	87
●自己評価（別府大学短期大学部）	91
【表 3-1】学部、学科別の退学者数	93
【表 3-2】退学者数の分析	94

【表 3-3】 学生相談室の状況	95
【表 3-4】 奨学金・授業料減免の状況	96
【表 3-5】 学生の課外活動の状況	97
【表 3-6】 学生寮等の状況	98
4. 就職に関する自己評価と I R データ	
● 自己評価 (別府大学)	99
● 自己評価 (別府大学短期大学部)	104
【表 4-1】 就職の状況	107
【表 4-2】 就職状況の全国比較	109
【表 4-3】 教職、公務員への就職状況	110
【表 4-4】 キャリア支援センターの利用状況	112
【表 4-5】 キャリア支援事業への参加状況	114
【表 4-6】 卒業後の進路先の状況	115
5. 研究活動その他の I R データ	
【表 5-1】 科研費採択状況	117
【表 5-2】 科研費の申請者・採択者数の推移	118
【表 5-3】 別府大学 G P 採択事業一覧	119
【表 5-4】 共同研究・受託研究	121
【表 5-5】 事務局職員の数と構成	122
第 3 部 平成 2 8 年度第三者評価の議題及び議事要旨	123
第 4 部 平成 2 8 年度活動計画・活動報告 (別府大学)	139
大学企画運営会議	
各学科	
各種委員会	
附属施設、センター、研究所等	
第 5 部 平成 2 8 年度活動計画・活動報告 (別府大学短期大学部)	169
学科長会議	
各学科	
各種委員会	
センター	
第 6 部 平成 2 8 年度活動計画・活動報告 (大学・短大合同組織)	183
学生募集戦略本部	
広報室	
附属図書館	
各種委員会	
センター	

第1部 総合自己評価

別府大学 学長
学長 佐藤 瑠威

日本の大学が直面している最も大きな問題は、いわゆる大学のユニバーサル化と18歳人口の減少である。

敗戦直後から約10年間、10パーセントに満たなかった進学率は今や50パーセントを超え、1945年の敗戦時に50に満たなかった大学数は現在では780近くある。このような急激な変化は大学の機能や存在理由を変えずにはおかない。金子元久氏の『大学の教育力』によれば、中世ヨーロッパに始まる長い歴史において大学教育の目的とされたのは、職業準備と教養と学術的探究の三つであったが、日本の大学は、研究＝学術的探究を大学の使命とする19世紀のドイツの大学の影響のもとに、大学をまず第一に研究機関とみなし、大学教員を研究者とみなす考えを生み出した。大学進学率が低い間は、大学は少数の向学心を持ったエリート層が進学するところであり、研究者である教員が高度の学問を教授するところであった。しかし、大学のユニバーサル化によって、大学は様々な動機を持って入学してくる多様な学生を対象として教育を行わなければならなくなった。別府大学はまだ進学率が非常に低かった1950年に文学部の大学として創立された。長い歴史と伝統を有するがゆえにかえってユニバーサル化という状況に的確に対応することが、他大学と比較して遅れていた。

ユニバーサル化を生み出した進学率の上昇にもかかわらず、18歳人口の減少は多くの大学、特に地方の私立大学で定員割れの状態を生み出しており、別府大学も同様な状態にある。今後も人口減少は続くことが予想されており、進学率が大きく上昇することがない限り、定員割れはさらに拡大していき、淘汰される大学が増えていくことになる。

大学が直面しているこれらの問題にどう対応するかによって今後の運命が左右されることになる。

別府大学は昨年、上記のような問題を意識して平成29年度からの中期計画を作成した。すなわち、大学淘汰の時代における生き残りの方途を、大学のユニバーサル化という新たな状況に対応しうる教育の実現に見出そうとするのである。中期計画全体を貫く目標は「全学生の人間の成長と就職（社会的自立）を目指して」であるが、この目標は、別府大学を含めたこれまでの日本の大学教育の在り方にかなり大きな変化を求めるものである。

図式的に言えば、かつての大学はとりわけ研究を重視し、大学教員は何よりも研究者であると考え、学生はひたすら学問を学ぶために入学してくると考えられていた。大学教育の目的は、学生の勉学意欲に応えるような良質の学問的教育を提供することであるとされていた。このような前提の下では、勉学意欲を持たない学生は教員の教育対象から除外されるか、少なくとも軽視される存在となっていくことになる。大学が少数の勉学意欲を持つものが進学するところと考えられていた時代に支配的であったこのような大学教育観は、大学のユニバーサル化によってそのままでは通用しないものとなった。大学のユニバーサル化に対応するためには、大学教育は教育対象と教育内容を大きく変え、広げていく必要がある。

すなわち、一部の勉学意欲のある学生だけを対象とするのではなく、全学生を教育対象

とすると同時に、単に教室内で専門の授業を行うだけではなく、学生が卒業後に職業人、社会人として生きてくために必要な能力を身に付けさせることをも大学教育の使命とみなすのである。

今年度から始まる中期計画は上記のような問題意識のもとに作成されており、今後はこの計画に照らして点検評価を行うことが重要となる。

ここは主として平成28年度の実績について点検評価を行う場であるが、その28年度に作成された中期計画が目指す理念と具体的な目標をも参照しながら別府大学の現状の点検評価を行いたい。

入学者数に関しては、九州の他の多くの私立大学が学生数を増やすなかで少しではあるが減少したのは反省材料である。食物栄養科学部の入学者減が影響しているが、その原因を探ると同時に対策を立てねばならない。特に発酵食品学科に関しては抜本的な対策が必要である。中期計画は、本学の教育支援、学生支援、就職支援を充実させ、成果を上げることによって入学者の増大を図ろうとするものであり、それが結果として現れるとしても数年はかかる。しかし、学科によっては個別的な対策を必要とするところもある。学科名称やコース編成、カリキュラムなど絶えず様々な問題について考えていくことが必要である。

全体としては中期計画で触れている奨学生制度の改革が必要である。また史学・文化財学科や発酵食品学科や国際言語・学科文化学科は県外学生が占める割合が多い学科であり、県外における広報と募集活動を強化することによって受験者を増やすように努めなければならない。

今年別府大学は、3つのポリシーを策定し直すとともに教育の内部質保証を確立することを課題とした。今後は新たに作成されたカリキュラムポリシーに基づいて教育の改善を図っていくことになる。

授業内容・方法の改善については、従来から実施されてきたシラバスの作成や授業評価アンケートによる授業改善は着実に進められている。本学の特色はきめ細かい学生指導にあるが、近年退学者数が大幅に減少してきているのは修学指導も効果を上げているのではなかろうか。

中期計画と新たなディプロマポリシー、カリキュラムポリシーによって課題として提示された問題の多くは今後の課題であるが、初年次教育のように導入されて久しいのにまだ本来の趣旨、教育目的を実現するには至っていないように思われるものもある。初年次教育はまさに大学のユニバーサル化という現象において必要と考えられたものである。すなわち、大学教育は学習方法を教えることから始める必要があるということである。さらに、大学卒業後になる職業人、社会人として生きていくために必要な資質、能力を身に付けさせることも大学教育の課題とみなさねばならないが、それをどこで(教室内とその他の場)だれが(教員と職員) どういう仕方で行っていくかは今後さらに検討していく必要があると思われる。

学生支援については、新18号館(佐藤義詮記念館)が完成し、学生からの要望が多かったコンビニに類するキャンパスショップやATMができ、利便性が増した。今年度中に

学生寮が完成する予定であり、施設設備はかなり整ってきたと言える。まだバリアフリー化を進めていくなどの課題を解決していかなければならない。

中期計画の主要課題であった退学率は3パーセント以下となり、昨年は目標を達成したことになる。きめ細かな学生指導が効果を上げてきたと思われる。休学時の学費が免除されることによって退学者がさらに減少していくことも予想されるが、他方において学生満足度は特に向上してはいない。退学率が下がったことに安心することなく、学生支援をさらに進めていかなければならない。退学は、成績不良や経済的困窮や精神的な悩みなど様々な原因による。修学指導、心理相談の対応の強化、奨学制度の充実などさらに改革を行っていく必要がある。

就職支援は着実に強化され、就職率も94パーセントを超えた。それでも全国平均より3パーセント下回っている。18歳人口の減少に伴って大学間の生き残り競争がますます厳しさを増してきているが、各大学とも生き残りの成否を就職率とその内容とに置きつつあるように思われる。本学は以前よりはるかに就職を重視し、結果も出しているが、それでもまだ他大学に追い付くには至っていない。キャリア支援センターは様々な企画を立てて指導と支援を強化している。しかし、学生自身が自ら動くようにならないと結果はともなわない。キャリア科目を充実させても受講者が少なくても効果は乏しい。

今後本学の就職力を上げていくためには、中期計画の目標「全学生の人間的成長と就職（社会的自立）をめざして」を全教職員が共有して、学生にコミュニケーション能力や主体性などの汎用力を育成し、そして就職への高い意識を養うようにしていく必要がある。

1. 学生募集・入試について

平成 28 年度は、初等教育科と保育科の統合による新初等教育科（150→200）の 29 年度スタート及び保育科 2 年生の別府キャンパス移転に向けての改革の年度であったが、新初等教育科の入学者は 236 名、入学定員充足率 118% という結果を出すことができた。このことは、保育士、幼稚園教員免許、小学校教員免許の 3 つの免許資格を取得することができるというメリットや研究会活動等による充実した学生生活、高い就職率をアピールしたリーフレット配布等を行ったことも好結果に繋がったと考えられる。食物栄養科においては、入学者 46 名、入学定員充足率 92% で、入学定員数まであと一步という結果であった。地域連携事業や管理栄養士受験講座等の卒業生向け講座も活発に展開していることから、募集に繋がる活動として学科活動の発信のさらなる強化を図る考えである。

専攻科初等教育専攻は、入学者 13 名、入学定員充足率 130% でと安定して入学者を確保している。一方、専攻科福祉専攻は、入学者 10 名、入学定員充足率 29% と入学希望者減に歯止めがかからない状況である。昨年度より改革案が検討されているが実現には至らず、介護福祉士養成の社会的役割を踏まえつつ、引き続き改革に向けて調査検討を行うことが重要である。また、これまで保育科で受け入れてきた大分県立大分高等技術専門校からの委託訓練生（保育士養成）については、初等教育科で受け入れることとなった。入試については、学科と事務局（教務課）で対応し、9 名の訓練生を受け入れ、指導体制を整えることができた。

本学の募集体制は、高校訪問・高大接続事業・オープンキャンパスの三つの事業を中心に展開している。高校訪問に向けての学科情報や出身学生情報は、学科長やクラス担任等により提供され訪問に役立てている。特に、出身学生の動向は高校にとっては身近な情報であり、本学の学生指導及び支援の見える化が図られ効果的と考えられる。第 2 期中期計画（平成 29 年度～平成 33 年度）重点目標 1「入学定員充足率 100%」を目指す上からも、学生カルテの様式や管理方法等の改善を図り、情報提供体制の整備が必要である。

アドミッションポリシーについては、平成 28 年 3 月に三つのポリシーの策定と公表が義務化されたことから、「学力の 3 要素」を念頭に置いた見直しを行い、より具体的な内容に改善した。今後は、ポリシーの定期的な見直しと評価方法の多角的な活用確立を目指す考えである。

2. 教育・学習環境について

初等教育科の定員増と保育科 2 年生の別府キャンパス移転に向けて、教室整備が行われた。保育科については、専有教室と教員研究室を同フロアに配置し、安心して学生生活を送れるよう、これまでと同様の人的環境を保持した。初等教育科については、定員増に必要な教室を確保整備し、新入学生の受け入れ体制を整えた。また、耐震工事によ

る校舎改築が進み、アクティブラーニング対応の教育機器が設置されるなど教室環境も改善された。

平成 28 年 3 月に学校教育法施行規則が改正され、三つのポリシーの策定と公表が義務化された。三つのポリシーの策定及び運用ガイドラインでは、全体として一貫性（入学から卒業まで）のあるものとして策定されること、これら三つのポリシーを踏まえ自らの取組についての教育の内部質保障システムの確立を目指すことが求められていることから、これを受けて、本学では平成 30 年度運用を目指し、現行の三つのポリシーの策定し直しと教育の内部質保障の構築に取り組んだ。その一環として、IR 委員会に WG を置き、学生の学習時間と学習行動、学修成果に関するデータ分析を行うことで、教育課程編成に向けての課題抽出を可能にした。

また、29 年度に向けてのシラバスの様式変更は、科目担当者間の話し合いが必須であり、これまでの教員各自の取り組みが試されるものであった。加えて、時間外学習課題の明記により課題の見える化や検証等において効果的であると考えられ、そのような観点から、新様式シラバスはアクティブラーニングの形骸化を抑止すると考えられた。

ポートフォリオの活用については、現状では「学生の自己課題発見」には至っていないが、主体的な学習の積み重ねや学修成果の評価指標等を用いることにより改善が期待され、これらは、第 2 次中期計画においても示された。このような取組により、本学のカリキュラムマネジメントはより実効性が高まったと考えられる。今後は、FD 研修等を通して教職員の初等中等教育との接続及び連続性への意識強化を図り、教育課程へ反映を試みる必要があると考えている。

3. 学生支援

第 2 次中期計画重点目標 2 において、中退率 3%以下を目標とし、学生の抱える諸問題の早期発見と支援の強化を図ることとした。退学については、これまでも教師間連携を密にしながら防止対策を講じてきたが、中期計画に掲げることで学生支援という視点を明確化した。退学の主な理由は、進路変更、学習意欲の低下、授業料未納である。これらを踏まえ、学生相談室開設日の増加と大学独自企画の給付型奨学生制度の充実を今後の課題として第 2 次中期計画に掲げた。短期大学部入学定員数から鑑みれば、奨学金受給者枠の拡大は必然と考えられ、進学先の選択肢の一つとして、奨学生制度の充実は有用な条件となると考えている。

また、自然災害が多発する中、災害緊急時の一斉安否確認方法の整備及び 1 人暮らしの学生の状況についての迅速な把握も課題である。その他、サークル活動や研究会活動など学生の自主的な活動については、学科教員及び学生課を中心に支援が行われている。活動を通して、学年を超えた交流や大学の学生と交流することができ、様々な刺激を受ける貴重な場であることから、さらに多くの学生の参加を推奨していきたい。

4. 就職支援

本学の就職支援は、専門職については就職委員会、一般企業についてはキャリア支援センターにおいて就職指導をおこなっている。キャリア科目として「進路指導Ⅰ」「進路指導Ⅱ」が置かれ、「進路指導Ⅰ」が開講される 1 年後期 9 月からの就職指導スケジュールに基づいて就職支援が行われている。就職指導スケジュールは平成 25 年度より運用

され、ほぼ定着してきたところである。このことにより、全学で組織的に就職支援が展開されるようになり、就職率は99%~100%を維持している。また、キャリアアップを目指した専攻科への進学及び大学編入指導にも力を入れ、そのことは、教員採用試験合格率アップに繋がっている。公務員採用試験については、短大就職委員会独自企画による公務員試験対策講座や模擬試験、教科担当教員による夏期休暇中の採用試験対策講座の実施等の支援により、小学校教諭5名、保育士・幼稚園教諭6名、県職員1名合格という結果を出すことができた。

また、今年度から1号館入り口に就職状況が掲示されるようになり、学生の就職意欲の向上と来訪者へのアピールに効果的であった。

第2次中期計画重点目標3において、就職率100%が目標とされているが、短期大学の専門職への就職は好調で、引き続き細やかな就職指導をおこなうことで高い就職率を維持できると考えている。しかし、就職指導における教員間の意識統一が図られていないとは必ずしも言い難い現状から、来たる就職難に備えた教員間の協力体制の確立が課題と考える。

第2部 各分野の自己評価とIRデータ

第2部-1 学生募集・入試に関するデータと自己評価

第2部-1 学生募集・入試に関する自己評価（別府大学・別府大学短期大学部）

学校法人別府大学 学生募集統括部長
別府大学 学長補佐（入試担当）
友永 植

1. 入学定員に沿った適切な入学者数（学生数）の維持の取組

(1) 大学（学部）・短大の定員

平成29年度の大学・短大の定員は下表の通りである。

大学・学科	国際言文	史学文財	人間関係	文学合計	食物栄養	発酵食品	食物合計	国際経営	国経合計	大学合計
入学定員	100	100	70	270	70	50	120	100	100	490
収容定員	440	440	300	1180	294	230	524	440	440	2,144
短大・科	食物栄養	初等教育	保育	短大合計						
入学定員	50	200	0	250						
収容定員	100	350	60	510						

(2) 平成29年度の入学者数と定員充足率

1) 大学の入学者と入学定員充足率

- ①大学は入学者が400名（▲32名）、入学定員充足率が81.6%（ $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}79.1\% / \text{年差}▲6.6\text{p}$ ）であった。学部ごとの内訳では、文学部の国際言語・文化学科が81名（+21名）^①・81.0%（ $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}68.9\% / \text{年差}+21\text{p}$ ）^②、史学・文化財学科が97名（+1名）・97.0%（ $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}83.2\% / \text{年差}+1\text{p}$ ）、人間関係学科が70名（+9名）・100%（ $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}77.7\% / \text{年差}+12.9\text{p}$ ）、学部全体では248名（+31名）・91.9%（ $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}76.4\% / \text{年差}+11.5\text{p}$ ）である。食物栄養科学部は食物栄養学科が56名（▲29名）・80.0%（ $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}97.6\% / \text{年差}▲41.4\text{p}$ ）、発酵食品学科が15名（▲17名）・30.0%（ $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}52.6\% / \text{年差}▲34\text{p}$ ）、学部全体では71名（▲46名）・59.2%（ $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}77.9\% / \text{年差}▲38.3\text{p}$ ）である。国際経営学部の国際経営学科は81名（▲17名）・81%（ $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}87.7\% / \text{年差}+▲17\text{p}$ ）である^③。

- ②大学は文学部の入学者が31名増加したが、食物栄養科学部が▲46名と大幅に減少し、国際経営も▲17名と減少したため、入学者は昨年を32名下回る結果に終わった。また入学定員充足率も入学者の減少によって、昨年より6.6ポイント下降した。ただ、収容定員充足率は国際経営学科の編入学による収容人数の増加により、2.1ポイント上昇した。

2) 短期大学部の入学者と入学定員充足率

- ①短期大学部（以下、「短大」と略す）は入学者数が282名（+1名）、入学定員充足率が112.8%（ $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}108.6\% / \text{年差}+4.7\text{p}$ ）であった。各科の入学者と入学定員充足率は、食物栄養科が46名（▲15名）・92%（ $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}105\% / \text{年差}▲30\text{p}$ ）、初等教育科が236名（+16名）・118%（ $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}109.5\% / \text{年差}+13.2\text{p}$ ）^④である。
- ②短大は今年度、初等教育科と保育科を統合し、新初等教育科をスタートさせた。新学科は昨年の旧学科の合計を16名上回る入学者を確保し、好調な出だしとなった。しかし、

①括弧の数値は前年度（平成28年度）との差数、以下同様。

② $\frac{\text{収率}}{\text{年差}}68.9\% / \text{年差}+21\text{p}$ は（収容定員充足率/昨年入学定員充足率とのポイント差数）、以下同様。

③国際経営学部は国際経営学科1学科構成なので、入学者・充足率は学科の実績が学部の実績となる。

④新初等教育科の昨年度実績との比較には、昨年度の旧初等教育科と保育科の合計の実績を用いた。

食物栄養科が入学者を15名減らしたため、短大全体では1名の増加に終わった。入学定員充足率は昨年より4.7ポイント上昇し、収容定員充足率も13.2ポイント上昇した。

2. 入学者受入方針に沿った入学者選抜の工夫

- (1) 大学では、志願者を受け入れるために推薦入試、一般入試、センター試験利用入試、AO入試を実施しており、各入試において各学科の受入れ方針に沿った選抜方法を取り入れている。推薦入試と一部の一般入試(C・D日程)において、各学科が学科の受入れ方針に沿った小論文や実技等の試験を課すほか、口頭試問や面接において学科の特色を踏まえた質問を行っている。また、一部の一般入試(A・B日程)において、専門性の高い学科ではその専門に係る教科・科目の試験を必須として課し、各学科の受入れ方針に沿った選抜を行っている^⑤。
- (2) AO入試に関しては、平成28年度にアドミッション・オフィスを開設し、AO入試を主管させている。AO入試においては、先ずエントリーカードによって志願者の各学科の受入れ方針への適性を確かめた後、学科の専門にかかる1次・2次の課題を課し、最終的には面接試験によって学科への適性或修学のための資質を確認している。
- (3) 平成29年度入試に向けては、『平成29年度入試要項』を作成する過程で、各学科に入学者受入れの方針に沿った試験科目を選択すること、また入試問題の作成に当たっては、入学者受入れの方針を踏まえて作題するように関係者に指示し、実行された。
- (4) また、文部科学省の高大接続システム改革の方針に沿って、受験者の学習能力を多面的・総合的に評価するとともに、学科の受け入れ方針への適性を測定するため、一般入試(A・B日程)のすべての教科・科目に記述式問題を導入することとした。

3. 学生募集・入試に関して平成28年度に行った改善点

(1) 学生募集に関する改善点

本学は理事長を議長とする「学生募集対策会議(以下、対策会議)」の下に、「学生募集戦略会議(以下、「戦略会議」という)」、「学生募集統括部(以下、「統括部」という)」、県内・県外・海外の募集を担当する「学生募集担当者会議」を置き、組織的に学生募集を行っている。毎年、統括部による前年度入試の分析に基づき、戦略会議において次年度学生募集の戦略を策定することによって、その都度学生募集の改善を図っている^⑥。平成29年度入試については、前年度入試の結果を踏まえ、以下の施策を実施した。

^⑤国際言語・文化学科は「国語」・「外国語(英語)」・「芸術」を選択必須科目、史学・文化財学科は「地理歴史」を必須科目、食物栄養学科・発酵食品学科は「理科」・「数学」を選択必須科目としている。

^⑥平成28年度は学生募集戦略会議を平成28年5月26日(第1回)、8月5日(第2回)、平成29年1月27日(第3回)に開催した。また、学生募集担当者会議は平成28年6月7日に開催し、その後、県外募集会議を開催した。県内募集会議は毎月1,2回開催した。なお、平成29年度から戦略会議の議長を学長とし、また「学生募集担当者会議」を「学生募集実行委員会」と改称し、大学・短大の学科長を当該委員会の構成員に加えた。

1) 大学に関する取り組み

大学は前年度（平成 27 年度）と入学者を比較すると、文学部の国際言語文化学科が▲9 名、史学・文化財学科が+16 名、人間関係学科が+1 名、食物栄養科学部の食物栄養学科が+2 名、発酵食品学科が▲6 名、国際経営学部の国際経営学科が▲4 名という実状であったので、このような状況を踏まえ、以下のような取り組みを行った。

- ①文学部の国際言語・文化学科（県内・県外・海外均等型）については、県内・県外・海外とも入学者が減少したので、学科情報の発信（ニュースレター、セミナーの開催）、積極的な留学生の確保（マシソン・アネモコースへの誘導）、コースカリキュラムの整備（国際文化）、Web 企画（リクルートのジョブ・アドネットワーク企画・受験サプリ）による全国的広報などの施策を実施した。史学・文化財学科（県重点型）については、今年の入学者増を維持するため、ニュースレター等による学科情報の発信及び業者の Web 企画（同上）による全国的広報を推進した。人間関係学科（県重点型）については、好調な入学状況を堅持するため、引き続き県下の福祉科を開設する高校（大分県・佐賀県）との連携事業を実施した。
- ②食物栄養科学部の食物栄養科学科（県重点型）については、堅調な入学動向を踏まえ、県内入学者の安定的な確保を図るため、推薦系志願者の確保に努めた。発酵食品学科（県内・県外均等型）については入学者の減少を踏まえ、県内志願者を確保するため出前授業や実験を積極的に実施し、また県外志願者の確保を図るため、Web 企画（同上）による全国的広報を実施した。
- ③国際経営学部の国際経営学科（県内・海外・スポーツ型）については、入学者の増加傾向を維持するため、県内高校には公務員養成コースとしての観光・地域経営コースの宣伝に努めるとともに、金融機関への就職実績を強く宣伝し、県外高校についてはスポーツ特待制度を活用したスポーツ系の生徒の取り込みを図った。また、海外の留学生を確保するため、韓国を中心に観光分野の宣伝を積極的に行った。

2) 短大に関する取り組み

短大は前年度に比べ入学者が▲29 名（食物栄養科+2 名、初等教育科▲14 名、保育科▲17 名）と大幅に減少した。短大は入学者の 90%以上が県内出身者であるので、県内の推薦系入試における取り込みを主眼に、以下の取り組みを実施した。

- ①短大は平成 29 年度に初等教育科と保育科を統合し「新初等教育科」を開設することが決まっていた。そのため H28 年度の学生募集もこれを最優先課題とし、「こども園」に対応できる保育教諭の養成、保育士養成卒の増加、保育士・幼稚園教諭・小学校教諭の 3 免許・資格の取得、教学体制の集中・強化、通学利便性の向上、学生生活上のスケールメリットなど統合による利点を強調・宣伝し、「新初等教育科」の募集に努めた。
- ②食物栄養科については、従来強調してきた栄養士資格による県内就職の実績や 4 大食物栄養学科への編入卒、更に卒業生への管理栄養士講習等について入念な説明を行った。
- ③さらに専攻科初等教育専攻の小学校教諭への採用実績、初等教育科の研究会活動や公立の幼稚園・保育園への就職、食物栄養科の食育活動などを強調した。

3) 高大連携の推進

本学は高校生を対象に全学オープンキャンパス（年間 3 回）や学科ごとのセミナーを開催するほか、①高校との単位互換協定に基づく授業、②高校の「テーマ研究」型授業のサポート、③高校生の「大学体験学習」の受け入れ、④高校の「進路学習」のための出向授業、⑤高校への「出向大学説明会」、⑥高校 PTA の「大学訪問」の受け入れとい

った形態で、積極的に高大連携事業に取り組んでいる。平成 28 年度（平成 29 年 3 月末現在）は上記②のタイプを 3 校 5 件、③のタイプを 7 校 12 件、④のタイプを 3 校 3 件、⑤のタイプを 31 校 31 件、⑥のタイプを 7 校 7 件実施した。この外に県内外の高等学校が業者を介して実施する「進路ガイダンス」にも積極的に参加した。

4) 地元・地域における広報

県内における大学・短大のアピール度を高めるため、大分駅ビル 1 階コンコースの電光掲示板（デジタルサイネージ）に、年間を通して学園各学校の CM を掲出した。

5) 海外募集の推進

本学は夙に国際化を標榜し、国際交流を通じた留学生の受入れを推進してきた。特に学科名に「国際」を冠した国際言語・文化学科・国際経営学科においては積極的に留学生を受け入れ、国際社会において活躍できる人材の育成に努めている。これらの学科を中心に海外における留学生の募集に関し、以下の施策を実施した。

- ①従来、留学生を多く受入れながら、近年、海外からの入学者を減らしている国際言語・文化学科と国際経営学科に関し、その教学内容のうち当該国の留学生が強く関心を示すマンガ・アニメーションコースと観光・地域経営コースについて積極的に宣伝し、志願者の確保に努めた。特に入学者が減少している韓国については、積極的な関係学校の訪問と新規開拓を行った。
- ②海外募集のベースとなる連携機関・協定学校との連携を強めることに努め、以下の募集活動を展開した。①中国には、2 回（4 月・8 月）、韓国には 2 回（6 月・9 月）赴き、中国の上海山本教育情報諮詢有限公司・上海工商職業技術学院・上海昂立進修学院・煙台通達日本語学院・寧波工程学院・厦門朝日教育培訓中心（靑島）、韓国のソウルカザ日本語学校・ジョンアン日本語学院・大田カザ日本語学校・大田国際通商高校・水原科学大学・水原 EJC 外国語学院（靑島）等を訪問した。また、中国・韓国の海外現地入試においても、関係学校を訪問し、大学説明会の開催や留学に関する情報交換を行った。②優秀な留学生を確保するため、海外の教育機関（高校・短大・大学）と交流協定を視野に入れた連携を図り、中国浙江省・福建省沿海部（寧波・厦門）の開拓を進めた。③学生が国際交流の成果を体現できるように、海外の協定校との間で学生間の交流を推進することに努めた。平成 28 年 11 月に韓国の大邱科学大学、12 月に釜山・鶴山女子高校、平成 29 年 1 月に韓国のジョンアン日本語学院の訪問団が来学し、本学の日本人・韓国人学生と交流した。④留学生を募集するための条件整備として、「留学生受け入れマニュアル」に基づく適正な受け入れと留学生の在籍管理に努めた。

(2) 入試に関する改善点

- 1) 平成 28 年 4 月に「平成 27 年度における学生の修学状況と入試制度の関係」について調査・分析を行った。この調査結果（4 月 20 日付け報告書）を踏まえるとともに、本学のアドミッション・ポリシー、高校の学習指導要領及び文部科学省の「平成 29 年度大学入学者選抜実施要領」に基づき、5 月末に『平成 29 年度入学試験要項』を策定した。
- 2) 文部科学省の高大接続システム改革の方針を踏まえ、受験者の学習能力を多面的・総合的に評価するため、以下の改善策を実施した。
 - ①平成 29 年度入試において、全ての教科・科目にわたり記述式問題を導入することとした。
 - ②平成 28 年 8 月に AO 入試を主管するアドミッション・オフィスを開設するとともに、従

来のAO入試の評価方法を抜本的に改善した。

4. 平成29年度入試の結果に見る受験動向

平成29年度入試の結果から、以下のような受験動向の特徴を指摘することができる。

(1) 18歳人口の動態

今年度の全国の18歳人口は119.9万人で、昨年より8,000人増加した。しかし、本学入学者の7割を占める本県（大分県）では、昨年より232人減少した。また、本県外の主要な志願者出身県である福岡県が▲186人、熊本県が▲80人、宮崎県が▲313人と減少し、九州全域で848名が減少した。

(2) 入学者の状況

本学入学者の9割以上を占める九州管内の高卒者の減少は、県外志願者の影響を受けやすい大学を直撃し、大学の入学者は昨年より32名少ない400名という結果に終わった。学部別の内訳は、文学部が248名（+31名）、食物栄養科学部が71名（▲46名）、国際経営学部が81名（▲17名）である。食物栄養科学部の減少は「景気の上昇」に伴う「受験生の実学離れ」^⑦、国際経営学部の減少は「留学生の編入学志向」による別科志望者の増加^⑧が、それぞれ原因と思われる。短大は県内高卒者の減少にも拘わらず、新初等教育科の開設が功を奏し、1名であるが昨年を何とか上回ることができた。

(3) 歩留の状況

昨年は志願者が減少した一方で歩留が良かったが、今年は逆に志願者が伸びたにもかかわらず入学者が減少し、歩留が悪かった。歩留は大学が53.1%（▲5.8p）^⑨、短大が82.5%（▲3.7p）、大学・短大併せて62.2%（▲5p）であった。学部別では文学部が51.2%（▲1.4p）、食物栄養科学部が44.5%（14.7p%）、国際経営学部が73%（▲5.4p%）であり、すべての学部において減退した。歩留が悪かった背景として、センター試験の国語の平均点が低かったため、文系志望者が安全策として多く本学を併願したことが考えられる。

(4) 入試別の入学状況

- 1) 入試別に見ると、昨年に比べ推薦系が18名減少、一般系が11名減少、センター利用系が5名増加、AO系が5名減少、外国人系が5名減少という結果であった。
- 2) このうち推薦系の減少は、大学の食物栄養科学部（▲26）と短大の食物栄養科（▲10名）、の減少が大きく影響した。また、推薦系の特徴として、指定校推薦入試への集中化が更に進んできていることが指摘される。
- 3) 今年度、外国人留学生在が若干減少（▲3名）したが、背景には上述の通り中国留學生の編入学志向による別科進学者の増加がある。

⑦景気の上昇により一般企業への就職がよくなると、免許・資格を重視する実学系の学部・学科の志願率が低下する。
⑧近年、中国人留學生が本科の1年次に入学せず、別科日本語課程に進学して日本語のレベルを上げてから、3年次編入を試みる動きが起こっている。
⑨括弧の中は昨年度（平成28年度）との差数、以下同様。

5. 今後の課題と改善の方向性

(1) 18歳人口の減少とその対応

年度	H26		H27			H28			H29		H30	
	18人口	前年差	18人口	前年差	対前年 指数	18人口	前年差	対前年 指数	18人口	前年差	18人口	前年差
全国(千)	1181	▲ 47	1200	19	101.6%	1191	▲ 9	99.3%	1199	8	1179	▲ 20
九州	146,290	▲ 7,293	147,372	1,082	100.7%	145,459	▲ 1,913	98.7%	144,611	▲ 848	141,831	▲ 2,780
福岡	47,515	▲ 1,628	48,023	508	101.1%	48,130	107	100.2%	47,944	▲ 186	47,007	▲ 937
佐賀	9,168	▲ 372	9,095	▲ 73	99.2%	9,185	90	101.0%	9,060	▲ 125	9,003	▲ 57
長崎	14,669	▲ 988	14,704	35	100.2%	14,255	▲ 449	96.9%	14,292	37	14,037	▲ 255
熊本	18,132	▲ 863	18,217	85	100.5%	17,744	▲ 473	97.4%	17,664	▲ 80	17,280	▲ 384
大分	11,147	▲ 743	11,297	150	101.3%	11,174	▲ 123	98.9%	10,942	▲ 232	10,777	▲ 165
宮崎	11,773	▲ 671	11,728	▲ 45	99.6%	11,613	▲ 115	99.0%	11,300	▲ 313	10,929	▲ 371
鹿児島	17,130	▲ 1,332	17,060	▲ 70	99.6%	16,733	▲ 327	98.1%	16,428	▲ 305	15,997	▲ 431
沖縄	16,756	▲ 696	17,248	492	102.9%	16,625	▲ 623	96.4%	16,981	356	16,801	▲ 180

平成30年度は18歳人口が117.9万人と、今年度より2万人減少する。上表の示す通り、本県を始め、九州全県で高卒者が減少し、九州管内で2,780人が減少する^⑩。平成26年に九州管内で7,293人が減少したが、近年ではそれに次ぐ減少である。従って、今年度は近年にない厳しい環境の中で募集を行うことになり、県内型・県外型を問わず、全ての学科において志願者の確実な取り込みが求められる。入試判定に当たっては、次年度入学者数を念頭に置いて、慎重にボーダーラインを設定すること、補欠を設け歩留の変化に対応できるように配慮することが肝要である。

(2) 共通した課題とそれへの対応

1) 歩留の変動

本学の場合、毎年、歩留の好調・不調を繰り返している。一般的な傾向として、推薦入試の歩留は殆どぶれることはないが^⑪、一般入試の歩留はセンター試験の結果如何でかなり変動する。従って、今年度入試の歩留が今年度実績を維持できるかどうかは測りたいので、歩留が下がった場合の対応を考えておく必要がある。上述したが、入試判定におけるボーダーラインの慎重な設定と補欠の準備が肝要である。

2) 「地元志向」の強まり

近年、いずれの県においても地元志向が強く、「国公立なら県外もあり得るが、私立ならば県内しか進学しない」というのが一般的傾向である。本学についても県内出身者が増加し、過去5年間の入学者における県内出身者の割合は、平成25年度62%、26年度73%、27年度72%、28年度69%、29年度71%と、26年度以降は70%前後に達している。この傾向は、日本人入学者のみで割合を見てみると更に高くなる。このような傾向は他県においても進行しているので、県外に比重を置いている学科^⑫にとっては志願者の減少につながる可能性が高い。従って、定着率の高い県内志願者を確実に確保する一方で、県外型の学科は競合校との差別化(ブランディング)を積極的に進め、教育的取り組みの魅力で県外学生を確保するよう努める必要がある。

3) 国公立志向の強まり

県下高校の状況を見てみると、18歳人口が減少する中で国公立大学への入学が容易に

⑩九州管内の昨年度の減少数が848人であるから、今年度はその3倍強が減少することになる。

⑪ 推薦入試の歩留は、指定校推薦がほぼ100%、一般推薦も90%以上と高い数値を示し、殆ど変化することはない。

⑫ 県外高校からの入学者の割合が多いのは、国際・言語文化学科(日本語・日文コース)、史学・文化財学科、発酵食品学科である。

なってきた。結果的に私大の合格率も上昇し、大手私大を除き、私大の全入傾向が強くなってきている。国公立大受験に備えた私大の併願校も2校程度に減少している中で、併願順位の上位を占めなければ国公立不合格者を取り込むことが難しくなってきた。高校の国公立志向の強まりについては、国公立型クラス内の私大専願者の取り込みを確実に行うことと、併願順位の上昇を図るため、各学科は競合校との差別化に努める必要がある。

4) 指定校推薦への集中化

推薦を専願とする受験生は、進学先を早期に決定したいという傾向が強い。そのため指定校推薦に出願が集中し、一般推薦まで残らなくなってきた。従って、指定校推薦の受験者を確実に取り込まないと推薦系の志願者を取りこぼすことになる。今後は従来の指定校枠を見直し、出願実績に応じて適宜、枠数の増減を行うとともに、指定枠外においても弾力的に出願を認める臨機応変の対応が必要となる。また、他大学を参考に指定校推薦の出願基準を見直し、高校生が出願しやすいように条件整備を進める必要がある。

5) 高校の国公立志向の強まり

本学に入学者を多く出している県内高校の中には、18歳人口の減少の影響を受け、今年、クラス数が減少したところがある。^③そのような高校では国公立クラスの数を変えずに、私立クラスを削減している。そのため本来推薦入試で受験する生徒が国公立クラスに編入させられ、センター試験まで引っ張られることがある。今後ともこのような国公立クラス内の私大専願者の取り込みを確実に行うことと、そういった受験生が本学を第一志望で受験するように、各学科は競合校との差別化に努める必要がある。

6) 外国人留学生の確保

中国及び韓国との政治的摩擦が解消しつつある中で、海外からの留学生が徐々に増加してきている。ただ、中国に関しては、ここ1,2年、出願が別科日本語課程に集中し、その多くが別科経由での本科の編入学を目指している。今後、このような留学生の進学が円滑に行われるように、送り出す側の別科と受け入れる側の学科が協議し、然るべき進学の仕組みを構築していく必要がある。

(2) 学科別の課題とその対策

1) 大学の課題と対策

- ①文学部は前年度を31名上回る入学者を出したので、各学科とも昨年度の募集方針を維持すればよいが、国際言語・文化学科については来年度、芸術表現コースを新設するため、本コースの広報に努める必要がある。
- ②食物栄養科学部は食物栄養学科(▲26名)と発酵食品学科(▲17名)がともに大幅に減少した。食物栄養学科の減少は受験生の実学離れが直接的原因と考えられるが、管理栄養士の人気が減退している向きもあるので、高校現場のそのような認識を如何に変えて行くかが課題となる。管理栄養士の職場として社会的な評価が高い病院や行政への就職を強くアピールするのも一つの方法である。発酵食品学科は充足率が50%乃至60%

^③県下の高校のうち生徒数が減少する高校と減少数は次の通りである。別府翔青▲65、大分南▲34、由布▲11、臼杵▲38、津久見▲14、佐伯鶴城▲37、三重総合▲21、日田▲41、宇佐▲19、楊志館▲28、東九州龍谷▲13、昭和学園▲20、岩田▲12。

程度で低迷を続けてきていたが、今年度、30%に落ち込んだ。志願者層の薄い分野だけに、来年度に向けては、長期的な学科のブランディング策と短期的な充足率回復策を同時に講じる必要がある。競合校との差別化の「核」を何に求め、また当面どのような層を募集の対象とするのかを速やかに決定し、それに応じた然るべき施策を早期に実施することが望まれる。

- ③国際経営学部の減少（▲17）の背景は、上述した通り留学生の編入学志向にある。従って、まずは留学生の1年次入学を促す方途を講じる必要があるが、また留学生が別科経由で3年次に還流すれば、収容定員充足率は向上するので、この3年次編入生を遺漏なく取り込む体制も同時に整備する必要がある。

2) 短大の課題とその対応

今年度、短大は食物栄養科が▲15名と入学者を減らした一方、初等教育科が昨年を16名上回る入学者を出した。食物栄養科の減少については、大学の食物栄養学科と同様に実学離れが原因と思われる。来年度に向けては、「調理のできる栄養士」の養成とその就職における強みをアピールする一方、キャリアアップを志向する者には大学・食物栄養学科への編入（指定校推薦枠あり）の方法があることなどを高校側に強く訴える必要がある。初等教育科の入学者増は、保育士・幼稚園教諭・小学校教諭の3つの免許・資格を取得できる点が高校現場に評価されたものと思われる。来年度に向けては、教員の就職実績を示しながら、この点を一層強くアピールすることが望まれる。

第2部-2 教育・学習環境等に関する自己評価と IRデータ

第2部－2 教育・学習環境等に関する自己評価（別府大学）

別府大学 学長補佐（教務担当）
段上 達雄

1. 平成29年度教育課程に向けて行ったカリキュラムの改善点

(1) 日本語教員養成課程の改革

日本語教員養成課程の履修単位は51単位以上の習得が必要で、教職課程との同時履修は困難であった。そのため履修者が少なく、その改善が求められていた。平成27年度後期からプロジェクトチームを組織し、その改善策を模索し、日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議による「日本語教育のための教員養成について」を基準に受講科目と単位数を再検討した。その結果、これまで必修37単位、選択必修10単位、合計51単位以上だったものを、必修16単位、選択必修56単位、合計32単位以上に縮小することになった。また、日本語教員養成課程だけが課程委員会がなかったため、課程委員会規定を策定し、平成29年度から委員会を立ち上げた。

(2) 編入学生の単位認定に関する内規の検討

編入学生の単位認定については、新入生のための「入学前の既修得単位等の認定について」に準じて行ってきたが、認定基準もなかったため、公平な認定を目指して、基準を中心とした内規を作成することになった。教務委員会で検討の結果、「編入学生の単位認定に関する内規」を定めることができた。

(3) 教養科目に単位互換科目を新設

大分県内の諸大学等による「おおいた創世」推進協議会による単位互換に関する覚え書き、あるいは大分大学「育てよう！おおいた活躍人材」育成計画(COC+事業)での大学相互の単位互換(教養科目)などの場合、対応しきれないことが想定され、それに対応するため、教養科目群の学際科目の中に「汎領域研究Ⅰ～Ⅳ(各1単位)」という新しい科目を設置した。

2. 平成28年度教育課程に行った教育システム、学習環境の改善点

平成28年度における、教育システムと学習環境の改善点として、カリキュラムツリーを公開し、授業の系統性と順次性を明確にしたことが、第一にあげることができる。また、最低修得単位数を引き上げ、それまで退学勧告の基準であったものを、指導が必要な基準へと変更し、学生へこまやかに対応できるように改善した。追試験の成績評価は90点を限度とすると定められていた規程をなくして、学生に不利益をもたらさないように配慮した。「世界農業遺産体験学習」は授業の実態にあわせて2単位から4単位に変更し、「トップマネジメント講話」「手話」「世界農業遺産体験学習」「九州学」を平成28年度から全学年で開講するように改善した。

3. データから読み取れる課題

(1) 単位取得状況と課題

平成 26 年度からキャップ制が完全実施されるようになり、1 年間で取得可能な単位上限が 48 単位となったので、極端に多い単位取得者はいなくなった。全学で見ると、1 年次で最も多いのが 41 単位から 50 単位の取得者で、444 名中 255 名 (57.4%) となり、昨年度の 65.4% よりも低下している。2 年次で最も多いのは 81 単位から 100 単位までが最も多く、411 名のうち 160 名 (38.9%)、次に多いのは 81 単位から 90 単位までで、111 名 (27.0%) である。昨年度は 81 単位から 100 単位までの取得者が 64.8% であったことから、分布の中心が下方に拡散していることが分かり、単位取得をしっかりと指導する必要があるとされている。3 年次になると、最も多いのが 111 単位から 120 単位で 411 名中 155 名 (37.7%) であり、101 単位以上の学生数は 356 人 (86.6%) となっており、学生たちの多くは単位取得では問題がないといえる。

平成 28 年度から、学年終了時の最低修得単位数を 1 年生 28 単位、2 年生 56 単位、3 年生 84 単位と、基準値を高め、単位が完全に不足している学生だけではなく、単位不足に陥って修学に問題を起こしそうな学生も、こまやかに指導できるようになった。この新基準で、各学科の状況を見てゆくと、次のような現状が見えてきた。表 2-1「単位取得状況」での区分けと整合していないため、ここでは便宜的に 2 年次で 30 単位未満、3 年次では 60 単位未満、4 年次で 90 単位未満の学生数を調べてみると、次のようになる。

- ・国際言語・文化学科では 2 年次で 9 名 (15%)、3 年次で 12 名 (16%)、4 年次で 13 名 (15%)。
- ・史学・文化財学科では 2 年次で 13 名 (14%)、3 年次で 9 名 (12%)、4 年次で 11 名 (11%)。
- ・人間関係学科では 2 年次で 7 名 (11%)、3 年次で 5 名 (9%)、4 年次で 8 名 (17%)。
- ・食物栄養学科では 2 年次で 1 名 (1%)、3 年次で 1 名 (1%)、4 年次で 2 名 (3%)。
- ・発酵食品学科では 2 年次で 3 名 (10%)、3 年次で 5 名 (13%)、4 年次で 3 名 (8%)。
- ・国際経営学科では 2 年次で 27 名 (24%)、3 年次で 14 名 (16%)、4 年次で 19 名 (18%)。

学科による差は大きく、食物栄養学科は管理栄養士の国家試験の受験資格を目指すという目的が極めて明確で、学科での指導が一定しているため、単位取得状況は最も良い。それに対して、国際経営学科は単位取得状況は最も悪い。これは留学生が多いため、単位修得に時間がかかるのであろうと考えられる。修学への指導をより一層行う必要があることは明確で、前期・後期とも、開講初期での出席状況の確認と面談等の指導の徹底で、組織的に単位取得状況の向上を目指さなければならない。

(2) 学科別の GPA 人数分布

GPA は、Grade Point Average の略で、履修した全科目の成績の平均値のことである。GPA が 3.5~4.0 とは、100 点満点に換算すれば、90~100 点に相当し、同様に GPA 3.0~3.49 は 85~89.9 点、GPA 2.5~2.99 は 80~84.9 点、GPA 2.0~2.49 は 75~79.9 点、GPA 1.5~1.99 は 70~75.9 点、GPA 1.0~1.49 は 65~69.9 点、GPA 0.0~0.99 は 0~64.9 点となる。注意しなければならないのは GPA 最低位の学生たちで、2 年次では 5 名、3 年次では 1 名、4 年次では 2 名となっている。彼らは退学す

る可能性の高い学生であり、集中的に修学指導をする必要性がある。また、GPAは学生の修学状況を伝えるものであり、急激な低下が見られた場合は緊急的に指導を行う必要がある。

(3) 資格修得状況と課題

平成28年度の資格取得状況を見てみよう。括弧内の最初の人数は平成27年度、次の人数は平成26年度の数値である。まず、教員免許についてで、中学教諭一種免許の取得者数は、国際言語・文化学科18名(13名・15名)、史学・文化財学科11名(11名・12名)、発酵食品学科0名(3名・1名)の計29名であった。高等学校教諭一種免許の取得者数は、国際言語・文化学科19名(15名・18名)、史学・文化財学科21名(21名・29名)、人間関係学科4名(1名・2名)、発酵食品学科0名(3名・1名)計44名であった。

司書資格は全学科で開講されているが、司書資格の取得者は、国際言語・文化学科18名(20名・16名)と史学・文化財学科35名(31名・29名)、人間関係学科3名(1名・0名)、発酵食品学科2名(0名・0名)の計58名であった。また、司書教諭の資格取得者は国際言語・文化学科3名だけだった。司書は図書館の専門職員であり、その対象とする分野は広範囲なので、専門性と共に幅広い教養と関心が必要となる。現状では文学部に所属する学生の資格のようにとらえられているようだが、実はあらゆる分野からの修得が可能な資格であるといえる。

学芸員資格は文学部の国際言語・文化学科と史学・文化財学科、それに発酵食品学科に開講されている。学芸員資格の取得者は、国際言語・文化学科1名(7名・9名)、史学・文化財学科47名(53名・51名)の計48名で、やや下降気味である。

各学科ごとに独自に取得できる資格も多い。国際言語・文化学科には日本語教員養成課程があるが、資格取得者は3名(0名・1名)であった。資格習得者数は低迷していたが、平成29年度から科目と単位数を減らしたので、今後は増加するものと考えられる。

史学・文化財学科には文書館専門職(アーキビスト)養成課程があり、修了証を授与された者は12名(9名・11名)であった。日本史・アーカイブズコースは学科内で最も多くの学生を擁しており、修了者をより一層増やせる可能性があると思われる。

人間関係学科では、認定心理士、社会福祉士(受験資格)、精神保健福祉士(受験資格)の資格を習得できる。社会福祉士では受験資格の習得者12名(10名・17名)で、合格者4名(33.3%/5名・7名)、精神保健福祉士の受験資格取得者は8名(7名・13名)で、合格者4名(57.1%/4名・4名)で、いずれも受験資格取得者数は下降気味である。

食物栄養学科では栄養士、管理栄養士(受験資格)、食品衛生管理者・監視員、フードスペシャリスト(受験資格)、フードスペシャリスト[食品開発](受験資格)、フードスペシャリスト[食品流通サービス](受験資格)の資格を習得できる。栄養士資格の取得者78名(58名・69名)、管理栄養士の受験資格取得者は66名(52名・55名)で、合格者59名(89.3%/44名・53名)、食品衛生管理者・監視員資格76名(77名・67名)、フードスペシャリスト受験資格の取得者は17名(35名・53名)で、合格者17名(100%/35名・47名)、フードスペシャリスト[食品開発]受験資格の取得者は0名(0名・14名)、フードスペシャリスト[食品流通サービス]受験資格の取得者は0名(2名・9名)

で、フードスペシャリスト資格の取得者は減少してきている。食物栄養学科では多様な資格の取得を目指しているが、管理栄養士の資格取得が中心となってきている。

発酵食品学科では、食品衛生管理者・監視員、フードサイエンティスト、バイオ技術者(中級)、バイオ技術者(上級)の資格を取得できる。食品衛生管理者・監視員の資格取得者は28名、フードサイエンティスト32名(17名・26名)、バイオ技術者(中級)14名(11名・15名)、バイオ技術者(上級)2名(2名・3名)であった。

国際経営学科には、税理士(受験資格)、FP(フィナンシャルプランナー)技能士、中小企業診断士、ITパスポート、国内・総合旅行業務取扱管理者資格などを取得できる。今回はFP技能士1名(0名・0名)、国内・総合旅行業務取扱管理者資格1名(0名・1名)であった。

(4) 教員数と課題

国際言語・文化学科は教員数22名中教授11名(50%)、史学・文化財学科は教員数15名中教授12名(80%)、人間関係学科は教員数13名中教授6名(46.1%)、食物栄養学科は教員数13名中教授8名(61.5%)、発酵食品学科は教員数8名中教授6名(75%)、国際経営学科は教員数17名中教授8名(47%)教職課程は教員数4名中教授3名(75%)、司書課程は教員数2名中教授0名(%)である。大学院の場合、教員中の教授の割合が高くなるのは、専門性が高まるためである。

各学科に所属する教員と設置基準上必要な教員数とを比較してみる。国際言語・文化学科は設置基準上必要な教員7名に対して所属教員は22名であり、その差は314.2%に達する。もとは3学科であり、教育課程を単純に整理できないために教員数が3倍を超している。史学・文化財学科は7名に対して15名(214.2%)で、人間関係学科は6名に対して13名(216.6%)である。食物栄養学科は7名に対して13名(185.7%)で、発酵食品学科は7名に対して8名(114.2%)である。国際経営学科は14名に対して17名(121.4%)である。文学部は教員数が多い傾向にある。

大学院の各専攻に所属する教員と設置基準上必要な教員数とを比較してみる。まず、博士課程前期では、歴史学専攻は設置基準上必要な教員7名に対して所属教員は7名、日本語・日本文学専攻は5名に対して7名、文化財学専攻は7名に対して10名、臨床心理学専攻は5名に対して5名、食物栄養学専攻は6名に対して15名であり、いずれも充足している。

博士課程後期では、歴史学専攻は設置基準上必要な教員7名に対して所属教員は7名、日本語・日本文学専攻は7名に対して7名、文化財学専攻は7名に対して10名である。

(5) 収容定員・学生数・教員数・収容定員充足率・教員1人当たり学生数の推移

平成21年春に文学部の学科の統合が行われ、6学科が3学科になった。入学定員が変動したのは、平成21年と平成27年であり、国際言語・文化学科では190名から100名に、史学・文化財学科は220名から100名、人間関係学科では100名から70名になった。食物栄養学科は70名のままで変動はなく、発酵食品学科は100名から50名に、国際経営学科は160名が100名になった。学生数は国際言語・文化学科で734名から305名に、史学・文化財学科は756名から367名に、食物栄養学科は302名から288名

に、発酵食品学科では初年次の75名から123名に、国際経営学科は初年次の82名から389名と変化している。なかでも国際言語・文化学科と史学・文化財学科の学生数の減少は大きい。

平成29年度の段階での収容定員充足率は、すべての学科が定員に達していなかった。最も低調なのが発酵食品学科で、次が国際言語・文化学科である。

史学・文化財学科は教員1人当たりの学生数が最も多く、その上、文学部長・学長補佐4名を出しているため、学科運営が綱渡り状態となっている。教員1人当たりの学生数が最も少ないのは発酵食品学科で、次に国際言語・文化学科である。

(6) 専任教員の年齢別・男女別・学位別構成

専任教員の年齢別分布で、最もバランスが取れていないのが史学・文化財学科で、61歳以上が5名おり、全体に年齢が高い方に偏っている。数年内に教授の半数以上が退職する予定なので、後任の教員の補充が必要となる。大学院では歴史学専攻も文化財学専攻も大学院の指導教員は学部教員と重複しているため、数年内に指導教員の多くが退職することになり、大学院の指導教員レベルの後任が必要となる。その他の学科はそれほど偏っているところはない。男女別では、史学・文化財学科が教員数15名中、女性は1名で、女性の割合が低い。また、国際経営学科も17名中、女性2名である。学位別では、国際言語・文化学科が教員22名中博士号取得者は6名(27.2%)、史学・文化財学科は15名中4名(26.6%)、人間関係学科は13名中3名(23%)、食物栄養学科は13名中6名(46%)、発酵食品学科は8名中7名(87.5%)、国際経営学科は17名中8名(47%)となっている。

(7) 専任教員の担当授業時間数

国際言語・文化学科の専任教員の担当授業時間数の平均は14.0コマ、史学・文化財学科は12.4コマ、人間関係学科の平均は15.5コマである。教職課程は9.8コマ、司書課程は16.0コマ。食物栄養学科は14.2コマ、発酵食品学科は14.1コマ、国際経営学科12.8コマである。20コマ以上を担当している教員が3名もおり、過重なコマ数にならないような対策が必要である。

(8) 図書館の利用状況

24号館(図書館本館)と39号館のラーニングコモンズなど、図書館の机数は110卓、座席数は371席あり、検索PCは古いものを含めて44台ある。蔵書数は344,735冊であるが、書庫等が狭いため、書架にすべての書籍を配架できない状況である。また、大分校舎の図書が統合されても、ラーニングコモンズや31号館の大学院図書室、それに各教員の研究室などにも配架されており、検索はできても、すべての書籍を容易に手にできる状況ではない。

学科・専攻ごとの図書貸し出し状況を見てみよう。大学6学科すべての在籍者は1672名で、貸出冊数5,474冊を貸出者564人で割ると、1人当たり9.7冊となり、約34%の学生が図書の貸出をしていることがわかる。国際言語・文化学科の在籍者は299名で、貸出冊数1267冊を貸出者150人で割ると、1人当たりの貸出数は8.4冊となり、約50%の学生が図書の貸出をしている。史学・文化財学科の在籍者は369名で、貸出冊数3169

冊を貸出者 261 人で割ると、1 人当たり貸出数は 12.1 冊となり、約 71%の学生が図書の貸出をしている。人間関係学科の在籍者は 227 名で、貸出冊数 527 冊を貸出者 80 人で割ると、1 人当たり貸出数は 6.5 冊となり、約 35%の学生が図書の貸出をしている。食物栄養学科の在籍者は 317 名で、貸出冊数 228 冊を貸出者 24 人で割ると、1 人当たり貸出数 9.5 冊となり、約 7.5%の学生が図書の貸出をしている。発酵食品学科の在籍者は 94 名で、貸出冊数 94 冊を貸出者 13 人で割ると、1 人当たり貸出数 7.2 冊となり、約 9.2%の学生が図書の貸出をしている。国際経営学科の在籍者は 359 名で、貸出冊 189 冊を貸出者 36 人で割ると、1 人当たり貸出数 5.25 冊となり、約 10%の学生が図書の貸出をしている。図書貸出状況を分析すると、貸出者と 1 人当たりの貸出冊数・利用者数・利用者割合も最も高いのが史学・文化財学科であり、次点が国際・言語文化学科であることがわかる。図書館の利用状況は他大学との比較をしていないので、簡単には言えないが、教育上の配慮と施設設備の拡充によってもっと利用率を高めることができると思われる。

4. 今後の改善の方向性

(1) 教養教育の改善に向けて

教務委員会と教養教育委員会では、教養教育の理念を再検討しながら問題点を洗い出しており、改善が容易な分野から改善する方向で活動している。

(2) 専門教育の改善に向けて

国際・言語文化学科では平成 30 年度に新たに芸術文化コースを設置して、国際文化コースとマンガ・アニメーションコース、それにデザイン&絵画コースを統合することになった。また、人間関係学科では平成 30 年度に公認心理師コースを設立するため、授業名称の変更と新規授業の設置を予定している。また、史学・文化財学科では、平成 31 年度に環境歴史学・文化遺産学コースを日本史・アーカイブズコースと統合する予定で準備している。

第2部-2 教育・学習環境等に関する自己評価（別府大学短期大学部）

別府大学短期大学部 学長補佐（教務担当）

阿部 敬信

1. 平成29年度教育課程に向けて行ったカリキュラムの改善点

第2期中期計画策定を行った。教育・教員・学習環境に関わることとしては、まず3つの重点施策の「第1 3ポリシーに基づいた教育の質保証システム（継続的な教育改善の仕組み）」を策定した。さらにそれを受けて、主には「（1）教育力の強化」において、8項目に亘る「最終目標や具体的な方策等」や「想定する取り組み例と成果の目標」の策定を行うとともに、評価指標の検討を行った。

第2期中期計画の実施に先立つこと、文部科学省においては平成28年3月に学校教育法施行規則が改正され、3ポリシーの策定・公表が義務化されるとともに、それら3ポリシーを策定・運用するための参考指針として「DP、CP及びAPの策定及び運用に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という）が公表されたことから、本ガイドラインを参考として、本学で平成22年に策定した3ポリシーの見直しと内部質保証へ向けた運用の改善を図ることとなった。

主要には、各学科でDP及びCPの見直しと入学試験委員会がAPの見直しを行ったが、同時に内部質保証の運用の改善へ向けて、この新たなDPを反映したカリキュラムマップも作成することになった。

平成29年度後半から立ち上がったこれら短大全学的な動向より前に、年度当初から、カリキュラムマップ・カリキュラムツリー・シラバスの記載内容といった3つの内容についての改善を図るために「学修成果と到達目標調査」を平成27年度に引き続き2科目を抽出してもらって実施したところである。その結果、まずシラバスに記載されている到達目標について、「到達目標の数が多すぎる」「一つの到達目標の中に二つ以上の目標が記載されている」「到達目標としての記述が不適切」といった問題点や到達目標とDPとの関連性も、DPの4つの観点全てに関連しているといった記入が見られる等の問題点が明らかとなった。到達目標そのものの妥当性についてはシラバスを組織的に検証する中で、到達目標の改善の指針を提言する必要があることを確認した。また、到達目標とDPとの関連性については、それが明確になるシラバスとすることを確認し、新しいシラバス記載様式及び記載要領を作成した。平成28年度内に新しいシラバスの記載様式及び記載要領を提示し、平成29年度シラバスは全て新しいシラバスに移行することができた。平成29年度には新シラバスを実際に運用することになる。この運用をとおして到達目標とDPとの関連性の検証作業を行う。

一方で、カリキュラムマップについては、DP及びCPの見直しにより平成30年度からは新しい様式となる。このため、カリキュラムツリーとともに平成29年度へ向けては小幅な修正にとどめた。

他に学則改正を行った。従来の学則においては、1単位の基準を、講義については15時間、演習については30時間、実験・実習及び実技については45時間としていた。しかし、アクティブラーニング等の学生の能動的活動を取り入れた授業実践の拡大に伴い、講義・演習・実験等の授業形態毎の授業時間数の基準の見直しが必要になったため、1単位

の時間数を弾力的に運用できる改善を図り、講義及び演習については15時間から30時間、実験・実習及び実技については30時間から45時間として定めることにしたものである。

2. 平成28年度に行った教育システム、学習環境の改善点

(1) PROGテストの導入

平成28年度よりそれまで「初年次教育」の主な目的である「アカデミックスキルズ」と「ソーシャルスキル」の効果検証として行っていた日本語検定試験（4級）と社会的スキル尺度「KISS-18」に代わり、より汎用的で客観的な評価指標であるジェネリックスキルの効果測定のために「PROGテスト；Progress Report on Generic Skills；ジェネリックスキル成長支援プログラム」を全学で導入した。

その結果、全学的な傾向としては、導入初年度の横断的な調査という制約はあるが、リテラシーもコンピテンシーも1年次より2年次が高い数値が示されており、短大教育の学修成果といえるのかもしれない。ただ、学科によりバラツキもあり、平成29年度の調査を待って、縦断的に見ていく必要がある。

また、リテラシーを構成する要素においては、短大全体では学年を問わず「情報分析力」と「言語処理能力」に低い傾向が認められた。どちらも思考力を基盤とする力であり、特に「言語処理能力」については、従来行っていた効果検証である「日本語検定試験」においても「文法力」という項目で指摘されていた事項である。コンピテンシーを構成する要素においては、「対自己基礎力」における「感情制御力」と「自信創出力」に低い傾向が認められた。特に2年次生で低下する傾向があるのが課題である。

これらの結果については、11月の全学のFD研修会で情報を教員間で共有したところである。平成28年度においては、初年度による横断的な調査であることから、組織的な動きとしては分析と考察にとどめており、教員間の情報共有による個人的な改善は行われていると信じたいところである。平成29年度には2年目の結果を受けて、組織的なカリキュラムの改善へとつなげていく。

(2) 授業科目別成績分布一覧表の配布

平成28年度も引き続き全学的に実施した。他の科目の成績分布を見渡すとともに、特に評価が厳しい授業や甘い授業については改善を依頼することを行ってきた。4年目になる今年度は本取組を継続してきた効果で、メルクマールの一つとしていたGPA1.4以下となる極端に評価が厳しい科目は解消された。

(3) 学習ポートフォリオ活用状況調査

全学で設定しているキャリア教育科目の「進路指導Ⅰ」及び「進路指導Ⅱ」における学習ポートフォリオ調査を実施した。その結果「学生とともに学習目標を設定する」「進路に係る面談において自己の課題を発見する」といった学習ポートフォリオの最も本来的な目的での活用はあまり行われていないことが分かった。一方で、「学生の学習到達度チェック」や学生に対する「評価の一部」、教員自身の「授業構成の振り返り」のツールとして用いられていることが分かった。学習ポートフォリオが振り返りとして活用され、学習

のプロセスを評価できるツールとして機能していることは成果であるといえるが、学習ポートフォリオを活用して学生自身が振り返りを行い、次の学習や進路へ向けて自己の課題を発見するという面ではまだまだ不十分であった。一つには PROG テストでもコンピテンシーの要素における「課題発見力」は平均を下回る傾向にあったことから学生の力量として困難な面もあるといえる。よって、学生の面談において自己の課題を発見できるような振り返りを促す教員の力量形成が必要と考えられ、そのためには学習ポートフォリオの活用事例の提供が必要と考えられる。

(4) 授業時間外学習を促す教育上の工夫に係る調査

「質的転換の好循環を作り出す始点としての学修時間の増加・確保」のために「学生が主体的に授業時間外に学習することを促す教育上の工夫」の実態について把握することを目的として授業時間外学習を促す教育上の工夫の調査を、全学で実施した。

その結果、食物栄養科からは26科目、初等教育科から149科目、保育科からは72科目にわたる教科目の回答があり、授業時間外学習を促す教育上の工夫について、食物栄養科からは52件、初等教育科からは275件、保育科からは119件の回答があった。時間数については、授業時間外学習を促す教育上の工夫1件について授業時間外学習を何時間想定し、その工夫を各教科目において何回実施するかを求めた。これらを積算し、授業1回当たりの授業時間外学習の時間数の平均を学科別に算出した。一方でFD委員会が実施している「学生による授業評価アンケート」においても、授業時間外学習を1回の授業につき何分を行っているかを、学生に対して内省で求めている。この調査も積算し学科別に算出したところ図1の結果となった。

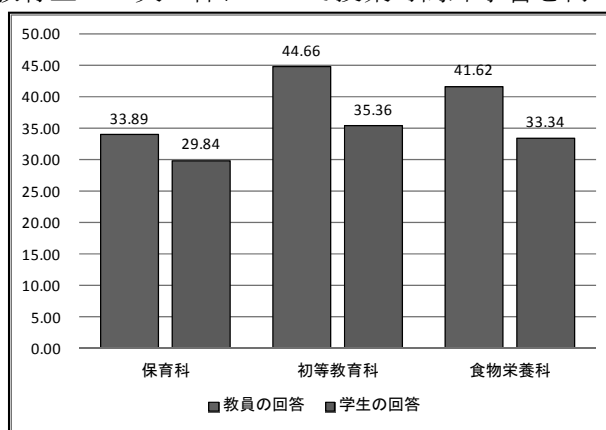


図1 学科別授業時間外学習の1回あたりの平均時間(分)

3. 学習成果の達成度、学生の学習時間・学習実施の評価

学修成果の指標の一つとして GPA が挙げられる。各学科別の推定 GPA は2.5~2.7と平準化されており、いずれも「授業科目の内容を標準的なレベルで理解している」状態に達していると判断できる。さらに GPA の分布も各学科間で特に差は認められない(図2)。

また、1年次の取得単位数も41単位から50単位間に98.9%の学生が入っている。このことから、短大

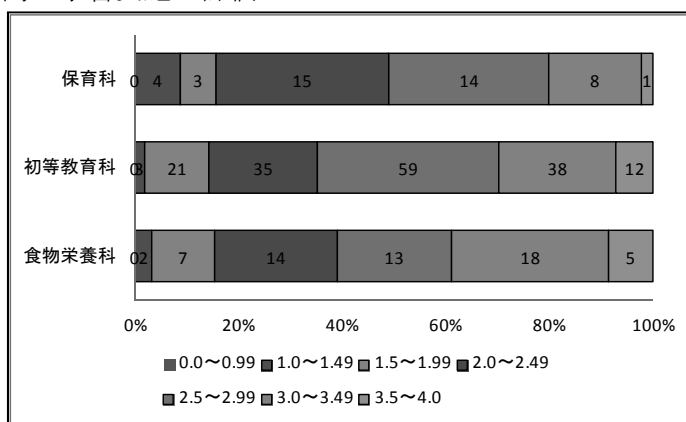


図2 学科別 GPA の分布(人)

のほぼ全ての学生の学修が着実に積み上げられていると分かる。短大各学科は直接職業に結びつく免許・資格の取得を目指す学科であることから、免許・資格を取得するために必要な単位数が分かりやすいこともあるのだろう。

実際に、各学科が主たる目的としている取得すべき免許・資格の取得率も表1のとおりほぼ9割以上となっており学修が着実に積み上げられていることが分かる。これもまた学修成果の一つの指標として考えてよいだろう。

表1 主たる免許・資格別の取得率

学科名	免許・資格名	卒業生数	取得者数	取得率
食物栄養科	栄養士資格	56	51	91.1%
初等教育科	小学校教諭二種免許状	39	35	89.7%
	幼稚園教諭二種免許状	181	177	97.8%
	保育士資格	142	140	98.6%
保育科	幼稚園教諭二種免許状	57	54	94.7%
	保育士資格	57	57	100.0%

平成28年度に実施した授業時間外学習を促す教育上の工夫に係る調査によれば、教員が想定した授業時間外学習を促す教育上の工夫に係る調査による授業時間外の学習時間数と、「学生による授業評価アンケート」によって調査した授業にかける予復習の時間数は大きく異なることもなく、学科間の傾向も同じであった。つまり教員が授業時間外学習を促す教育上の工夫を講じれば、それに比例して学生の予復習にかける時間も増える傾向にあるといえる。ただ、教員がそもそも想定している授業時間外の学習時間数でさえも、34分から45分であり、学生の回答では30分から35分と、現状では少ないことは確かである。少なくとも、当面の目標として授業時間外学習を促す教育上の工夫による教員が想定する時間を1教科目あたり60分程度にはする必要がある。

4. データ等から読み取れる課題

各学科が主たる目的としている取得すべき免許・資格以外の免許・資格については、極めて少ない免許・資格もある。免許・資格のカリキュラムには、法令等による制約があり、それらを遵守したカリキュラムを実施しなくてはならない。カリキュラムの編成によっては、学生にとっては過密な時間割となり、教員にとっては授業負担の増加という課題につながることもある。そこで、初等教育科では保育科との学科統合を行う平成29年度より、過密で複雑な時間割となることを主たる事由として、司書及び司書教諭の取得を廃止することにした。学科統合という大きな改編を伴うという理由があったが、より効率的なカリキュラムを目指すという点から見直しをすることができたといえる。他にも取得する学生が極めて少ない免許・資格も依然としてある。引き続き社会や学生の現実のニーズを把握

することで取得できる免許・資格の見直しを進めていく必要がある。

学科別の1教科目あたりの平均履修者数及び教員1人あたりの学生数は次の表のとおりであるが、初等教育科の50.0人というのは、学科の全教科目の平均であることを考えると人数が多いといわざるをえない。しかし、教員1人あたりの学生数はそこまで多いとはいえない。アク

表2 学科別の平均履修者数と教員1人あたりの学生数(分)

学科名	平均履修者数	教員1人あたり学生数
食物栄養科	32.7	11.7
初等教育科	50.0	18.4
保育科	35.6	9.0

ティブラーニング等の学生の能動的活動を取り入れた授業を幅広く導入する方向性がある中で、できる限り1教科目あたりの平均履修者数を減らす努力は必要である。限りある教育資源の有効活用という観点から効率的なカリキュラムの改善が必要といえる。

5. 今後の改善の方向性

平成27年12月の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」を受けて、平成28年11月に教育職員免許法の一部が改正された。これに伴い教職課程認定を受けている全ての大学は、平成30年度に新しい教育職員免許法による教職課程の認定を受けることになっている。今回の教育職員免許法の一部改正は、教科に関する科目や教職に関する科目区分の撤廃や総合的な学習の時間の指導法などの新たな教科目の設置、学校インターンシップの導入などカリキュラムに係る大きな変更が含まれている。平成29年度はこの再課程認定に向けて全学的な申請準備を行うことになる。この教育職員免許法の一部改正に伴う教職課程の再課程認定を、さきほどから縷々述べている限りある教育資源の有効活用という視点からのカリキュラムの改善の機会ととらえて見直しを進めていく必要がある。

また、平成29年度は新しいシラバス記載様式及び記載要領の初年度となる。到達目標の記述やDPとの関連を、新しくシラバスチェック表を作成することで内部質保証の一環として検証作業を進めていかねばならない。さらに平成30年度から新しいDP及びCPによる内部質保証の稼働へ向けて、カリキュラムマップとカリキュラムツリーの検討を引き続き行う。これが教職課程の再課程認定によるカリキュラム改善と結びついていくと考える。

さらに、授業レベルにおいては、学生主体型の教育への転換を加速させる必要がある。平成24年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」では「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)への転換が必要である」としている。実際の授業の中で、どのようなアクティブラーニング型の授業を行い、どのような効果があったのかを把握するとともに、授業ごとの振り返りを図り、教員と学生の双方向の意思疎通を活性化させるツールであるミニッツペーパーの実施状況と活用法についても調査を行う。「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場」を教室の中に創り出すこ

とこそが、授業改善であり、学生主体型の教育への転換を一層推進することになると考える。

最後に、この改善の原動力となるのが IR である（図 3）。

前出の中央教育審議会答申（平成 24 年 8 月）においても、大学教育の質的転換に向けて、「学生が何ができるようになったか」という、Learning Outcomes（学習成果）が重視されているところである。そして、その学習プロセスを支える学生の学びの取り組みや関与といった学生エンゲージメント（Student Engagement）を可視化することが必要となる。平成 28 年度より PROG テストを全学的に導入したが、IR の一層の充実を目指して JUES（日本の大学生の学習経験調査）の全学的な導入を検討していきたい。

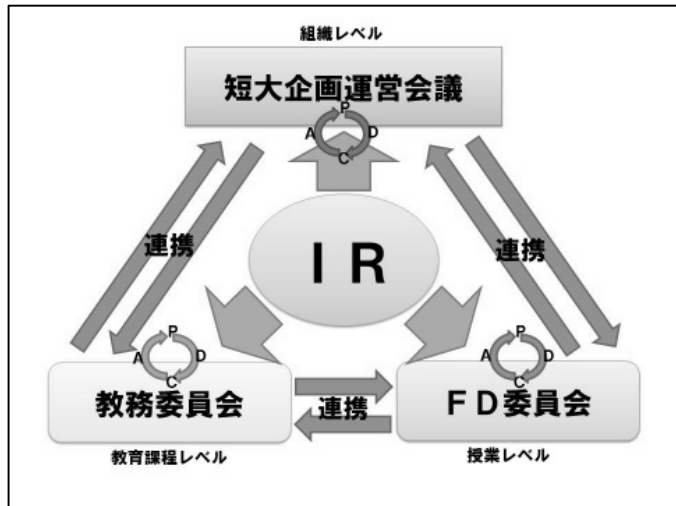


図 3 IRによる教育・教員・学習環境に関する自己点検評価

平成28年度度教育課程編成・実施の方針
に基づくプログラムの成果の検証

教育課程編成方針(CP)等に基づく教育課程プログラムの成果の検証

(学科名：文学部国際言語・文化学科)

1. CP・DPに基づいた教育課程プログラムの成果の評価

当学科では、DPで専門的な知識や技能、思考力、表現力、実践力、社会的汎用力、社会生活力を身につけることを目的とし、それを受けてCPでは専門的な知識や技能を高める科目を設定し、その先の専門として資格取得の科目を準備している。また専門的な知識をさらに増やすために、副コース制度も活用している。その結果、各コースでは、それに沿ったプログラムでほぼ成果をあげている。それは学修成果表から理解できる。日文コースでは、学年毎に専門性を高めるプログラムによって特に資格取得に顕著な結果を示している。英文コースでは実践的な英語力を高める skipe の授業やリリック大学での研修などで高い教育成果をあげている。芸術系では、一年次からの専門的な科目設定によって基礎的な技術力の確保ができています。国際文化コースでは、美術史系をはじめ開講できている科目では成果が確認できるが、映像、芸術、文学系の科目が開講できずにいるために、全体としての成果は一部に留まっている。

2. 教育課程プログラムの課題

学科全体の課題として、副コース制をとるものの、ほとんど機能していないことがあげられる。各コースでみると、当初のコース理念が途中から反映されずにすすられている国際文化コースでは、英語、文学、映像や芸術関係の科目が休講となっている。専任教員の不在による。本来はそれを補えるはずの他コースの科目を受講できる仕組みはありものの、受講生の学力の問題等によってほとんど活かさない状況にある。芸術系では実践的な技術の習得が不可欠なため、他の文学部のコースに比べて、科目が必然的に増加する。しかし現状では学科全体で人権削減を実施するため、十分な運営ができていない。英語・英文コース、また国際文化コースでは、英語圏での語学研修や、海外の美術作品の見学など求められるが、現状では一部しか実施できていない。

3. 教育課程プログラムの課題に対する今後の改革の方向性

副コース制の可能性を学生にも広く伝える一方で、制度の必要性を問い直したい。

国際文化コースの課題は、来年度からの新コース設立によって新たなカリキュラムに組み込まれてかなり解消されることになる。実技系の場合には、非常勤減少とはいえ、最低でも油彩技術、彫塑などの不可欠な技能習得があるためにそれは確保していく予定である。その分、できるだけ残りの科目を統一することで、科目の整理をすすめたい。海外研修については全学科的な計画に参加するかたちで対応したい。

教育課程編成方針(CP)等に基づく教育課程プログラムの成果の検証

(学科名：文学部史学・文化財学科)

1. CP・DPに基づいた教育課程プログラムの成果の評価

AAからFまでの各評価の分布を見るとAが35パーセントと最も多く、それにBが23.5パーセント、AAが21パーセントと続いている。AとBで過半数を超えているのは、評価として無理がなく、かつ学生が授業をおおむね理解できていると判断でき、一定の成果があがっていると考えられる。

ただ、演習系授業の評価を見ると、歴史学のような文献読解を主体とする授業と、文化財学のように実技を主体とする授業で対照的な結果が出ている。すなわち、前者の評価が比較的low目なのに対し、後者はおおむね高目である。前者の場合、授業での訳読においても、試験においても、出来不出来がはっきりわかってしまうのが要因であろう。本学の学生の場合、日本史を専攻する学生が必ずしも高校時代に古文が得意だったわけではないし、また西洋史で卒論を書こうとする学生が英語が得意なわけではない。1～2年の演習でそれを克服するのは容易ではないことがこの結果に表れている。大学の授業として必ずしも無理のあるレベルのものではないにもかかわらず、かなり厳しい評価を受けている学生が少なくない点については、今後その対策を講じなければならない。

2. 教育課程プログラムの課題

教員によってばらつきのある成績評価の在り方を、検討する必要があると思われる。すなわち、絶対評価でなく、ある程度相対評価的要素を取り入れ、AA・A・B・Cの割合をおおまかに決めるべきである。各教員がそれぞれ根拠のある基準で評価を出しているのであろうし、原則的にそれは尊重されるべきかも知れない。しかし、たとえば一部の学科に見られるように、平均値で学生の大半がAA評価を得ていると、AAの意味が失われると考える。

3. 教育課程プログラムの課題に対する今後の改革の方向性

現在、「世界史」「日本史・アーカイブズ」「考古学・文化財科学」「環境歴史学・文化遺産学」の4つのコースを開設しているのだが、今後毎年のように教員が定年退職していく現状を鑑みて、「日本史・アーカイブズ」と「環境歴史学・文化遺産学」を統合し、3コース制に移行する予定である。コース名称、コース修了に必要な科目の検討、教員の配置をどうするか等について今年度中に決定する。

教育課程編成方針(CP)等に基づく教育課程プログラムの成果の検証

(学科名：文学部人間関係学科)

1. CP・DP に基づいた教育課程プログラムの成果の評価

人間関係学科では「心理コース」、「社会福祉コース」、「教育・生涯スポーツコース」を設け、教養科目・専門科目・キャリア支援科目を開設し、1年次からの小グループによる演習授業を実践し、大学におけるアカデミックスキルの充実と主体的な学びへの取り組み、専門科目へのより深い知識を背景とした観察力、洞察力、断力、表現力、実践力を修得するプログラムの実践を行ってきた。

また、地域社会と対人支援という大きな枠組みにおける複合的な知識の養成を目的とし、広く学べる専門科目群を提供してきており、その成果は就職や進学をはじめとする進路の決定に十分に機能してきていると考えている

2. 教育課程プログラムの課題

平成30年度から始まる「心理コース」において、公認心理師資格への対応へ向けた開講科目の充実と、大学院教育までを含めたカリキュラムの整合性を図ることになっている。これに合わせて、他のコースにおいても複合領域、周辺領域としての開講科目のカリキュラムマップの再構築が必要となる。

社会福祉コースにおいては、学生の知識・技能、思考力が試される国家試験においてその合格率は十分とはいえないため、改善方法を検討する。

3. 教育課程プログラムの課題に対する今後の改革の方向性

心理学系の開講科目の追加に合わせ、学科全体のカリキュラムの再調整を図るとともに、各科目において修得すべき内容を、評価の方法と合わせて明確化していくことにより、教育内容の見える化を図り、学生・教員の双方で共有された目標として機能するよう改善し、安心して学べる環境を提供していく。

この教育実践の成果として、5カ年計画にある全学生の人間的成長と就職（社会的自立）を目指して、入学定員充足率 100%・中退率 3%以下・就職率 100%を達成するよう努力していく。

教育課程編成方針(CP)等に基づく教育課程プログラムの成果の検証

(学科名：食物栄養科学部食物栄養学科)

1. CP・DPに基づいた教育課程プログラムの成果の評価

本学科は管理栄養士養成施設であることから、通常の授業に加え 2 年次から国家試験対策講座を取入れ管理栄養士国家試験合格者を一人でも多く輩出することに注力している。最近の本学科の管理栄養士国家試験合格率は、年度によっては管理栄養士養成施設の新卒合格率の全国平均を僅かに下回る年もあるが、概ね全国平均と比較して遜色のない結果を残していると考えている。また、管理栄養士・栄養士としての基本的な専門知識・技能及び思考力・倫理観、協働する姿勢を身につけ、毎年、80%以上の学生が、管理栄養士・栄養士業務に関連した施設（病院、社会福祉施設、児童福祉施設、自治体、学校など）や企業（給食受託会社、ドラッグストア、食品製造・流通会社、調剤薬局など）などに就職をしている。

一方、科目 GPA 成績分布集計表によると本学科全体の推定 GPA は 2.3 と大学 6 学科中最も低い値となった。学修評価は担当教員間の評価基準等が一律でなく、教員各々の考え方により大きく影響されるため科目間の比較が難しいところではあるが、傾向としてやはり専門基礎分野にある基礎医学系科目や物理・化学的要素を含む食品関連分野の科目、さらにそれらを基盤とする専門科目を苦手としているようである。これらの要素が全体の推計 GPA を下げている一因であると思われる。専門基礎分野は各専門分野を学ぶ上で根幹を成す科目であることから、これら専門基礎科目の理解度を高めることは、管理栄養士国家試験合格者をなお一層増やすために必須となる。したがって、今後は専門基礎分野を苦手とする学生へ国家試験対策などを利用して、さらに専門基礎分野の科目の理解度を上げることに努力していきたい。

以上のことから、本学科の CP・DP に基づいた現行の教育課程プログラムは、概ね機能しているものと考えている。

2. 教育課程プログラムの課題

現在の 3・4 年次生に適用されている教育課程プログラムはこれまで概ね順調に実績を残してきていると考えている。一方、授業科目を整理・統廃合し、初年次は、基礎学力・知識と基礎的技術の習得に重点をおき、2 年～4 年次には、課題探求型、対話型および実践型授業を多く取り入れ、卒業後、即戦力の管理栄養士として活躍できるよう応用的・実践的な知識と技術を段階的に習得していく年次配当に改正した現 1・2 年次生に導入されている専門科目の新教育課程プログラムが効果的に機能しているかについては、その成果を評価するために今しばらく時間を要する。運用が始まって 1 年が経過したが、旧教育課程プログラムと比較して現在のところ 2 年次生において特に気になるような問題点は見つかっていない。今後、学年が進むにしながら何か不都合な点が出てこないか注視していきたい。

3. 教育課程プログラムの課題に対する今後の改革の方向性

専門科目の新教育課程プログラムがうまく機能しているかを見極めるためには、今後、現 1・2 年生やその後の入学生の動向（定期試験の成績、国家試験合格者数・合格率、就職率等）を旧教育課程プログラムの場合と比較して定期的に点検する必要がある。運用が始まって 1 年が経過したが、新教育課程プログラムの成果をフルに評価するためには、現 2 年生が卒業するまでしばらく待たなければならない。

教育課程編成方針(CP)等に基づく教育課程プログラムの成果の検証

(学科名：食物栄養科学部発酵食品学科)

1. CP・DPに基づいた教育課程プログラムの成果の評価

発酵食品学科の CP・DP に基づいた教育課程プログラムは、十分に整合性がとれたものであり、その教育課程プログラムの成果が形として表れていると評価している。

以下がその理由としてあげられる。

- 1) 発酵食品学科では、醸造発酵とバイオテクノロジーの分野に特化した、食と健康の専門家の育成を目標とした DP を掲げていることから、開設以来醸造発酵学とバイオテクノロジー関連の教科を中核とするカリキュラム編成及び CP を取っている。実際に発酵食品学科の卒業生の就職先は、醸造発酵関連の食品製造企業が半分以上を占めている。
- 2) 生物と化学の基礎教科やこれらに関連の専門教科が多いことから、毎年中学と高校の理科教員免許を目指す学生が毎年おり、就職先も中学校・高校の非常勤や臨時採用が毎年一定数ある。

2. 教育課程プログラムの課題

学生が学修に興味を持ち成長するよう、学生が主体となるアクティブラーニングを取り入れた授業（卒業論文）や実験・実習を多く取り入れている。しかし、一部の学生が化学や生物の授業についていけないという問題が現れている。基礎学力の不足やこれに伴う学習意欲の低下が主な原因であると考えている。

現在、発酵食品コース、食品流通コース、食品香料コースの 3 コース制をとっているが、食品流通コースを希望する学生が少ない。コースについての検討が必要であろう。

3. 教育課程プログラムの課題に対する今後の改革の方向性

授業についていけない学生に対しての対応について、シラバスの検討やカリキュラム編成について、今後検討を行っていきたい。

発酵食品学科は定員割れが続いており、AP を含めてこの問題の対応は学科の将来とも密接に関係しているので十分な議論が必要と考えている。

育課程編成方針(CP)等に基づく教育課程プログラムの成果の検証

(学科名：国際経営学部国際経営学科)

1. CP・DP に基づいた教育課程プログラムの成果の評価

【カリキュラムポリシー(以下 CP)に対する成果の評価】

本学科では5項目のCPを設定しており、其々について成果の評価を検討する。

- (1) 初年度から広く自然科学、社会科学の基礎知識を培い、導入演習・基礎演習に置いてコミュニケーション能力、意欲性を育てるカリキュラムを編成し、実施する。
- (2) グローバル化した社会の経営管理、会計・税務、観光・地域経営分野において創造的、効果的に問題に取り組む力を培うために、国際言語や情報通信技術を含む経済の最新の要請に応えるカリキュラムを編成し、実施する。
- (3) 経営管理分野においては、国際経営に関する科目を学系列的に分け、体系的な専門知識修得と研究を奨励する仕組みを構築し、経営課題の解決能力を育てるカリキュラムを編成し、実施する。
- (4) 会計・税務分野においては、国際会計について広い理解を習得しつつ、将来、税理士等の専門職業人として必要とされる専門知識と、資格取得に際して求められる科目修得を可能とするカリキュラムを編成し、実施する。
- (5) 観光・地域経営分野においては、地域づくりをリードする公務員や地域の優良企業の社員として必要な基礎的資質を磨くとともに、歴史・自然・文化などの地域資源のブランド化による観光振興や豊富な自然エネルギーを活用した地域活性化などの問題解決能力を育てるカリキュラムを編成し、実施する。

〈成果の評価〉

(1)に関しては、各教員による1年次生からの「距離の近い」指導によって、ほぼ狙い通りに運用されていると評価できる。(2)においては「創造的、効果的に問題に取り組む力を培う」の狙いに関して、特に留学生特有の問題などが阻害要因となって成果の見られない部分が表面化したように思える。(3)～(5)の各コースに係る内容については、各項目で掲げている専門知識修得という点で達成が引き続き課題となっている。専門知識の習得を必ずしも望んでいないとみられる学生が散見することが原因であり、卒業論文作成という目標をしっかりと掲げさせるなどの教員の配慮が重要になると考える。

【ディプロマポリシー(以下 DP)に対する成果の評価】

本学科では4項目のDPを設定しており、其々について成果の評価を検討する。

- (1) 各分野の専門的な知識、国際言語や情報通信技術等の幅広い知識・教養を習得している。
(知識・理解)
- (2) 各分野において企画や課題解決のための基礎的能力を有し、適切な手法で的確に表現できる。(技能・表現)

- (3)論理的に考え、異なる文化や価値観を受け入れ、グローバルな視点から判断することができる。(思考・判断)
- (4)倫理性と適応能力を備え、他者と協力して課題解決に取り組むことができ、新たな事象や異なる価値観に意欲的に対応できる。(関心・意欲・態度)

〈成果の評価〉

(1)に関しては、現状として幅広い知識・教養を習得させる教育課程は教養科目に委ねている部分が多いが、修得に向けての体制の充実が望まれる。(2)、(3)、(4)についてはゼミ活動や各科目におけるアクティブラーニングなどによって鋭意活動中であり評価できる。

2. 教育課程プログラムの課題

社会・経済・文化のグローバル化・情報化が進む一方、地域経営の重要性が一段と増している。このような時代のニーズに即した国際経営学部の位置付けを鑑みれば、グローバルな経営管理の知識と技術を身につけつつ、別府や大分での地域性についての多方面からの学修が不可欠になっていると考えられる。すなわち、現教育課程プログラムは、既存の知識体系や技術では対応しきれなくなっている学術・技術の進歩と社会の高度化や複雑化などへの対応を意識しながらも、国際性と地域性へに対する柔軟性を修得するような工夫が必要であり、各教員はそれぞれの専門分野を生かしつつ授業運営を行っている。

3. 教育課程プログラムの課題に対する今後の改革の方向性

本学の「国際的な視野を持って、地域に貢献」という方針のもと、国際経営学部は独自に①グローバルな視野と経営能力育成のための多面的アプローチ、②時代の変化に応える ICT (情報通信技術) と外国語能力の育成、③地域の経済界との対話に基づく学力と社会人基礎力の育成の3点を学びのポイントとして掲げている。

特に③についてはさらなる試みを展開している最中であり、県内有数企業の経営者らを招いて、学生らに経営手法、経営哲学などを「伝授」してもらった「トップマネジメント講話」が実施されたり、大分県を管轄する熊本国税局の幹部による講演によって「税の現場」を肌で感じたりした。また各教員らの指導のもと、大分県庁や別府市役所や日本銀行(大分支店)、大分空港や一般企業、金融機関、農業施設、自然エネルギー施設、観光施設など多様な学外授業を展開させるアクティブラーニングを積極的に実施しており、これらのさらなる充実が別府という地域にある大学の特性を生かすことにつながると考える。

アクティブラーニングは学外授業だけではなく、学内でも学生を主体にした授業を取り入れようとの方向性が定着しつつある。例えば、各演習はもちろん、国際コミュニケーションなど学生の自主性を重視して研究発表をってもらう場を設けているほか、2年次生発展演習では全学生が一堂に会する中でゼミごとに発表を行い、その研究・調査過程や成果を競う「プレゼン大会」が行われる。各教員のサポートのもと学生チームごとにそれぞれ個性のある発表が行われる場合は、まさに学生の思考力、実行力、表現力、情報力を高めるための重要な機会となりつつあり、このようなプログラムはより深化させるべく学科を挙げて取り組むこと

が重要である。

また資格取得や就職に向けての成果については、各担当教員の献身的な努力によって概ね順調に推移していると考ええる。公務員特別クラスの編成についての成果は「特別クラス1期生」が採用試験に挑戦する2017年度に明らかになる見通しだが、金融分野の資格を取得した学生が地域を代表する金融機関、大分銀行に内定者するな成果は着実に出ていていると判断していいと考える。

教育課程編成方針（CP）等に基づく教育課程プログラムの成果の検証

（研究科名：大学院文学研究科）

1. CP・DP に基づいた教育課程プログラムの成果の評価

歴史学専攻、日本語・日本文学専攻においてはCP・DPプログラムに基づき、修士論文の作成にむけて深く広い知識を修得することにより、自らの求めるテーマによる修士論文を完成させるに至った。その成果は成績評価に表れている。また、在學生は十分な知識を習得することにより修士論文作成が進んでいる。

文化財学専攻においても同様であるが、文化財学専攻においては演習において発掘担当における技能の習得が専門職員としての就職に結びついている。

臨床心理学専攻は、臨床心理養成に特化した専攻であり、公益財団法人・日本臨床心理士資格認定協会によって第一種指定大学院として認められている。そのため入学してくる院生は全員臨床心理士を目指しており、所定の授業科目を修得し臨床心理士受験資格を得ることが可能となっている。

2. 教育課程プログラムの課題

歴史学専攻および、日本語・日本文学専攻においては修士論文作成にむけてプログラム上の問題はないものと思われるが他専攻の科目履修について考え直す必要がある。また社会人入学者について論文作成のためには既存の科目履修のみならず、現在の研究水準の提示など従来以上により細やかな指導を考えなくてはならない。

文化財学専攻では教員の定年退職にわり、現在の専攻分野の教育に支障を来す可能性があるため開講科目の見直しとともに科目の整備が求められる。

臨床心理専攻では、これまでの臨床心理士養成プログラムに加えて、平成29年度から始まる公認心理師養成プログラムの整備が喫緊の課題である。2つの養成プログラムを整備するために、増える授業科目に対応する教員の確保が課題である。

3. 教育課程プログラムの課題に対する今後の改革の方向性

歴史学専攻、日本語・日本文学専攻ともに、少人数教育なので修士論文作成のための研究環境を整える必要がある。演習について細やかな指導のために必要なことを再考することが求められる。また他分野からの社会人を受け入れている日本語・日本文学においては研究のための基礎的な知識習得のための科目の整備が課題である。

文化財学専攻では教員の定年退職をふまえ、教員の充足とともに開講科目の見直しも視野にいれ歴史学専攻との関係についても考えるべき時期となっているが、まず、現在の教員のなかで博士前期のみ担当の教員については、博士後期を担当する教員となるべく方向へとむける努力が必要である。

臨床心理学専攻において、公認心理師養成プログラムは学部卒業生に対応し、臨床心理士プログラムは社会人対応となることから、2つの養成プログラムの整備が課題となろう。

教育課程編成方針(CP)等に基づく教育課程プログラムの成果の検証

(研究科名：大学院食物栄養科学研究科)

1. CP・DPに基づいた教育課程プログラムの成果の評価

食物栄養科学研究科の CP・DP に基づいた教育課程プログラムは、十分に整合性がとれたものであり、その教育課程プログラムの成果が形として表れていると評価している。食物栄養学専攻では、食物学の分野の基礎となる専門的な研究領域である「食品栄養学領域」、栄養学の分野の基礎となる専門的な研究領域である「基礎栄養科学領域」、公衆栄養や臨床栄養などの専門的な研究領域である「実践栄養科学領域」、食品製造や食品微生物学およびバイオテクノロジーの研究領域である「発酵食品科学領域」の 4 領域に「食品香料科学領域」を新たに加え 5 本を柱として、食品や栄養、発酵、香りと生体機能の関係を遺伝子レベル、細胞レベル、個体レベルで研究する方法の実際を学び、より高度な専門的知識・技術を習得させている。これらの教育・研究を通して、「食物、栄養、発酵、香り」に関連した、創造性豊かな研究開発能力をもつ研究者や、高度な専門知識と能力をもつ職業人として社会の発展を担う人材を育成している。昨年に引き続き行う。

2. 教育課程プログラムの課題

「食品栄養学領域」「基礎栄養科学領域」「実践栄養科学領域」「発酵食品科学領域」「食品香料科学領域」の 5 本柱で資格や就職に有利な教育をおこなっているが、実際に大学院生に、魅力、設備、教育プログラム、研究体制の効果があるのか昨年に続き聞き取りやアンケート等で調査する必要がある。

3. 教育課程プログラムの課題に対する今後の改革の方向性

昨年は学生・教員・大学院の連携バックアップ体制を図り、院生が主体的で自ら成長できる研究体制を作ることとして文科省プロジェクトの発表会に院生も参加させた。今年度も魅力ある研究環境・設備をする必要がある。また大分県自治体及び県内外企業との産学官連携事業及び共同研究の推進を更に進め、ユニークな研究テーマの掘り起しを進めた。食物栄養研究科は定員割れが続いており、APを含めてこの問題の対応は食物栄養科学研究科の将来とも密接に関係しているので十分な議論が必要と考えている。現在、別府大学大学院全体の問題として再検討中である。

教育課程編成方針(CP)等に基づく教育課程プログラムの成果の検証

(学科名：食物栄養科)

1. CP・DPに基づいた教育課程プログラムの成果の評価

CP・DPの成果としては、学科内のほぼ全ての学生が栄養士免許の取得(51/56人 91%)をしていることから教育課程プログラムは成果があったと評価できる。

栄養士実力認定試験(全国テストによる客観的評価)の結果が栄養士として必要な知識、技術に優れているという良い評価のものが(45/51人 89%)であった。フードスペシャリストの合格率(9/11人 82%) 平均GPA 2.6「授業科目の内容を標準的なレベルで理解している」評価であることから授業の到達目標が達成できている。就職率も希望する就職先に100%達成している。平均GPAが示す結果と免許取得率、就職率から教育課程プログラムは適正であると考えられる。

2. 教育課程プログラムの課題

DPを達成させるために必要な学生の授業への予習・復習に費やす時間が平均1時間程しかとられていない状況であるが、外部試験であるPROGテストを実施した。その結果から、実践的に課題を解決する能力である「リテラシー」については、大学食物栄養科系(基準値)より平均値が高い要素は1.2年共に構想力、非言語処理能力で、上回る傾向にあるのが2年生では情報分析力で、1年生は課題発見力。下回る傾向の要素は、2年生は課題発見力、1年生は情報収集力、情報分析力で、1.2年共に低い要素は、言語処理能力であることが見えてきたことから、これからの対策を考えていく。

周囲の環境に効果的に対処する能力である「コンピテンシー」は親和力や協働力、行動持続力、統率力、計画立案力は高く、感情制御力、課題発見力、が十分ではないことが明らかになったことから、対自己基礎力である気持ちの揺れをコントロールすることや、対問題基礎力の問題の所在を明らかにし、必要な情報分析を行うことができるようになる対策を練ることが必要である。

3. 教育課程プログラムの課題に対する今後の改革の方向性

①教員の姿勢や授業方法に高い評価をもらっているが、それぞれの授業では、到達目標への達成度が少し低い科目もあるので「私の改善事業プラン」等授業評価に対するPDCAサイクルを確立し各教員がより高い成果があげられるように努力する。

②大学の理念や社会の要請をふまえ、学生が身につけるべき資質・能力をさらに明確化するとともに、授業の重要性を認識させ、課題や小テストなどを一層取り入れきめ細かく指導することで、学生の予習復習時間を増加させ、一層の成果は上がると考えられる。講義・演習や実験・実習にアクティブラーニングの授業を取り入れ、学生が主体・積極的に取り組む授業、興味・関心の湧く授業に発展させていく。④初めての外部試験、PROGテストの結果を学科で検討し、これからの方針を改めて考えていきたい。

教育課程編成方針(CP)等に基づく教育課程プログラムの成果の検証

(学科名：初等教育科)

1. CP・DPに基づいた教育課程プログラムの成果の評価

初等教育科においては、学生の学修成果の指標として、免許・資格の取得率、平均GPA、就職希望者の就職率を挙げている。平成28年度(平成29年3月)卒業生のこれらの指標は、次のとおりとなっている。

免許・資格の取得率	小免 90%(35/39) : 幼免 98%(177/181) : 保資 99%(140/142)
平均GPA	2.6 「授業科目の内容を標準的なレベルで理解している」
就職希望者の就職率	100.0% (181/181 ; (就職者数) / (就職希望者数))

平均GPAが示すとおり各授業の到達目標が概ね達成できている。免許取得率、就職率についてはともに目標数値である100%を概ね達成できている。

これらの成果から、ほとんどの学生が学修成果を身につけていること、その結果である学位授与と社会的評価(就職率)が整合していることなどから、教育課程プログラムは適正であると考えられる。

2. 教育課程プログラムの課題

DPに掲げた教養力・専門力・汎用力の3つの力のうち、汎用力を客観的に検証するために外部試験であるPROGテストを実施した。その結果、実践的に課題を解決する能力である「リテラシー」については構想力、非言語処理能力は高いものの、言語処理能力が特に低い傾向であった。また周囲の環境と良い環境をつくる能力である「コンピテンシー」は親和力や協働力は高く行動持続力や統率力が向上し他大学並みのレベルに到達しているものの、感情制御力、計画立案力、課題発見力などの向上が十分でないことが示された。

これらの結果から、DPの「汎用力」のうち、「(1)思考力」の修得にやや課題があることが明らかになった。また、言語処理能力が特に低いことから、DPには直接対応する項目は無いものの、CPの「②学修成果(到達目標)の達成度の評価」において、「文章理解・作成能力の育成のため期末試験、中間レポート、期末レポートの内2つ以上を評価対象に含める」の徹底に課題があることが考えられる。

3. 教育課程プログラムの課題に対する今後の改革の方向性

外部試験の結果から、学生の「思考力」「課題発見力」「計画立案力」「言語処理能力」を高めていく必要が明らかになった。こういった能力を学生が身につけるためには、本学でも推進が加速しているアクティブ・ラーニングの中でも、特に課題解決学習型の授業実践を充実させる必要があるが、そのためには、少人数による課題解決型の演習授業を教育課程に取り入れる必要がある。しかし現状は1授業あたりの履修者数が50名を超えており実現は簡単では無い。授業の精選や、多人数授業と少人数授業をバランス良く配置するなどの工夫により、課題解決型の授業を展開する必要がある。

教育課程編成方針(CP)等に基づく教育課程プログラムの成果の検証

(学科名：保育科)

10. CP・DPに基づいた教育課程プログラムの成果の評価

保育科カリキュラム・ポリシーである教育・保育に関する専門的な知識と実践的な技術を修得できるようにするために、順次生のある体系的なカリキュラムとしてのカリキュラムマップとカリキュラムツリーを作成し入学前オリエンテーション時において詳しく説明を行っている。また、教育・保育に関する専門性を生かして積極的に社会参加する態度を育てるために、1年次の「基礎演習」の授業において、植田公民館との協働活動で地域の子どもたちへ呼び掛けをして「わんぱく子どもまつり」を実施している。開催してから6年目になるが、地域にも定着し、参加者アンケートに「子どもとの遊び方が参考になった」等があり、子育て世代への支援を実感できた。また、保育者として大切な計画・実践・振り返りについて、実践をもとに実感できた。

保育科では、ディプロマポリシーの保育・教育に関する専門的な知識・実践的な技術を身につけさせるために1年次前期の「基礎演習」から2年次前期の「表現活動の研究」、2年次後期の「保育・教職実践演習」と学習内容の順次性をもたせている。1年次の「基礎演習」、2年次の「表現活動の研究」後に社会的スキルの調査を行った結果、数値は1年次に比べ2年次の方が上回ったことで、教育課程プログラムの成果は概ね良好であると判断できる。

2. 教育課程プログラムの課題

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を達成するために、カリキュラムのどの科目を修得すれば実現可能なか関連性を示すカリキュラムマップと、学習内容の順次性と科目間の関係性を示すカリキュラムツリーを作成しているが、課題として取り組んできた教員間での連携や学生自身の効果的なカリキュラムマップとカリキュラムツリーの活用については今後も検証していく必要がある。

3. 教育課程プログラムの課題に対する今後の改革の方向性

学生自身がカリキュラムマップとカリキュラムツリーを効果的に活用できるよう2年次の在学生オリエンテーションや前期成績発表時など適切な時期に説明する機会をもつことで、理解度を上げていく。また、カリキュラムマップとカリキュラムツリーを教員間でも学科会議において定期的に検証することで、学習内容の向上を目指していく。

学生の学習時間と学習行動、学習成果
に関するIRデータとその考察

平成 28 年度に実施した大学及び短期大学の授業評価アンケート調査には、平成 27 年度に引き続き、学生の学習行動や授業時間外学習、学習成果の達成度に関する設問が置かれている。本稿は、平成 28 年度前期調査で得られた情報をもとに I R 委員会WGにおいて行ったデータ分析の報告である。

1. 授業時間外学習の学科ごとの傾向

設問「この授業の予習・復習や課題・宿題のために、1 週間あたり平均何時間勉強しましたか」は、学生が授業時間外に、どの程度学習に時間を費やしたかを確認するものである。授業評価のデータを利用しているため、学生の生活全体に占める学習時間ではなく、特定科目に関してどの程度予習・復習等に時間を割いたかについてのデータとなっている。学生の授業時間外の学習行動全体を把握するものではないが、個々の科目に関してどの程度の学習を行っているか、その傾向を把握するには十分に役立つものと思われる。

授業時間外学習の学科ごとの傾向は【表 2-8】のとおりである。

また、回答の単位である「2 時間以上」「1~2 時間」「30 分~1 時間」「15~30 分」「15 分未満」により学習時間の長いものから 5~1 の 5 段階のスコアを与え、これを平均して学科・課程ごとに整理すると以下のとおりとなる。

【表 1】各学科の授業時間外学習の平均スコア

学科・専攻		平均スコア	
		H27	H28
大 学	国際言語・文化学科	2.30	2.28
	史学・文化財学科	2.53	2.54
	人間関係学科	2.10	2.13
	教職課程	2.28	2.13
	司書課程	2.51	2.43
	食物栄養学科	2.56	2.51
	発酵食品学科	2.43	2.30
	国際経営学科	2.53	2.55
短 大	食物栄養科	2.51	2.61
	初等教育科	2.46	2.23
	保育科	2.14	2.04
	専攻科福祉専攻	1.94	2.00
	専攻科初等教育専攻	2.54	3.35

結果として学科ごとでの差は小さいものの、史学・文化財学科、食物栄養学科、国際経営学科、食物栄養科、専攻科初等教育専攻の4学科1専攻は平成27年度に引き続いて平均スコアが高い傾向にある。一方で人間関係学科、保育科及び専攻科福祉専攻は昨年度と同様にやや低い。学科によって自主学修時間の長短に傾向のあることが明確になったと言えるかもしれない。

次に学習時間の割合を【表2-9】及び【表2-10】に示す。

平成27年度は学科による差異が比較的大きかったが、平成28年度はかなり似た数値を示している。専攻科初等教育専攻以外のすべての学科・専攻で「2時間以上」が少なく、次いで「1～2時間」「30分～1時間」「15～30分」「15分未満」と学習時間が短くなるにしたがって人数が増える傾向にある。特に「15分未満」が最多であることについては平成27年度と変わりなく、引き続き自主学習を促す工夫が求められる。専攻科初等教育専攻の学修時間が例外的に長いことについては、対象科目数や回答数の少なさを考慮する必要はあるものの、科目によって自主学習を大幅に促すことが出来る証として非常に有意義な結果であると評価できる。

選択された科目によるデータ分析であり、学習行動の実態を正確に反映していない可能性もあるが、平均的な傾向としては上述のようなことが言えるだろう。

2. 授業外学習時間と授業形態の関係

授業には、講義、演習、実験、実習、実技の5つの形態で行われる。本調査では、これらのうち実技を除く4形態について、授業外学習時間を比較する。

まず、5段階の学習時間を平均した結果は、それぞれ以下ようになる。

【表2】授業形態別の授業時間外の学習時間

		講義	演習	実験・実習
大学	H27	2.32	2.78	2.98
	H28	2.27	2.72	2.94
短大	H27	2.47	2.31	2.55
	H28	2.29	2.18	3.14

結果は、平成27年度と同様に、大学・短大とも実験・実習の授業時間外の学習時間が最も長く、講義よりも演習の方が学習時間が長い。

つまり、講義、演習、実験・実習のそれぞれの授業時間外学習は、次のような順序関係にあることがより一層顕著になった。

大学・・・	実験・実習	>	演習	>	講義
短大・・・	実験・実習	>	講義	>	演習

このことは、【表 2 - 1 1】の授業形態ごとの回答数の割合を見てみも明らかである。大学では、講義では「30 分以下」が全体の半数以上を占め、1 時間を超える回答は 20% にも満たない。一方、実験・実習では 1 時間を超える回答が 40% 以上もある。短大の場合は、講義と演習に大きな差異は見られないものの、実験・実習ではやはり 1 時間を超える回答が 40% 以上もある。これらの傾向は平成 27 年度データと変わらない。

以上の結果は、授業形態ごとの 1 単位当たりの学習時間を踏まえたとき、引き続き重大な問題を浮き彫りにしている。昨年度も指摘したように、大学（短大）設置基準上の 1 単位当たりの学習時間（45 時間）は次のように整理されているからである。

【表 3】設置基準における授業形態別の 1 単位当たりの学習時間の想定

区分	1 単位当たりの学習時間（45 時間）	
	講義	授業時間 15 時間 (2 単位・・・30 時間)
演習	授業時間 30 時間	予習・復習時間 15 時間
実験・実技	授業時間 45 時間	

設置基準上では、授業時間外の学修時間（予習・復習等時間）は、講義（通常 2 単位）が最も長く、演習（通常 1 単位）がそれに次ぐ。実験・実習（通常 1 単位）に至っては授業時間外の学習時間は想定さえされていない。これに反し、本学の授業時間外の学習時間の実態は、実験・実習が最も長く、演習がこれに次ぎ、講義が最も短く（短大は演習と講義に大きな差はない）なっている。平成 27 年度調査に続いて、今回も同様の結果がみられたということは、問題の堅固さを示している。設置基準の考え方にも問題があると思われるが、今後はさらに講義・演習において課題や宿題の出し方を工夫するなど授業時間外学習を促す努力をすることが求められる。そうでなければ、単位の基本的な考え方（計算方法）を見直す必要があるだろう。

3. 学生の学習行動と授業時間外学習の関係

授業評価においては学生自身による学習行動の自己評価（Y1～Y3）も設問に含まれている。これらの設問と学習時間（X）の関係を以下に考察する。

<学習時間の変数>

X 「この授業の予習・復習や課題・宿題のために 1 週間あたり平均何時間勉強しましたか」

<学修行動の変数>

Y1 「あなたはこの授業を休んだり遅刻しないで受講しましたか」

Y2 「あなたはこの授業に意欲的に取り組んだと思いますか」

Y3「この授業内容の課題やレポートなどに積極的に取り組んだと思いますか」

【表4】学生の学習行動と授業時間外学習の相関性

変数（設問）	年度	相関係数	
		大学	短大
X、Y1	H27	0.17	0.29
	H28	0.24	0.008
X、Y2	H27	0.47	0.35
	H28	0.42	0.34
X、Y3	H27	0.51	0.46
	H28	0.43	0.28

これらの結果から以下のことが推察できる。

- (1)「授業を休んだり遅刻したりしない」と「学習時間」との相関は低い。これは平成 28 年度も大きな変化はない。このことは、授業に毎回出ているからと言って必ずしも自主学習に熱心に取り組むとは限らないことを示している。踏み込んでいえば、授業に出ることは出るが、単位を落とさないための出席であって、主体的な学習行動に結びついケースが多いと推察できる。
- (2)「授業に意欲的に取り組んだ」という自己評価と「学習時間」との間には相関関係がある。特に大学においては相関関係が認められる。これも平成 27 年度と同様の意向を示している。短大の相関関係が弱く、実際の学習行動の割には自己評価が低いのが気になるが、学部の学生に比べて短大の学生は自己を過小評価する傾向があるのかもしれない。
- (3)「課題やレポートなどに積極的に取り組んだ」という自己評価と「学習時間」にも相関関係が見られた。これは課題やレポートといった実際に目に見える行動と学習時間との関係であり当然の結果ともいえる。学生にとっても、課題やレポートへの取組が、「学習した」という実感となって残っているのであろう。

4. 授業への評価と授業時間外学習の関係

次に学生自身による授業への評価（Y4～Y6）と自分自身の学習時間（X）の関係を考察する。

<学習時間の変数>

X 「この授業の予習・復習や課題・宿題のために1週間あたり平均何時間勉強しましたか」

<授業評価の変数>

Y4「この授業でシラバスに示されている授業概要・到達目標は十分に説明されましたか」

Y5「学生の理解度や到達度を確認し、授業を進めていましたか」

Y6「教員の授業に対する熱意・真剣さが感じられましたか」

Y7「この授業は充実していて満足できるものでしたか」

【表5】授業に対する評価と授業時間外学習の相関性

変数（設問）	年度	相関係数	
		大学	短大
X、Y4	H27	0.33	0.24
	H28	0.30	0.24
X、Y5	H27	0.33	0.23
	H28	0.24	0.16
X、Y6	H27	0.39	0.22
	H28	0.27	0.22
X、Y7	H27	0.33	0.33
	H28	0.33	0.25

これらの結果から以下のことが推察できる。

- (1)「シラバスの授業概要・到達目標の説明」と「学習時間」との相関関係は弱い。シラバスで十分な授業説明がなされていたとしても、それが学生の学習行動に結びつくわけではないことが推測される。これは平成 27 年度と同様の結果である。
- (2)「学生の理解度を踏まえた授業進度の調整」と「学習時間」との相関関係は弱い。学生の理解度を把握しつつ授業進度を調整することが不可欠ではあるが、それが学生の学習行動を充実させる方向には結びついていないと推測される。これも平成 27 年度と同様である。
- (3)「教員の授業に対する熱意・真剣さ」と「学習時間」との相関関係は弱い。大学に関しては他の評価項目に比べれば相関性は認められるが、強い相関関係があるとまでは言えない。教員の熱意は感じるが、それが主体的な学習行動には結びついていない。これも平成 27 年度と同様の結果である。少々残念な結果ではあるが、主体的な学習行動につながる熱意とはどのようなものか考える必要があるだろう。
- (4)「授業全体への満足度」と「学習時間」との相関関係は弱い。授業は面白く有意義であったが、自ら主体的に学習したわけではない。そのような学生の姿が目につくようである。これも平成 27 年度と同様の結果である。

以上のように、授業への評価と学習時間との間には、ある程度の相関は認められるが、強い相関性はなく、授業評価の高低は、学生の授業外の学習時間に強い影響を与えるわけではないことが確認できる。

それぞれの授業の評価が低いわけでは決してない。授業の内容、教員の姿勢は評価するが、だからといって自ら授業時間外に学習するわけではない。昨年度の報告でも書い

たことが、授業時間が終われば学習も終わるということだろうか。

5. 学生の学習行動と学習への熱意

次に学生が授業にどの程度意欲的に取り組んだかどうかを見ていく。【表2-12】の結果から以下のような傾向が見えてくる。

【表6】授業に意欲的に取り組んだ学生の割合

学科		意欲的であった	どちらかといえば意欲的	どちらともいえない	どちらかといえば意欲的でない	意欲的ではなかった
大学	国際言語・文化学科	41.7%	36.8%	17.5%	3.2%	0.8%
	史学・文化財学科	37.7%	40.1%	17.0%	4.2%	1.0%
	人間関係学科	37.1%	35.3%	21.4%	4.8%	1.4%
	食物栄養学科	50.0%	32.5%	14.3%	2.8%	0.3%
	発酵食品学科	29.9%	39.0%	25.3%	4.1%	1.8%
	国際経営学科	51.6%	32.4%	13.0%	1.9%	1.2%
計		43.7%	35.3%	16.8%	3.3%	0.9%
短大	食物栄養科	60.4%	30.1%	8.8%	0.8%	0.0%
	初等教育科	53.2%	33.8%	11.5%	1.4%	0.2%
	保育科	54.3%	31.7%	12.9%	1.1%	0.0%
	専攻科福祉専攻	44.4%	50.0%	5.6%	0.0%	0.0%
	専攻科初等教育専攻	38.1%	42.9%	11.1%	7.9%	0.0%
計		54.1%	33.0%	11.4%	1.4%	0.1%

- (1) 「意欲的」「どちらかといえば意欲的」と答えた学生は、大学で 78.5% (77.3%)、短大で 87.1% (85.6%) にのぼり、昨年度とほぼ同様に多くの学生は授業に意欲的に取り組んでいると推察される。学科によって割合に差はあるものの、特別に割合が高い学科、低い学科はなく、全ての学科において同じような傾向が出ている。(カッコ内は昨年度の数字)
- (2) 大学の国際経営学科、食物栄養学科、短大の食物栄養科、初等教育科、保育科の学生は、授業に意欲的に取り組んだと答えた学生の割合が高い。一方、大学の発酵食品学科については、意欲的に取り組んだと答えた学生の割合が 68.9% と比較的 low、注意すべきかと思われる。
- (3) 「意欲的ではなかった」「どちらかといえば意欲的でない」と答えた学生の割合は、大学で 5.0%、短大で 1.9% であった。
- (4) 全体的には、短大の方が大学に比べて授業に意欲的に取り組む学生の割合が多く、そうでない学生の割合が少ない傾向にあると理解できる。

6. 到達目標の達成状況

最後に、シラバスの到達目標が達成できたかどうかを検証する。

(1) 到達目標の達成状況についての学科比較

まず【表2-14】の結果から以下のような傾向が見えてくる。

【表7】シラバスの到達目標が達成できた学生の割合

学科		達成できた	どちらかとい えばできた	どちらともい えない	どちらかとい えばできな かった	達成できな かった
大 学	国際言語・文化学科	48%	32%	17%	2%	0%
	史学・文化財学科	43%	34%	20%	2%	1%
	人間関係学科	42%	34%	21%	2%	1%
	食物栄養学科	57%	29%	13%	1%	1%
	発酵食品学科	43%	30%	24%	3%	1%
	国際経営学科	52%	28%	17%	2%	2%
計		49%	31%	17%	2%	1%
短 大	食物栄養科	67%	23%	8%	1%	0%
	初等教育科	57%	29%	11%	2%	1%
	保育科	60%	29%	10%	1%	0%
	専攻科福祉専攻	89%	11%	0%	0%	0%
	専攻科初等教育専攻	52%	29%	19%	0%	0%
計		60%	28%	11%	1%	1%

(1) 「達成できた」「どちらかといえればできた」と答えた学生の割合は、大学で80%、短大で88%にのぼり、多くの学生はシラバスに掲げられた到達目標が達成出来たと感じている。これは平成27年度とほぼ同じ結果である。

大学では国際言語・文化学科、食物栄養学科、国際経営学科は到達目標が達成できたと感じている学生が多い。人間関係学科と発酵食品学科は学習時間でも否定的な回答の学生の割合が比較的多いので、学修意欲、達成感ともに課題を抱えている可能性があり、その理由について更なる研究が必要と思われる。

短大では、すべての学科、専攻科で80%以上の学生が到達目標を達成できたと感じている。これも平成27年度と同様であり、誇ってよい成果であると考えられる。

(2) 「達成できなかった」「どちらかといえればできなかった」と答えた学生は、大学では3%、短大では2%であった。達成状況に問題のある学生はごく少数であると言える。その理由、改善策については各学科で研究し、その数字を限りなくゼロにしていく努力が引き続き求められる。

(2) 到達目標の達成状況と学生の意欲、満足度との相関性

次に、到達目標の達成度に関する評価(X)と自分自身の授業への意欲(Y1)、授業へ

の満足度（Y2）との相関関係について考察する。これらを見ることで、授業への意欲と達成度、授業の満足度と達成度について確認したい。

<授業目標の達成度の変数>

X 「この授業でシラバスに示されている到達目標が達成できましたか」

<授業評価の変数>

Y1 「あなたはこの授業に意欲的に取り組んだと思いますか」

Y2 「この授業は充実していて、満足できるものでしたか」

【表 8】 授業の到達目標の達成度と授業への意欲、満足度との相関性

変数（設問）	年度	相関係数	
		大学	短大
X、Y1	H27	0.62	0.75
	H28	0.58	0.70
X、Y2	H27	0.75	0.96
	H28	0.65	0.97

これらのことから以下のことが推察できる。

- (1) 授業に意欲的に取り組んだことと、到達目標の達成度との間には、かなり強い相関関係がある。これは平成 27 年度と同様の結果である。
- (2) 授業の満足度と到達目標の達成度との間には、非常に強い相関関係がある。特に短大においてはほぼ完全な相関関係がある。これも平成 27 年度と同様の結果である。
- (3) 授業時間外学習を増やすことは重要な課題であるが、単に自習時間を増やすだけではなく、学生の学習意欲や満足度につながるよう、到達目標を明確にし、それを達成することを意識した授業方法の工夫、課題やレポートの設定が求められると言えるだろう。

7. 平成 30 年度の教育課程編成の全学的な方針の検討に向けて

以上の学生の学習時間と学習行動、学習成果に関する I R データとその考察から、平成 30 年度の教育課程の編成においては全学的に以下の方針で臨むことが期待される。

(1) 学習時間を増やす課題の在り方の研究

授業時間外の学習時間は、大学設置基準の要請する水準に比して短い傾向にある。これを改善する手っ取り早い方法は、課題を増やすことである。例えば 30 分程度かかる課題を毎週用意し、その提出を必須とすれば大きく改善できる。ただし、単に課題の量を増やすだけでは、学生の学びの主体性を育むことにはならず、授業の満足度自体低下することもありうる。ある程度の学習時間を要し、かつ、学生の興味を引く内

容で、復習と予習となるような課題の在り方を研究する必要があるだろう。

(2) 講義における授業時間外学習を促す工夫

昨年度に引き続き、本学の授業時間外の学習時間は、実験・実習が最も長く、演習がこれに次ぎ、講義が最も短い。これは設置基準上の考え方に反している。単位の基本的な考え方（計算方法）を見直すことはできない以上、とくに講義において課題や宿題の出し方を工夫するなど授業時間外学習を促す努力をすることが求められる。

(3) 学習意欲を喚起する授業、仕組みの研究

授業時間外学習と学生の学修行動の関係では、課題に積極的に取り組んだ>授業に意欲的に取り組んだ>授業に休まず出席した、の順で相関性が見られる。また、シラバスの説明や授業の進度、教員の熱心さ等の授業評価と授業時間外学習の相関性はそれほど高くない。また、授業の到達目標の達成状況と学生の意欲、授業の満足度との相関関係は非常に高い。これらのことから、学習時間の増加と到達目標の達成を両方同時に実現するためには、学生の学修への意欲を喚起することが重要であり、そのための最善の方法、仕組みを研究することが望まれる。

第2部-3 学生指導に関する自己評価とIRデータ

第2部－3 学生指導に関する自己評価（別府大学）

別府大学 学長補佐（学生担当）
針谷 武志

1. 学部・学科別の退学者数

平成28年度は、退学者（除籍者を含む。以下同じ）は文学部25名、食物栄養科学部7名、国際経営学部8名、大学合計40名であった。平成25年度は合計76名、平成26年度71名、平成27年度65名と、着実に減少し、平成25年度の52.6%と、3年の経緯でほぼ半減した。平成27年度から平成28年度への減少幅が最も大きく38.4%減となった（平成26年度は前年比6.5%減、平成27年度同8.4%減）。子細に見れば、文学部の退学者数がかつとも多く、平成27年度から28年度への減少数も文学部23名、食物栄養科学部0名、国際系学部2名となっており、平成28年度に効果があらわれたのは、文学部の退学者減少が直接反映した形となっている。

文学部学科別には、国際言語・文化学科の退学者数が多いのが目をひくが、平成25年度22名、平成26年度19名（前年比13.6%減）、平成27年度25名（前年比31.5%増）、平成28年度11名（前年比56%減）と推移しており、20名近くまたはそれ以上の退学者数を示していたのが、平成28年度に画期的に減少したことは特筆してよい。

史学・文化財学科は、平成25年度16名、平成26年度21名（前年比31.2%増）、平成27年度12名（前年比42.8%減）、平成28年度9名（前年比25%減）と推移しており、平成26年度が多い退学者数を示しているが、その翌27年度から低位に落ち着いている。

人間関係学科は、平成25年度13名、平成26年度14名（前年比7.6%）、平成27年度11名（前年比21.4%減）、平成28年度5名（前年比54.5%減）となっている。国際言語・文化学科同様に平成28年度の減少が大きい。

減少の効果は、学科ごとの学生指導がより手厚くなったためと評価できようが、史学・文化財学科は平成27年度から効果が現れ、国際言語・文化学科と人間関係学科は平成28年度から効果が現れたことを示している。

食物栄養科学部は、過去4年間にわたり、退学者数を10名以下に抑えており、過去3年は7名で変化がない。2学科で多少増減が認められる程度で、低位で安定している。

国際経営学部国際経営学科は、平成25年度15名、平成26年度10名（前年比33.3%減）、平成27年度10名（増減なし）、平成28年度8名（前年比20%減）と推移している。平成年度以降は10名以下と安定化している。

平成28年度4月1日の学生数を基礎として、退学者率を示すと、文学部2.79%、食物栄養科学部1.53%、国際経営学部2.22%、大学全体では2.33%となり、3%以下の数値となるが、文学部のうち、国際言語・文化学科は3.69%、史学・文化財学科は2.43%、2.20%となる。今後は学科単位でも3%以下の数値になることが目標となろう。

平成25年度から29年度の5年間の222人の退学者の入試種別と退学理由による分布を示した表3-2によると、退学理由でもっとも多いのは進路変更（就職）の14.9%、二位は進路変更（その他）で14.0%、三位は就学意欲の低下で12.2%、四位は授業料未納の10.8%、五位は経済上の理由、健康上の理由、進路変更（他の教育機関）の3種でそれぞれ9.9%、8位は一身上の都合の9.0%となっている（9位以下は略す。1.8%以下の少数）。

進学・編入を除く進路変更の三種を合わせると、38.8%となる。これは退学者の三分の一以上であるが、この中にはミスマッチで退学している者もいようが、就学意欲の低下や学力不足の結果、進路変更を選んだ者も含まれている可能性がある。

授業料が未納で退学(除籍)した者と、授業料未納ではないものの経済的困窮で退学した者をあわせると 20.7%(46名)である。これは経済的支援があれば就学を継続した可能性のある者たちである。家庭の事情を理由とした者も実際には経済的困窮を意味しているかもしれない。それを加えれば、22.5%(50名)となる。

入試種別に関しては、指定校推薦入学者の退学者数が、47名(21.2%)と最も多い。その理由も進路変更が多く(合計21名)、とくに他の教育機関への進路変更が多い(8名)。入学後にミスマッチ感で退学しているように看取される。ついで多いのは推薦入試入学者の退学であるが、進路変更(合計11名)にならないで就学意欲の低下を理由とする者が目立つ(9名)。

平成28年度の退学者数の減少への取り組みをふまえて、今後はより丁寧な指導を強化してゆかねばならない。それにより進路変更や就学意欲低下の理由で退学する者の数を減らすことが期待できよう。中期計画にも明記されているが、6月前後の全学生の個別面談を統一の実施することが第一段の取り組みとして求められると思われる。これまでも学科によりおこなわれていたが、実行している学科と実行していない学科の落差は大きい。大学単位、学部単位では退学率3%以下ではあるが、次は学科単位での退学率3%以下を達成させるためにも、全学統一的に時期を設定するなどして、確実に退学率を下げる取り組みを進めてゆきたい。

あわせて入学後の経済事情悪化による退学者の減少には、入学後の奨学金の充実・新設などを真剣に検討する必要があるだろう。

2. 学生相談室の状況

平成28年度は学生相談室は週2回、火曜日の10時より13時、金曜日の12時より17時の開設であった。これは非常勤の臨床心理士の勤務によるものである。学生課兼務職員が保健室に配置されているが、学生の相談は増大傾向にあり、また多様化しており、臨床心理士による相談対応の強化が求められている。

具体的には、年度が始まってしばらく経った、5月からの相談件数が30件と増え、連続して6月、7月は30件となっている。30件でおさまったと言うよりは、これ以上予約を制限せざるを得ないという事情がある。後期授業開始後は11月以降さらに増加し、とくに11月は48件と限界を超えた状況となり、授業と試験の続く1月(39件)まで高い緊張を強いられている。

内容も、精神上の不安に関わる事案が多くなっている。学生同士のトラブルに加えて、発達障害傾向がかさなる事案もあり、解決困難な対応が長期化するなど、対応側のストレスも増大している。今後も困難な事案の増加傾向が危惧される。

困難な事案については、学科、学生課、学生委員会も加えて、より組織的連携の度合いをあげて対応を図っているが、よりいっそう臨床心理士配置の時間を増やすなどの基本的な対応能力の強化が求められよう。

3. 奨学金・授業料減免の状況

表3-4に奨学金・授業料減免の状況が示されている。日本学生支援機構(JASSO)の奨学金受給者は、大学では第一種奨学金(無利息)を受けている者が351人で、20.50%(前々年度の3月1日の人数比、以下同じ)にあたり、第二種奨学金(利息付)を受けている者が561名で32.76%にあたる。合計は912名、53.27%となり、実に半数以上の在学生在が受給者となっている。学生の経済状況が不安定な範囲にあることが浮き彫りとなっている。

本学独自の給付型奨学金は、入学時に決定される奨学金は、成績優秀者及び経済的理由による受給者は79人で4.61%、スポーツ・文化活動優秀者の受給者は103人で6.02%、合計では182人で10.63%となり、10人に1人が受けていることを示している。

私費外国人留学生の授業料減免(40%減免)は、在学留学生216人の内73.15%、ほぼ4人に3人が減免を受けている。

同窓会による給付型奨学金は、6人が受給しており、0.35%にあたる。県の奨学会や他の育英会からの貸与型奨学金を受給している者は合計8人、0.46%である。

本学の奨学金・授業料減免制度は、入学時に決定されものが主体で、入学後に経済事情の悪化などには対応しきれていない。わずかに、同窓会奨学金がそれに対応できる制度である。日本学生支援機構も、法改正がおこなわれ、給付型奨学金制度が創設されるが、これも趣旨としては高等教育機関への進学を後押しするため、とされている。退学者の理由の所でも述べたように、5年間で46名乃至50名が経済的事情で退学している可能性がある。年間10人の経済的事情で退学する者を救うことができれば、おそらく0.58%程は全学の退学率を引き下げる効果が期待できる。奨学金制度の充実は是非とも望まれるところである。

4. 学生の課外活動の状況

表3-5によると、文化会に所属する団体は17、参加学生348人(15.17%：平成28年4月1日大学短大合計学生数比、以下同じ)、スポーツ振興会に所属する団体24、参加学生322人(14.03%)であり、合計670人(29.20%)となる。これらの中には兼部している者も含まれているであろうから、数値はあくまで目安であるが、おおよそ30%弱の参加率となり、低迷傾向と言えるであろう。ただし文化会に所属しない課外活動が若干ある。学科主導でおこなわれている研究室等や、BBSの様な全国組織の支部活動で、たとえば史学・文化財学科や国際経営学科の研究室などがあり、これらのうち学科系諸団体は学術的傾向をより濃厚にもっている。これらを加味すれば実態としての学生の課外活動参加率はもう少し上がると思われるが、その詳細の実態は把握しきれていない。

活動実績は、スポーツ系の諸団体が活躍してあげている。まずは健闘に敬意を表したい。文化会系の実績が記載されていないのは、機会が少ないためであろうが、実態の把握が行き届いていない可能性もあるように思われる。上記の文化会に所属していない課外活動では、別府BBS会が薬物乱用防止啓発活動に参加して厚生労働大臣より感謝状を授与されたこと(10月1日付)と、スポーツ振興会に所属するバドミントン部が人命救助で表彰されたこと(9月23日佐伯警察署と消防署より)は特筆すべきであろう。今後は文化会・スポーツ振興会に所属しない課外活動も含めて把握をすすめた上で、学生がよりよい課外活

動を行えるよう支援を検討したい。

5. その他

平成 28 年度には学生満足度調査を実施した。内容の分析と改善策の検討は 29 年度に行う予定である。

学生寮等の状況は表 3-6 の通りである。平成 30 年度には、ファンヴィレッジ寮と 30 号館は新しい学生寮に統合される。新しい展開に備えて指導対応を検討してゆく必要がある。

教職員と学生による防犯パトロールは例年通り、授業期間に月 1 回行ったが、そこで明らかになった交通安全上の問題等を整理し、警察とも連携して改善を図ることが必要である。

学生の飲酒指導については、薬物対応も含めて講話を行うことで指導したが、文化会ではアルコールハラスメントに類する苦情もおきており、学生の健全な課外活動を保つためにも、より指導を強化する必要がある。

留学生は平成 28 年度 4 月 1 日付で 188 名、大学全体の 10.97%にあたる。アパートでのトラブルなども発生しており、留学生の生活指導や支援はより念入りに行う必要がある。本学には留学生後援会があるが、支援には不可欠な組織となっている。従来は食料給付などを行っていたが、28 年度は規約を改定して、留学生が現実に必要なとしている支援を行う体勢を整え、留学生へのアンケートも実施した。また修学支援も学科や他部署とも協力して本格的に検討する必要があると感じられる。

障害者等の支援は、聴覚障害の学生 3 名に対して、学内学生によるノートテイカーのマッチングを行い配置したが、実際のニーズすべてには配置しきれない現状であった。本学では学科主体の対応となっているのが実情で、全体を把握しきれない面があることは否めない。障害者差別解消法の趣旨からも、明確な窓口を設けることも含め、全学的対応の体制づくりが急務である。

第2部-3 学生指導に関する自己評価（別府大学短期大学部）

別府大学短期大学部 学長補佐（学生担当）

伊藤 佳代子

1. 平成28年度に行った学生サービスの改善点

（1）全学科共通

- ・学生サービスの向上を目指した学生満足度調査を実施した。
- ・一人暮らしの学生及び寮生と遠距離通学者についてアンケート調査を実施し、該当者の把握及び指導方法について情報を共有し、支援の充実を図った。
- ・平成28年熊本地震の際には、クラス担任を中心に学生の安否確認及び被害状況を把握し、その後心理面でのサポート、学費免除等の支援措置を行った。

（2）食物栄養科

- ・「第6回健康展」をホルトホール大分で開催したことにより、全学生が幅広い世代に対して栄養教育を実践することができ、栄養士としての資質向上につながった。
- ・「災害食講座」を開催し、講座の準備や当日の進行を学生がサポートすることにより、調理実習の事前体験としての成果が認められた。
- ・1年次の夏季休暇前に、防犯対策と不審者対策の一環として、大分県警察署に講師を依頼し、防犯のための講話や護身術の実践などを通して自己防衛の意識向上を図った。
- ・卒業生を対象に「おおいた栄養コミュニティ・カレッジ」を年2回開催し、栄養士のスキルアップに努めた。また、卒業生に対して本学以外で開催されている各種研修会の案内や資料が毎月届くようシステム作りに努めた。

（3）初等教育科

- ・初等教育科独自の行事である「わくわくフェスティバル」において、企画・運営力の向上や地域との連携による協働、保育技術の発展等を目指した指導を行うなかで、学生の個別性を重視した細やかな支援を実施した。
- ・従来の研究会の活動に震災に対する災害復興支援の目的も加わり、各地の児童養護施設や保育園へ公演を実施したことが学生の学習意欲や社会性の向上に繋がった。

（4）保育科

- ・本年度は、キャンパス移転や震災支援の点から従来行っている面談に加えて学生部主導の面接を実施した。
- ・学園祭、リーダー研修会、体育祭、コミュニティ合宿などの行事を通して手厚く学生を支援した。

2. データから読み取れる課題

【表3-1】

短期大学部における平成 28 年度の退学者数は 15 名であり、平成 27 年度の 16 名と比べると、1 名減ではあるがほぼ横ばいとなっている。学科別では初等教育科が多いが、これは在籍学生者数の多さにほぼ準じたものとなっている。

【表 3-2】

退学理由の多いものは、進路変更（就職）14.9%、進路変更（その他）14.0%、学習意欲の低下 12.2%などとなっている。

前年までのデータと比較すると、授業料未納が 5.5%から 10.8%と大きく増加している。一方で心神耗弱が 7.3%から 1.8%に減少している。

【表 3-3】

学生相談室の状況では、相談件数（H27：252 件 → H28：326 件）、実相談人数（H27：147 人 → H28：169 人）ともに増加している。月別にみると、11 月（48 件、19 人）が突出しており、以下 12 月（8 件、17 人）、1 月（39 件、19 人）となっているほか、5 月から 7 月までの間も延べ相談件数が 20 件を超えている。

【表 3-4】

奨学金、授業料減免の状況では、日本学生支援機構の奨学金を受給している学生が、第 1 種 191 人、第 2 種 131 人と、昨年と比べ微減している。また、本学独自の奨学金については、ほぼ横ばいである。自治体等奨学金では、新たに 3 名の学生が大分県奨学金を受けている。

【表 3-5】

学生の課外活動の状況では、昨年度と比べ、文化会のクラブ・サークル数が 1 増となっている。一方で所属する学生数をみると、文化会が 335 人から 348 人と微増しているのに対し、スポーツ振興会は 386 人から 322 人と減少している。

活動資金の支援については、件数、金額とも昨年度と同様である。

【表 3-6】

学生寮等の状況では、30 号館の入寮者が前年度と比べ、7 名増えている。その他の寮は、ほぼ横ばいである。

3. 今後の改善の方向性、

・現状では災害緊急時の学生の安否確認が、LINE や大学の G-mail 等各学科によって方法が異なっているため、学生課等事務局から全学生に一斉連絡が取れる方法を検討する必要がある。

・災害を契機にあらためて通学時や大学行事、実習等に伴う事故に対応する補償について教職員の共通理解を図る。

・平成 28 年度に実施した学生満足度調査及び一人暮らしの学生を対象としたアンケート調査を分析し、その結果を具体的な学生支援に活用することが求められる。

・保育科の移転により環境が変化した学生が別府キャンパスにて充実した学生生活を送れるよう、心理面を含めた細やかな学生支援を検討する。

第2部-4 就職に関する自己評価とIRデータ

第2部－4 就職に関する自己評価（別府大学）

別府大学 学長補佐（就職担当）
下村 智

1. 平成28年度に行ったキャリア支援の改善点

キャリア支援における平成28年度の改善点は、まず、正課外の各種キャリア講座・就職支援行事の充実を図ったことである。28年度には、新たに面接対策講座（参加人数66人）、第2回時事問題対策講座（33人）、就職内定者のためのセミナー（10人）、留学生対象セミナー（14人）、第2回留学生対象就職フェア IN 福岡（9人）とCOC+事業として、産・学・官まちなか交流フェスタ（13人）、インターンシップフェア inOITA（33人）、仕事発見フェスタ（70人）である。中には参加者が少ないものもあるが、今後、時期や機会を検討しながら改善を図っていきたい。

つぎに、キャリア支援の改善点というよりはキャリア支援センターの環境の改善と就職実績の見える化を図ったことである。環境の改善としては、学生の満足度調査をもとに「キャリア支援センターに入りにくい」という意見が多くあったため、廊下に並べていた掲示板を複数枚移動させ、どこからでもキャリア支援センターの内部が見えるようにしたこと、さらにセンター内には観葉植物の鉢を複数配置して、居心地のいい空間を演出したこと、リクルートスーツのモデルを展示したことなどをあげることができる。就職実績の見える化は、これまで学部や学科で公表されていた就職実績を大学全体としてまとめてみた。さらには、外部から見れば大学も短大もひとつの別府大学なので大学・短大あわせてまとめたら別府大学の本当の就職実績が見えてきたので、キャリア支援センター前、1号館ロビー、39号館ラーニングコモンズに結果を掲示している。

企業開拓・激励訪問も昨年同様実施した。本年度も県内企業150社を中心に6月から企業訪問を開始した。前期は昨年度就職した企業先を中心に訪問し、卒業生への激励と求人等のお願いをした。あわせて、これまでの離職者の確認（できれば過去3年）も行った。9月からは、「就活準備フェア（業界研究&企業研究）」の趣旨説明と参加依頼を中心に訪問し、前向きな回答が多く得られた。県内企業訪問で得られたホットな情報をもとに県内就職希望者の支援にあたることができた。29年2～3月は、求人募集先へのお願いと、採用内定先への御礼を中心に訪問を行った。

最後に、個別面談の強化に取り組んだ。3人のキャリアカウンセラー（全員有資格者・1人はCOC+事業）と学科担当を決めたキャリア支援センターの常勤職員が一体となって面談を行った。27年度の相談人数は219人、相談回数504回であったが、28年度は相談人数361人（1.65倍）、相談回数1,264回（2.5倍）と跳ね上がった。ほぼいっぱい一杯の状況であった。これらの結果から、28年度は27年度に比べ就職率を2.8%アップさせることができた。

2. データ等から読み取れる課題

就職に関する6つのデータから読み取れる課題についてまとめてみたい。

(1) 【表4-1】就職の状況

平成 28 年度の就職率は 94.4%で、昨年に引き続き 90%台を維持し、対前年度比で 2.8%伸びた。全国平均、九州平均は 97.6%なので、本学は 3.2%下回っているが、その差は徐々に縮まっている。就職率の推移は平成 24 年度 85.7%→平成 25 年度 89.1% (3.7%増)→平成 26 年度 88.9% (0.2%減) →平成 27 年度 91.6% (2.7%増)→平成 28 年度 94.4% (2.8%増) と相対的には増加傾向にある。学部別にみると文学部 92.4%、食物栄養科学部 98.1%、国際経営学部 93.5%と文学部と食物栄養科学部が伸び、国際経営学部がやや数値を落とした。特に文学部は 4.7%もアップし、3 学科ともに 27 年度就職率を上回った。就職率の上昇は景気の改善と企業側の採用増も大きな要因であるが、キャリア支援センターでは、12 月からキャリア支援課職員がそれぞれ担当学科を決めて未内定者および就職活動をしていない学生に対し、ひとり一人と面談や連絡を取り続け卒業後まで続けたこと、さらに、学科担当教員と学生情報を頻繁に伝え合いローラー作戦で取り組んだこと、未内定者の希望職種等をヒアリングしキャリアマネージャーによる企業への直接アプローチを行ったこと、県内企業訪問で企業との信頼関係がこれまで構築されており、タイムリーな情報を入手し就職につなげられた事などがあげられる。

ただ、文学部では卒業生数に対する就職希望者数との差が 50 人近くあり、この差の改善が今後の大きな課題である。これまで文学部では教員志望や公務員志望が多く、民間企業を含めて再受験が多いために就職率が低いと考えられてきた。確かに一定程度再受験の学生はいるものの、成績の低迷で就職活動ができなかったり、内定が取れなかったりする学生がいるのも事実である。そのような学生はアルバイトやフリーターにならざるを得ない。文学部の教育は専門教育も含めて社会的・職業的自立に必要な力を学生に身につけさせ、かつ、学生の職業的スキルの獲得と社会的自立を達成するためのカリキュラムが用意されている。あわせて、多様な就職先が選択できるというメリットもある。今後、学生と教職員が一体となって、就職できない学生を減らし、一人でも多くの学生が就職できるように教務委員会、学生委員会等も含めて全学的な取り組みが必要であろう。

(2) 【表 4-2】就職状況（率）の全国比較

就職状況の項でも少し触れたが、28 年度就職率は 94.4%であった。内訳は国際言語・文化学科 87%、史学・文化財学科 95%、人間関係学科 94%で文学部平均は 92.4%、食物栄養学科 99%、発酵食品学科 96%で食物栄養科学部の平均は 98.1%、国際経営学部国際経営学科は 94%であった。文学部、食物栄養科学部では全学科が伸びた。その中でも史学・文化財学科の伸び（6%）が最も高かった。

全国就職率は全体で 97.6%、私立大学で 97.7%、九州の全体平均で 97.6%であった。本学はそれらよりも 3.2%下回っているが、その差は着実に縮まっている。当面の目標は九州平均を超えることである。

平成 28 年度の卒業生は 420 人（含留学生 50 人）、就職希望者は 306 人、就職者数は 289 人であった。留学生と大学院進学者を差し引いても 50 人近くが就職できていないことになる。公務員や教員、民間企業再受験もあるが就職できない学生を 1 人でも減らし、実就職率で高い数値が出るように全学あげて取り組まなければならない。

(3) 【表 4-3】教職、公務員への就職状況

文学部はもともと教員・司書・学芸員・一般公務員への就職希望が高い学科である。大学全体の教員・司書・学芸員・一般公務員の年度別合格者は平成 24 年度 34 人→平成 25 年度 47 人→平成 26 年度 32 人→平成 27 年度 28 人→平成 28 年度 28 人となっている。これには採用試験を受けて合格した臨時職員や嘱託職員も含まれている。平成 28 年度は、27 年度と同数であったが、卒業生の数は 28 年度がやや多いので実質的には微減である。

内訳は公安職を含む公務員が 13 (臨時・嘱託 2) 人、教員 8 (臨時・講師 3) 人、司書・学芸員 7 (臨時・嘱託 6) 人であった。ただ、このデータには過年度生のデータが入っていない。新卒のみのデータでまとめられるのは当然であるが、高校教員や学芸員などは新卒よりも過年度生の合格者を多く採用する職種でもある。これらを加えれば実質的な合格者はさらに増加する。過年度生のデータも大事なので、あわせて実質的なデータを積み重ねていくことが重要である。

(4) 【表 4-4】キャリア支援センターの利用状況

平成 28 年度はキャリア支援センターの利用が活発であった。学生の利用回数は平成 25 年度が 245 人 431 回→平成 26 年度は 216 人 380 回、平成 27 年度は 219 人 504 回、平成 28 年度は 361 人 1,264 人であった。対 27 年度比で相談人数は 1.65 倍、相談回数は 2.5 倍に急増した。学部別では対前年度比で、文学部が相談人数 2.76 倍、相談回数 2.5 倍、食物栄養科学部が相談人数 1.78 倍、相談件数で 2.3 倍、国際経営学部が相談人数で 1.8 倍、相談件数で 3 倍となった。特に、文学部と国際経営学部の伸び率が高かった。相談内容は進路相談、履歴書の添削、エントリーシートの添削、面接指導などである。これと連動しているかどうかは分からないが文学部の就職率がはじめて 90% を越える伸びを示した。件数増加の要因としては、27 年度から COC+事業でカウンセラーが 1 名増員になったことと各学科で必ずキャリア支援センターに行くように呼びかけてもらったこと、就職状況の好転などが考えられる。いずれにしてもキャリア支援センターへの来所と就職内定獲得には相関関係がみて取れる。今後とも各学科と連携をとり、積極的に来所する方策を考えなければならない。

(5) 【表 4-5】就職支援の取組と各学科学生の参加状況

キャリア支援センターでは 30 以上の講座やセミナー、模擬試験などの支援事業を実施している。全学的な行事としては 3 回の就職オリエンテーションがある。28 年度は 27 年度に比して参加者が減少した。また、3 年次の 10 月には進路懇談会を実施しているが、史学・文化財学科と食物栄養学科の保護者の参加が多く見受けられた。

次に、合同企業説明会関係では、学内で開催する「就活準備フェア (業界研究&企業研究)」で 60 社の地元企業を中心にブースを設け、業界や企業研究ができるように力を入れた。就活準備フェアは地元企業が多いので人間関係学科や食物栄養科学部、国際経営学部などの参加者が多かった。大分で行われる合同企業説明会、福岡のマリンメッセ福岡・ヤフオクドームで開催される 2 回の合同企業説明会にも大学バスで引率し、学生にとっては緊張感が体験でき大変参考になると好評であった。これには県外就職を目指す文学部の参加者が目立った。さらに参加学生を増やすよう努めたい。

公務員・一般企業の受験対策では、公務員受験対策講座（Ⅰ期・Ⅱ期）、一般常識・SPIの模擬試験それぞれ2回、就職試験対策講座、教員採用試験説明会2回、教員採用選考試験対策講座などを実施し、毎回40人前後の学生が参加している。28年度は史学・文化財学科の参加者が多かった。しかし、公務員受験対策講座の受講生は60人で、27年度に比べ10数人減少した。

さらに、リクルートスーツ着こなし講座2回、メイクアップ講座2回、時事問題対策講座2回、面接対策講座、履歴書・エントリーシート作成講座にも力を入れた。史学・文化財学科、人間関係学科、食物栄養学科、国際経営学科の学生の参加が目立った。

就職が決まらない学生に対しては地元のハローワークとタイアップして2回の就職未決定者相談会を実施した。内定者には就職内定者セミナーを開いた。

留学生事業としては、福岡の合同企業説明会に2回引率し、学内でもセミナーを開いた。また、28年度は新たに地方創生推進事業（COC+）が加わった。産・学・官まちなか交流フェスタ、インターンシップフェア in OITA、仕事発見フェスタである。留学生事業には留学生がいる国際言語・文化学科、国際経営学科の学生がほとんどであった。COC+事業には史学・文化財学科、発酵食品学科、国際経営学科の学生が多く参加した。28年度は参加しやすいように支援事業の回数を増やし、新たなCOC+事業にも参加した。就職率のアップした学科は支援事業にも多くの学生が参加しており、一定程度の相関が見て取れる。

（6）【表4-6】卒業後の進路先に状況（平成28年度分）

平成28年度の進路先については文学部と国際経営学部は多様であった。国際言語・文化学科では卸売・小売業、教育、学習支援業が多くを占め、史学・文化財学科では卸売・小売業、教育、学習支援業、公務、金融・保険業、生活関連サービス業、娯楽業、運輸業、郵便業などが多かった。人間関係学科では医療、福祉、卸売・小売業が主体を占めた。食物栄養学科は管理栄養士資格で卸売・小売業、医療、福祉に7割以上が就職した。発酵食品学科では製造業が半数以上を占め、それに卸売・小売業が続く。国際経営学科では卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、賃貸業などとなっている。国際言語・文化学科ではその他に分類される割合が3割近くを占めているが問題でありこの改善が急務である。

3. 今後の改善の方向性

まずは、就職率の向上である。平成28年度の実就職率は94.4%で、27年度の91.6%から2.8%アップした。しかし、全国平均、九州平均の97.6%からするとマイナス3.2%である。少なくとも九州平均なみに引き上げを図りたい。最終目標は100%である。名目就職率を上げると共に、実就職率をさらに上げていきたい。今後、キャリア支援センターと各学部・学科との連携、各学科での指導、大学全体での取り組み等が必要である。また、平成27年度の県内就職率は61%であったが、これも毎年度ごとに1%ずつ引き上げる目標を掲げた。しかし、28年度は達成できなかった。引き続き今後の取り組みとしたい。

次に、現在のキャリア教育科目は、キャリア教育Ⅰ・Ⅱ、インターンシップⅠ・Ⅱ、総合ゼミⅠ・Ⅱで構成されている。これらの科目は内容が充実しており多くの学生に受講してもらいたい科目である。しかし、学際科目と総合系に分類されており、学生は履修しな

くてもよいと勘違いしたり、他の必修科目とバテイングしたりして学科によっては履修しづらい状況にある。科目区分の見直しと履修者の増加、履修しやすい開講曜日・時限の設定を検討する必要がある。これは昨年に引き続いての課題である。

最後に、正課外の各種キャリア講座・就職支援行事の充実である。これも昨年に引き続いての課題である。28年度には新たに面接対策講座、第2回時事問題対策講座、就職内定者のためのセミナー、留学生対象セミナー、第2回留学生対象就職フェア IN 福岡とCOC+事業3つを加え充実を図ったが、参加者が少ないものがある。今後、時期や機会を検討しながら改善を図っていききたい。また、予算も現在大学 GP で実施しているものがあるので、今後、経常経費でできるように関係部局に働きかけたい。

第2部－4 就職に関する自己評価（別府大学短期大学部）

別府大学短期大学部 就職委員会委員長
藤田 光子

1 平成28年度に行ったキャリア支援の改善点

短期大学部就職委員会は、各科就職委員（食物栄養科1名、初等教育科4名、保育科1名計6名）で構成されている。

短期大学部では専門職の就職が中心であり、初等教育科・保育科における教育・保育関係求人については初等教育科事務室にて、食物栄養科における栄養士求人の対応は学科で行っている。その他一般企業や公務員においてはキャリア支援センターにて対応しており、他大学を含めた進学についてはクラス担任、専攻科教員及び該当科目担当者が対応している。

平成28年度キャリア支援の取組、改善点は以下の通りである。

- (1) 短期大学部教授会において、就職指導の年間スケジュールを全教員へ提示し、2年間の見通しをもった就職指導にむけて教員間の情報共有を図った。
- (2) 夏期に行われる保育所実習訪問や幼稚園就職者激励訪問において、全教員が卒業生の就職先を回り、就職者の状況や離職者などに関する情報収集に努めた。
- (3) 昨年に引き続き短期大学部1年生を対象にして大分市主催「保育のしごとセミナー」（平成29年2月3日実施 初等教育科・保育科94名）に参加した。2年次夏の「福祉のしごと就職フェア」（平成28年8月7日）へも参加し就職に向けての情報収集や意識付けをより深めることができた。
- (4) 就職委員会主催の公務員講座・公務員模試の受講を勧め、公務員小学校教諭5名、保育士・幼稚園教諭6名、県職員1名の卒業生が公務員試験に合格している。
- (5) 各科ともに一定数企業希望者があり、一般企業就職者の企業名簿作成と県外就職者名簿作成の整備を行い企業・県外就職者への支援情報の一つとした。

2 データ等から読み取れる課題

(1) データ各表の内容

<表4-1>

平成28年度は就職希望者284名に対し、就職者282名と就職率99.3%となっている。平成27年度は98.9%であり、過去5年間の状況から見ても依然として高い就職率を維持できているといえる。

学科別にみると食物栄養科は就職希望者53名中就職者52名で、就職率98.1%となっている。就職に至らなかったものは1名である。初等教育科は就職希望者153名に対し、就職者153名、就職率100%である。保育科は就職希望者52名に対し就職者52名で就職率100%である。

また専攻科では、福祉専攻が就職希望者13名に対し、就職者13名で就職率100%である。初等教育専攻は就職希望者13名に対し、就職者13名で就職率100%であり各科ともに非常に高い就職率となっている。

<表 4-2>

表 4-2 は就職状況(率)の全国比較であるが、全国が 97%であるのと比べると本短期大学では 99.3%と非常に高い水準であることがわかる。またこの表からは、本短大では県内出身者の学生が多く、県内比率 92%と地元での就職志向に変動はなく学生の希望と合致できている内容になっているといえる。

<表 4-3>

この表は本学短期大学部が専門職の養成課程であることを反映し、公務員・教員・保育士・栄養士などの専門職に就職していることを示している。平成 28 年度データを見ると食物栄養科では 36 名が栄養士として、教員として 1 名が就職している。就職者が全体で 52 名であるため、専門職としての就職が 71%であり、一般企業への就職の増加傾向が見られる。

また初等教育科では公務員・教員・保育士として 135 名が就職している。就職者が 153 名であるため約 88%がこれらの職での就職を果たしている。保育科では 45 名であり、52 名が就職したと考えると約 87%がこれらの職で就職を果たしている。平成 27 年度から認定こども園への就職者も多くなり、教員としての就職者が増加している。

初教専攻では、13 名全員が公務員・教員である。また福祉専攻では介護福祉士を取得しているが、保育士として就職しているものが 5 名となっている。

<表 4-4>

この表はキャリア支援センターの利用状況を表しているが、短期大学部では特に平成 28 年度の利用状況が 117 回と非常に活発であったことが伺える。人数としては 42 人と同一学生が複数回利用していることがわかる。ただし大学と比べると十分に活用できていない状況が明らかでありさらなる、キャリア支援センターの利用を推進していかなければならない。

<表 4-5>

この表は学科における就職支援事業への参加状況を表している。キャリア科目である「進路指導 I・II」、一般教養のためのチェック&マスターによる小テスト、保護者懇談会、就職ガイダンス、金融講座・労働講座について全員参加で実施されている。また平成 28 年度からは PROG テストを導入し全学生が受検している。

また実習先訪問は全学生を対象に行っている。卒業生就職先激励訪問では就職先訪問のみにとどまらず、次年度の採用を見据えた訪問を継続している。短期大学部では入学から卒業までの期間が短く、進路決定に関する支援も早期の積極的な対応が必要なため充実できるよう努めている。

<表 4-6>

この表は、卒業後の進路先の状況である。表 4-3 でも見たように、専門職の養成課程としての短期大学部の特性を表し、「教育学習支援事業」「医療・福祉事業」への就職者が多い。また進学者は食物栄養科で 1 名、初等教育科で 25 名、保育科で 2 名であり本学 4 年制および本学専攻科への進学が多数である。また無業者・未定者一時的な仕事に就いたものが 10 名いることがわかる。

(2) 特徴、課題

短期大学部では専門職への就職が中心となっており、初等教育科・保育科では公務員・

教員・保育士として、食物栄養科では栄養士として就職している。また業種を見てみると、「教育・学習支援事業」「医療、福祉」に集中している。これら分野の専門職としてのニーズは依然として高く就職率において全国平均と比較しても高い水準を維持できている要因となっている。また就職先は保育所・幼稚園・認定こども園が多数であることから、社会情勢の変化やその影響を受ける可能性も高く、現在は好調な求人状況が維持されているが、今後の動向を注視していく必要がある。これらの変化にも柔軟に対応できるようきめ細やかに丁寧な学生支援を継続していくことが今後の課題となる。

またキャリア支援センターの利用については、一昨年よりは改善しているものの、多くの情報を得ること、面談等の充実した指導を受けるため、キャリア支援センターの利用を促進する必要がある。学科の学生支援体制とキャリア支援センターとが両輪となり、さらに充実した学生支援を行うことが今後の課題である。

また就職を希望しない学生が少数ではあるが一定数あることも課題の一つであり、個別対応をさらに充実させ方向性を柔軟に考えられるよう将来の進路への意識づけを行っていききたい。

3 今後の改善の方向性

- (1) 初等教育科・保育科では、求人数が引き続き多い状況であるため、非常に多くの就職先から学生は就職先を選択せねばならない状況である。適切な進路支援を行うためにはクラス担任・就職委員の連携強化が必要であり、教員間の情報の共有が重要である。
- (2) 学生へのキャリア支援センターへの積極的な活用についてクラス担任・就職委員からの更なる働きかけが必要である。
- (3) 公務員の採用数が増加傾向にあるため、採用に向けた取り組みが必要である。公務員講座の受講推進や過去の受験報告書を活用した2次試験3次試験対策強化の必要性がある。また小学校教員採用試験や公務員試験にむけた試験対策のための教員間の情報共有が必要である。

第2部-5 研究活動その他のIRデータ

第3部 平成28年度第三者評価の議事要旨

別府大学学長諮問会議（第三者評価）

日時：平成29年3月6日（月）11：00～

場所：別府大学24号館520会議室

議題1．別府大学・大学院の3つのポリシー及びその策定と運用の在り方について（学修成果の設定、学修成果の達成度評価、教育の内部質保証システム等）

議題2．就職希望者に求める能力、別大卒業生に対する能力評価について

議題3．平成29年度教育課程と教育内容について

議題4．第2中期計画について

議題5．3つのポリシーを踏まえた大学・大学院の取組の自己点検・評価について

（配付資料一覧）

- 1．別府商工会議所の皆様から特にご意見をお聞きしたい事項・・・資料1
- 2．別府大学・大学院の3つの方針・・・資料2
- 3．3ポリシーの策定・運用に関する基本方針・・・資料3
- 4．2015年度 新卒者に関するアンケート調査結果（日本経済団体連合会）・・・資料4
- 5．これまで提言された様々な資質・能力について（イメージ案）
（学士力、基礎的・汎用的能力、人間力、社会人基礎力等）・・・資料5
- 6．平成28年度開講科目一覧・・・資料6
- 7．第2中期計画（全学生の人間的成長と就職（社会的自立）を目指して）・・・資料7
- 8．平成28年度自己点検評価書（抜粋）・・・資料8
- 9．別府大学（短期大学部）の就職状況・・・資料9
- 10．教員紹介2016・・・資料10
- 11．別府大学 大学案内2017・・・資料11

平成 28 年度 別府大学 学長諮問会議（第三者評価）
の評価・意見交換のまとめ（議事録）

日時：平成 29 年 3 月 6 日（月）11：00

場所：24 号館 520 教室

学長諮問会議委員（第三者評価委員）

渡邊秀一 別府商工会議所専務理事
野口一郎 別府商工会議所事業部長兼中小企業相談所長
西原真太郎 別府商工会議所事務局長

学内参加者

佐藤瑠威 別府大学学長
浅野則子 別府大学大学院文学研究科長
米元俊一 別府大学大学院食物栄養科学研究科長
飯沼賢司 別府大学文学部長
関谷 忠 別府大学国際経営学部長
藤井康弘 別府大学食物栄養科学部長
段上達雄 別府大学学長補佐（教務担当）
渡辺政美 大学事務局長
盛本功爾郎 大学事務局次長
神田英嗣 教務課
片岡大輔 地域連携推進センター

計 15 名

まず、冒頭に佐藤学長より挨拶が行われた。現在の大学、大学院の現状について、特に大学の 3 ポリシーを踏まえて、適正かつ客観的な自己点検評価を行い、さらに地域社会や、地元産業会等の評価・意見を聴取することとしているという本会議を開催するまでの経緯について説明を行い、今回のような場を機に本学がさらに良い方向に向かうきっかけにしたいと述べられた。

次に、盛本大学事務局次長より、本日添付した資料 1 から順に説明が行われた。本学を取り巻く背景を互いに認識したうえで意見交換を行うためと説明がなされた。その後、関谷学部長より、別府商工会議所と本学の関わり、実績・連携についての説明及びお礼が述べられた。本学の置かれた状況を説明しながら、以下のように意見を伺っていった。（簡潔に記載する。）

議題 1. 別府大学・大学院の 3 つのポリシー及びその策定と運用の在り方について（学

修成果の設定、学修成果の達成度評価、教育の内部質保証システム等)

- 現在ほとんどの大学が、「3つの方針」を策定している。平成29年度からは、その策定・公表が法令で義務化され、3つの方針に基づいた教育の内部質保証システムを構築することが全ての大学に求められることになっている。これらを背景に、本学では「3ポリシーの策定・運用に関する基本方針」を定め、3つのポリシーの見直しと内部質保証の仕組みづくりに取り組むこととしており、ここで伺いたいのは、最近の学生（卒業生に限らず在生も含む）について期待することとは何か。また感じることは何かあるか伺いたい。
- 別府商工会議所では、西会頭のもと、観光産業の振興・商店街の振興・外部意見の聴取を3つの柱として掲げて活動を行っている。そのうち2つに関わっていると思うが、最近の学生は別府について知らなさすぎるように思う。やはり地元の就職率を高めるためにも地元を知るような教育を行っていったらどうか。(事業部長兼中小企業相談所長、以下野口委員)
- 地元教育については、現在取り組んでいるところである。本学のカリキュラムのなかでいうと、教養科目区分で「九州学」「温泉学概論」がそれにあたる。ただ、地元だけを対象にしているとはいえないので、ご指摘のあったとおり、地元を知ることを重点的に行っていくようにしたい。(飯沼文学部長)

議題2. 就職希望者に求める能力、別大卒業生に対する能力評価について

- 「汎用力」及び、「社会人基礎力」など、大学には専門分野の知識・技能とともに、汎用性のある基礎的能力が求められるようになっている。経団連調査では「コミュニケーション能力」「主体性」などがあげられる一方、「学業成績」を重視すると答える企業の数は減少する傾向ある。本学でも学修成果の大きな枠組みとして、「専門力」「教養力」「汎用力」を設定しようとしているところである。とりわけ、産業界の関心の高い「汎用力」「社会人基礎力」について、どのような内容を期待するのか意見を伺いたい。(関谷学部長)
- 商工会議所が主催するインターシップについて、こちら側の準備に至らない点もあるが、インターシップを利用すると同時にアルバイトなどの積極的に行ってもらいたい。様々な業種で行ってもらい、自分に合うのか、合わないのかを見極めてもらいたい。汎用力を身につけるといって、学校の講義に加えて様々な経験によって身につけていくのではないだろうか。また、その過程で、挨拶をすること、会話能力(コミュニケーション力)も身に付けていってもらいたい。(西原事務局長、以下西原委員)
- 大学の中で人と交わることを多く行ってはどうか。評価を数値化することは困難かもしれないが、ボランティア、地域の行事など学外の行事などに積極的に関わる場を設けてはどうだろうか。だが、教育課程でいきなり、コミュニケーション力を高めようというのは難しいので、そのプロセスが学力とは別に重要になってくるのではないか。(渡辺専務理事、以下渡辺委員)

- 一般企業に採用されて、その企業に必要な人材に教育しなおすことが必要となってくる。メンタルも強くなければならないので、困ったときに踏ん張る力も必要ではないか。(渡辺委員)
- 経団連調査でもあらわれているように、5～10年前の企業は、学力で採用していたが現在は変わってきた。学力ではなく、集団でスポーツを行っていた経験があるかなどを採用の基準として重視するようになってきた。やはりコミュニケーション能力を高めていくことは重要であると思われる。(野口委員)
- 採用は非常に難しい。学力は重要ではなく、別府市でいうとサービス業で必要な力、アンテナをはる、新聞をよく読む、コンプライアンス、新卒に求める縦社会(高齢者、年配者)に触れるプログラム(教育科目)を設けてはどうか。

議題3. 平成29年度教育課程と教育内容について

- 冒頭でも、説明したが現在大学には、教育課程の編成にあたって、地方産業界から意見を聴取する機会を設け、その意見を適切に反映させること、教育課程の実施当たって連携・協力関係を深めることが求められている。については、これらのことと、特に別府商工会議所と本学との事業連携の可能性についてお伺いしたい。(関谷学部長)
- 教育課程の中に簿記を取得するようなプログラムを設けてはどうか。企業へ就職後、自分の企業、取引先の企業など「数字」を知ることが取引先の信用を得ることに繋がるため社会では重要になってくる。(西原委員)
- 温泉に関わるまつりについて、一部の教員・学生(講義等で)とは繋がりはあるが、組織と組織での連携・実績が少ないので、本会議をきっかけにして強めていきたい。(野口委員)
- 若手経営者と学生を触れさせてみてはどうか。比較的年齢の近い経営者から生の声を聴くことにより学生への就職に対する刺激にもなると思う。(野口委員)
- 商工会議所主催でインバウンド研修を実施している。今年は地震の影響もあり、外国人観光客が減少していることもあり、空いた時間を利用し語学についてロールプレイング形式で実施した。別府が観光都市ということもあり、実践的な語学(英語、中国語、韓国語など)の学習についても強化してはどうか。(西原委員)
- PBL (project-based-learning) について(教員も試行錯誤中)については何か良いアイデアはないか。(飯沼学部長、段上学長補佐)
- 別府市の課題として、「情報発信」に力を入れるべきだと思っている。別府の良さを小さな企業ほど低い目線(学生目線)でPRできるような取組ができないだろうか。システムや、仕様など別府市とも連携して構築していくのはどうだろうか。別府大学の「汎用力」の項目案③表現力にも該当するのではないか。

議題4. 第2中期計画について

- 平成29年度から始まる「第2中期計画」の中で3つの重点施策を掲げ、全学で取組

むこととしている。この3つの重点施策について意見を伺いたい。

- 資料にもあるように、将来の予測が困難な時代において、就職に強い大学というのは魅力であると思う。②と③は連動しており、教育課程で示すだけでなく、密に個別指導を行うことは、まさしく目標達成に近づけるように思う。そして、汎用的能力を高めるには、既に意見としてあげたが、学業以外（アルバイトなど）の要素も大きいと思う。そういった経験を積極的にさせるような環境をつくっていくことも大事なのではないだろうか。（西原委員）

議題5. 3つのポリシーを踏まえた大学・大学院の取組の自己点検・評価について

- 議題1に関連して、大学には3つのポリシーに基づいて、自ら取組の適切を確保するための自己点検・評価を行うとともに、その自己点検・評価のプロセスにおいて地元産業界など学外者の参画を得て客観的な視点を取り入れることが求められています。については、大学の教育研究棟の活動全般について、幅広く意見を伺い取組の適切性を向上させたいと考えている。
- 上記議題で述べたように、やはり別府（地元）のことを知るまた見る姿勢が重要だと思う。教育課程及びアルバイトなどの学業以外での活動を積極的に行った方がよいと思う。（野口委員）
- 地元を見る視点を強化していくことが、今後重要になることを認識した。今後も教育課程に取り込んでいけるよう努力したい。

最後に、佐藤学長より、外部委員の先生方へ挨拶・お礼を述べ、会議は終了した。

当日の進行：関谷 忠（国際経営学部長）

記録：神田英嗣（教務課）

片岡大輔（地域連携推進センター）

平成28年度 別府大学 学長諮問会議（第三者評価）

日時：平成28年7月7日（木）16：15

場所：1号館22教室

議題1. 史学・文化財学科、大学院文化財学専攻の入学動向について

議題2. 史学・文化財学科の就職動向について

議題3. 史学・文化財学科のカリキュラム内容・学修方法・学修支援及び学修成果について

議題4. 史学・文化財学科の教員組織について

議題5. 文化財研究の拠点形成について

（配付資料一覧）

1. 史学・文化財学科の3ポリシー・・・・・・・・・・資料1
2. 大学院文化財学専攻の3ポリシー・・・・・・・・・・資料2
3. 史学・文化財学科、大学院文化財学専攻の入学動向・・・・資料3
4. 平成27年度（平成28年3月）卒業者の進路状況・・・・資料4
5. 平成27年度文化財専門職正規合格先・・・・・・・・・・資料5
6. 教育概要史学文化財学科・・・・・・・・・・資料6-1
文化財系コース概要・・・・・・・・・・資料6-2
7. 授業への取り組みの状況・・・・・・・・・・資料7-1
演習・実習の教育実践・・・・・・・・・・資料7-2
アクティブラーニング的講義について・・・・・・・・・・資料7-3
実践的授業の取り組み・・・・・・・・・・資料7-4
8. 平成21～28年 文化財研究所受託研究一覧・・・・・・・・資料8
9. 平成21～28年 文化財セミナー実施一覧・・・・・・・・資料9
10. 別府大学文化財研究所企画シリーズ①②・・・・・・・・資料10-1
別府大学文化財研究企画シリーズ③・・・・・・・・資料10-2
11. 学際科目「九州学」・・・・・・・・・・資料11
12. 文学部 史学・文化財学科 教員一覧・・・・・・・・・・資料12
13. 私立大学研究ブランディング事業構想について・・・・資料13
14. 飛天（平成27年会報）・・・・・・・・・・資料14-1
考古調査士養成プログラムについて・・・・・・・・資料14-2
15. 大学教育と仕事の見つけ方 合同新聞記事・・・・・・・・資料15

平成 28 年度 別府大学 学長諮問会議（第三者評価）
の評価・意見交換のまとめ（議事録）

日時：平成 28 年 7 月 7 日（木）16：15

場所：1 号館 22 教室

学長諮問会議委員（第三者評価委員）

豊田寛三 大分県文化財審議会会長
佐藤晃洋 大分県教育庁文化課長
工藤将之 別府市企画部部長
高崎章子 中津市教育委員会 社会教育課 文化財室長
金田信子 別府大学同窓会会長

学内参加者

佐藤瑠威 別府大学学長
飯沼賢司 別府大学文学部長
渡辺智恵美 史学・文化財学科長
段上達雄 別府大学学長補佐（教務担当）
下村 智 学長補佐（就職担当）
渡辺政美 大学事務局長
盛本功爾郎 大学事務局次長
片岡大輔 地域連携推進センター

計 13 名

冒頭に佐藤学長より挨拶が行われた。現在の大学の現状や、本会議を開催するまでの経緯について説明を行った。（以下やり取りを簡潔に記載する。）

議題

（1）史学・文化財学科、大学院文化財学専攻の入学動向について

資料 1～3 に基づいて、外部委員へ 3 つのポリシー、過去 5 年の入学者の動向について説明を行った。その後、外部委員より評価及び意見を頂いた。

豊田委員：3 つのポリシーの見直しをしたのか。学部の方は史学・文化財と一緒にしているが大学院については、完全に分かれた状態になっているので見直ししたほうがよいのでは。

飯沼委員：豊田先生が述べられた通り、学部と大学院のポリシーについて見直しを行い、関連性を持たせた方がよいのかなど、検討を行っていきたいと思う。

高崎委員：他の学科と比べどのくらい県外出身者が多いのか。また、県外出身者が多い

のは県外に対して（特に九州管内）文化財学なら別府大学と良いイメージが根付いているのではないか。

飯沼委員：70%を超えていれば非常に多いといえる。県内と県外が反転している。県外からの学生が多いのは、賀川先生以来の伝統が続いているのではないかとと思われる。

工藤委員：県外の入試制度はあるのか。また独自の政策があるのか。

飯沼委員：主に九州管内を中心に県外入試を実施している。独自の政策としては、オープンキャンパスや、広報室を中心とした広報活動を行っている。

佐藤委員：大学院の県外出身者はいるのか。

飯沼委員：ほとんどが県外出身の学生である。また、大学院生の大半が本学出身であるので他大学から獲得することが今後の課題である。

金田委員：ディプロマポリシーについては達成できているように思う。アドミッションポリシーについては改善するための具体的な案はあるのか。また、学校の先生に勧められて入学するケースもあり、学校の教員に勧められて入学するのは大学の財産であると思う。高大連携は非常に困難だと思うが、現在具体的なつながりはあるのか。

飯沼委員：地域の課題解決も含めたポリシーに今後見直していく必要があると考えている。

渡辺委員：高大連携は非常に重要な課題ととらえています。史学・文化財学科として、学科の情報を外部（主に高校生を対象）に発信している。内容は、オリエンテーション実施内容や学科独自に行ったことなどの情報を可能な限り発信している。

工藤委員：社会人卒などはあるのか。いずれは市の職員にも学ばせたいと考えている。

飯沼委員：本学では、科目等履修生として学ぶことができる。プログラム等の制度はないが、1科目単位で履修することができる。

（2）史学・文化財学科の就職動向について

資料4及び資料5に基づいて、こちらも過去5年間のデータを使用し説明を行った。その後、外部委員より意見及び評価を頂いた。

工藤委員：何か特別な就職指導を行っているのか。

下村委員：キャリア支援センターにおいて就職指導を行っている。また、キャリアカウンセラーや、マネージャーなど増員し幅広く対応できるようにしている。

高崎委員：キャリアを積んでいる人を採用する側は重視している。そういったところまで指導は行っているのか。（採用試験をうけるにあたって、最低限おさえておくべき事項を勉強せず採用試験に臨む学生が実際にいるため）

下村委員：演習、実習等で現場にでて体験できるようなカリキュラムを組んでいる。同

じように指導していても、実際には授業についていけない学生や、授業自体を欠席が多い学生などもおり、そういった学生が採用試験を受ける学生もいることは把握している。今後の課題として検討していきたいと思う。

佐藤委員：大学院の今年度の修了生の就職先について教えてもらえるか。また、資料にある中で、専門職を活かした就職先はどこか。

飯沼委員：国東市へ専門職として採用されている。大学院で学んだ学生はほとんどが県内に就職しているのが現状である。

豊田委員：専門職か一般職か、学生支援の視点から気を付けなければならないのでは。

飯沼委員：その通りで、大学院に限らず学部の学生においても指導する側として注意しなければならないと考えている。

佐藤委員：専門職を活かした就職先はどこか。

飯沼委員：教育委員会で、文化財課であったり、教員の免許も取得できるので教育委員会が主な就職先になるのではないか。

工藤委員：優秀な人材を確保するには、それなりの環境が必要なのでは。学生さんに方法論を身につけるようにしたらどうだろうか。（採用する側として）

飯沼委員：今後の学生支援の観点から参考にさせて頂きたい。

(3) 史学・文化財学科のカリキュラム内容・学修方法・学修支援及び学修成果について資料6～資料11に基づき、説明が行われた。特に実践的授業の取り組みについて、各先生方から具体的に説明がされた。その後、外部委員より意見及び評価を頂いた。

工藤委員：市の職員に聞かせたい。しっかりとこなせば、かなりの学力が見に付くのでは。

飯沼委員：本人の努力次第でもあるが、ただ専門職の力だけではなく社会人としての能力も養わないといけない。「考え方」や「見方」なども学んでほしいと考えている。

佐藤委員：授業をうける学生のメンタル、モチベーションの管理はどうしているのか。

飯沼委員：初回のオリエンテーションで指導を行っている。むしろ説明をしないと学生が納得しない。（落ちこぼれていく学生もでる）

高崎委員：受託は自治体にとってもものすごく有難いこと。だが1つ気になるのは、学生が先生のお手伝いで終わってしまうのが残念である。学生が主体的（成果品として、展示を行うなど）にできることもあるのでPRしてほしい。お互いの利益にもなるし、「地域課題解決」になるのではないか。

飯沼委員：そのとおりで、地域の方々と一緒に取り組んでいくことはこれからの課題であると認識している。今後も解決できるよう取り組んでいきたいと考えている。

(4) 史学・文化財学科の教員組織について

資料12に基づいて、教員の構成について説明された。その後、外部委員より意見及び評価を頂いた。

工藤委員：組織については、わかったが他学部の専門科目等も学ぶことができるのか。

飯沼委員：現在の制度ではできない。だが、他学部の専門科目についても選択肢としてあれば良いのではないかと考えている。

(5) 文化財研究の拠点形成について

資料8～10、13～15に基づいて、説明が行われた。その後、外部委員より意見及び評価を頂いた。

飯沼委員：これまで、質量分析計を使用した多くの受託研究（資料8）を実施し、別府大学文化財研究所では、『別府大学文化財研究所企画シリーズ（①～③）「ヒトとモノと環境が語る」』において、研究成果を公表してきた（資料10）。また、文化財セミナーの「大航海時代シリーズ」も県内・県外で実施してきた（資料9）。しかし、平成26年度をもって、質量分析計を担当していた平尾先生が退職。さらに、質量分析計の使用を終了した。そのため、別府大学の文化財研究活動をブランディングしてきた中核研究が後退し、大学として新たな研究ブランディングの事業化の必要性に迫られている。そこで、資料13のように文部科学省が実施する平成28年度私立大学研究ブランディング事業にエントリーしていきたい旨を説明する。

豊田委員：どのような内容で事業を展開していくのか。

飯沼委員：内容については、本学がこれまで考古学調査のデジタル化について実施してきたことを説明し、4月の熊本・大分地震による文化財が被害を受けている現状より、精緻なデジタル測量図の必要性があると考えている。そこで、今回の事業により3次元スキャニングレーザー等の機器等を導入し、文化財の保存・保護への新たなアプローチとして実施することで、文化財研究の拠点として研究のブランド化を図っていきたい。

渡辺委員：九州各県(特に震災被害の多かった熊本・大分県内)を中心とした県及び市町村の協議会的な集まりを開き、地震被害状況やその際の課題等を集め、自治体との「共同研究」として導入した機器を用いた測量方法により文化財の資料化を実施していきたい。また、卒業生などを対象として、導入した機器やこれまで配備してきた装置を活用したリカレント教育についても考えていきたい。

工藤委員：大学の強みをいかにブランド化していくかが今後の課題ではないか。別府市でも市そのものをいかにブランド化していくか。同じ課題を持つ。

また、司書講習を実施している制度に別府市は着目している。「貸し間」を利

用した学び直しのサイクルを活用できないだろうか。

飯沼委員：強みをブランド化することは課題として取り組んでいる。非常に困難だが確立できるよう取り組みを続けていきたい。また、学び直しのサイクルについて「貸し間」の発送は改めて聞いて非常に面白いと思った。今後この発想を活かしていきたい。

佐藤委員：大学には、大分県をはじめ県内の市町村が受託研究で多くの協力をいただいている。大学の持ち味を出し、新たな研究スタイルを確立することで、新たな協力体制が構築できる。そのブランド化により、文化財研究の拠点として地域への多大な貢献ができると思う。大分県でも多くの文化財が震災の被害を受けている。今回の震災の課題として、被災前の精緻な資料化(図面作成)をしておけば復元が可能である事例もあった。スキャニングレーザーを用いた測量であれば、その課題についてもクリアしていけると考えられるため、今後とも共同研究として文化財の保存・保護の研究を進めていただきたい。

飯沼委員：いただいた意見より、文化財研究の拠点としてなれるよう、大学のブランド化を含めた具体的な方法やそのスタイルについて、今後史学・文化財学科や文化財研究所で議論して行きたい。

佐藤委員：考古調査士養成プログラムについては、採用する側からすれば1つの基準となる。また、資格取得のための学修指導を実施すれば、必要最低限のポイントは押さえた状態で採用試験に臨むことが出来るのではないかと。社会で生きる力（8割）専門職として生きる力（2割）でバランスがとれていると思う。ただ、学生支援目線から、これが崩れないようにするべきではないか。

飯沼委員：最後は学生が選択することになるが、議題2でもあったが、専門職であっても一般職であっても一社会人として恥ずかしくないように指導していきたいと考えている。

最後に、佐藤学長より、外部委員の先生方へ挨拶・お礼を述べ、会議は終了した。

当日の進行：飯沼賢司（文学部長）

記録：片岡大輔（地域連携推進センター）

平成28年度 別府大学短期大学部 学長諮問会議（第三者評価）

日時：平成28年8月23日（火）13：00

場所：1号館21教室

議題1．別府大学短期大学部の3ポリシーについて

議題2．別府大学短期大学部のカリキュラム、カリキュラムツリー及びマップについて

議題3．平成27年度自己点検評価について

議題4．別府大学短期大学部における地域連携・社会貢献活動について

（配付資料一覧）

- 1．別府大学短期大学部及び専攻科の3ポリシー・・・・・・・・・・資料1
- 2．食物栄養科、初等教育科、保育科のカリキュラムツリー・・・・・・・・資料2
- 3．食物栄養科、初等教育科、保育科のカリキュラムマップ・・・・・・・・資料3
- 4．食物栄養科、初等教育科、保育科の開講科目一覧表・・・・・・・・資料4
- 5．平成27年度自己点検評価書の抜粋・・・・・・・・・・資料5
- 6．別府大学短期大学部における地域連携・社会貢献活動・・・・・・・・資料6
- 7．平成27年度別府大学短期大学部の就職状況について・・・・・・・・資料7
- 8．教員紹介2016・・・・・・・・・・資料8
- 9．別府大学短期大学部 大学案内2017・・・・・・・・・・資料9

平成 28 年度 別府大学短期大学部 学長諮問会議（第三者評価）
の評価・意見交換のまとめ（議事録）

日時：平成 28 年 8 月 23 日（火）13：00

場所：1 号館 21 教室

学長諮問会議委員（第三者評価委員）

篠田誠	別府市教育委員会学校教育課長
土居孝信	大分県私立幼稚園連合会会長
佐藤成己	大分県保育連合会会長
安部澄子	大分県栄養士会会長

学内参加者

野村正則	別府大学短期大学部学長
仲嶺まり子	別府大学短期大学部副学長
後藤善友	別府大学短期大学部学長補佐（教務担当）
伊藤昭博	別府大学短期大学部学長補佐（大分校担当）
海陸留美	第三者評価連絡調整責任者
立松洋子	食物栄養科学科長
佐藤慶子	初等教育科教授
盛本功爾郎	大学事務局次長
片岡大輔	地域連携推進センター

計 13 名

冒頭に野村学長より挨拶が行われ、短期大学を取り巻く環境が一層厳しくなる中、教育・研究活動との関係を明確にすることによって、本学の強みを打ち出していく方法を模索しており、地域社会と共同の在り方を中軸にご意見を頂きたいことを説明し、今回のような場を機に本学がさらに良い方向に向かうきっかけにしたいと述べられた。

議題 1. 別府大学短期大学部の 3 ポリシーについて

資料 1 に基づいて、外部委員へ 3 つのポリシー、説明を行った。その後、外部委員より評価及び意見を頂いた。

- 土居私立幼稚園連合会会長（以下土居会長）より、入学者に対する方針はどのようになっているのか。またどのような入試制度にすればよりよい学生を確保できると考えているかと質問があった。
- 30 年度の募集について、アドミッションオフィスの設立などを計画している。更に高大連携も強化していけたらと考えていると説明があった。

議題 2. 別府大学短期大学部のカリキュラム、カリキュラムツリー及びマップについて
資料 2~4 に基づいて、外部委員へ説明を行った。その後、外部委員より評価及び意見を頂いた。

- 佐藤大分県保育連合会会長（以下佐藤会長）より、保育士を養成するためのカリキュラムとして立派なカリキュラムである。ここに、学生が一般企業等にアルバイトにいくよりかは、現場を体験し、就業意欲（就職後のギャップ）を高めるため、ボランティアもしくは実習という形で、夏休みなどを利用して現場（保育園）を体験する場を設けてはどうか。
- 授業の実施状況を考えるとボランティアなども厳しい状況であることが説明された。授業の中に組み込む方法も考えられるが、授業の質を落とすことにもなりかねない。仮に実施するにしても、実施するにあたっての知識、また保険の問題等などの課題があるが、夏休みに実施する方法を検討してみたい。

議題 3. 平成 27 年度自己点検評価について

資料 5 に基づいて、外部委員へ説明を行い、その後評価及び意見を頂いた。

- 佐藤会長より、就職率の 98.8% とはどのようなことを表しているのか。
- 専門職では希望通りになっており、教職、および一般企業を受験して内定をもらえなかった学生がいる。人数でいうと 1 名の学生であることが仲嶺副学長より説明された。
- 安部栄養士会会長より、現在高校 2 年生で管理栄養士や保育所の栄養士として働きたい学生が多くいる。調理ができることはもちろん、栄養士、管理栄養士であっても人とお話しできる能力が求められているのでこの点をしっかり学んだ学生を養成してほしいと要望があった。
- 立松学科長より、栄養士の設置（必置）基準が微妙なところもあるが、現在のカリキュラムでは病院実習で手一杯である。しかし今後カリキュラムの見直しや、初等教育科との連携で保育所にも実習としていけるよう目指したいと説明された。

議題 4. 別府大学短期大学部における地域連携・社会貢献活動について

資料 6 に基づき、外部委員へ説明を行った。その後、評価及び意見を頂いた。

- 立松学科長より、食物栄養科の活動方針を説明され、特に障がい者との関わりを持つことや、災害時の食事についてなど目玉とし、力をいれている。また、管理栄養士になることを応援するため、保育園に就職した卒業生を対象に個人、保育園に要望書を送付していることなどが説明された。
- 伊藤学科長より、わんぱくこどもまつり、人権フェスタなどに保護者とのコミュニケーション学ぶことができる機会を設けていた。これから、新・初等教育科でも継続して行っていきたい旨が説明された。
- 専攻科学生によるマイスター会議や研究会活動など、資料にない活動についてなど

説明された。

- 篠田教育課長より、別府市関連についてお話を頂き、特に軽度発達障害者に対する支援で、初等教育科及び専攻科の学生にお世話になっていることのお礼があった。

その後、議題に関わらず、自由な意見が出された。

- 保育コーディネーターの資格取得について、現在現場で働いている保育士に資格を取らせたいと考えている。また学生のうちから取得させることは可能か。
- 保育コーディネーターについて、授業の状況については、先の議題でも説明したように、カリキュラム設定上はとても厳しいといえる。だが研究・検討する価値はあると思うので今後の課題としたい。
- 現在大分県内の保育士の数も少ない現状にある。たくさん保育士として別府大学短期大学部から送り出してほしいが、学生数も簡単には増えないことも重々理解しているので、卒業生などで保育士の職に就きたい方がいればぜひ情報をいただきたい。
- 入試によって意欲を増すような制度をつくっていけばよいのではないか。意欲を育てる入試制度は現場で生きてくる。そして現場と養成校の連携が強化されればより保育の質があると思う。現場では即戦力となる人材が必要としているため是非ともお願いしたいと要望があった。
- 幼稚園免許の更新についても、コストの面などの課題もあるが実施してもらいたいとの要望があった。

最後に、別府大学短期大学部が、別府市、県私立幼稚園連合会、県保育連合会、県栄養士会とこれからもよい関係を築いていけるようお願いをし、本日のお礼を述べて会議を終了した。

当日の進行：野村正則（学長）

記録：片岡大輔（地域連携推進センター）

第4部 平成28年度活動計画・活動報告
(別府大学)

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名： 大学企画運営会議 部局長名： 佐藤昭成)

達成状況 (注3)	達成状況の判断理由	中期計画の 該当項目
III	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1) 大学企画運営会議を毎月第一水曜日に定例開催し、大学の教学運営の基本事項に関する審議を行った。教育課程の編成に関する全学的な方針の策定については、以下の議題を設定して議論した。 ①平成29年度教育課程編成の基本作業スケジュール(7月) ②平成29年度学士課程教育に関する3つの方針等の確認(7月) ③カリキュラムポリシーに基づくプログラムの成果の検証(7月) ④平成29年度学年暦の編成案(10月) ⑤大学・大学院学則の変更(11月) ⑥平成29年度教育課程(開講科目一覧)の確認(12月) ⑦平成29年度時間割の作成、非常勤講師の採用計画(12月) ⑧3ポリシーの策定・運用に関する基本方針、教育の内部質保証の確立(1月) ⑨平成29年度開講科目一覧、時間割の確認(2月)	平成28年度活動計画 10-①
III	7月の会議において、カリキュラムポリシーに基づく教育プログラムの検証を実施した。IR委員会の取組みとして、IRデータの取集整理を行い、それに基づいて「平成28年度自己点検評価書」を7月に刊行した。1月の会議で「3ポリシー」の策定・運用に関する基本方針」を決定し、3ポリシーの見直しと内部質保証システムの確立に着手した。	1-② 2-①
III	別府市とは、4月の地震の際に避難者の収容をしたほか、学長諮問会議等に別府市企画部長に参加してもらうなど連携関係が深まっている。12月には大学開発の検討「夢香米」が別府市のふるさと納税のお礼商品に選定された。国際経営学部では大分銀行から講師を派遣してもらい「銀行論」を開講した。8月の久住神社の祭礼、宮城地区小松明祭の支援なども企画・支援した。	8-③
III	教養科目(学際科目)の「九州学」「手話」「世界農業遺産体験学習」を引き続き実施するとともに、新たに全学年の学生に開講した。また短大からの提案を受け、大学・短大共通の地域体験、課題発見型解決型の授業として「地域社会フィールドワーク演習」を29年度から設置した。	8-③
III	2月会議でIR委員会の見直しを行い、教育目標(ディプロマポリシー)の達成度の把握、教育の内部質保証に重点化したIR活動を進める組織に改編した。	10-①
III	1月の会議で「3ポリシー」の策定・運用に関する基本方針」を決定し、3ポリシーの見直しと内部質保証システムの確立に着手した。	1-②
III	6月の会議及び教授会において「別府大学・別府大学短期大学部教員評価実施要領」を定め、平成28年度末から教員評価を実施し、人事上の処遇に反映させることとなった。	10-①

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していた活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名： 大学院文学研究科 部局長名： 浅野則子)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
学部との連携を強化し大学院に興味を持つ学生を増やすことと定員の充足を図る。また、外部に向けては大学院説明会の開催やホームページの充実により大学院教育の理解を深めてもらい外部からの志願者を増やす。	1-②	TAの積極的活動により、大学院生と学部生との結びつきを強めることができた。また、大学院説明会、ホームページの充実により、内部の進学者のみならず、外部からの進学者もみることができた。	II	学部との結びつきの強化は図っているが未だ十分とはいえない。史学文化財学科が学部で実施している「研究室」制度について大学院生を中心とした活動を再考する必要がある。日本語・日本文学でも学部生との連携について考える必要がある。
大学院生の研究を支援し発表の場を設ける。	7-④	歴史学専攻では「湯けむり史学」を学生の編集により発行し、学生の研究意欲を高めている。日本語・日本文学では、学部の雑誌に優れた修士論文をもとにした学術論文を掲載し研究意欲を高めると同時に学部生への理解も深めている。文化財学専攻は考古学を中心として積極的に学会をリードする業績を積みともにもすぐれた報告書により、学会でも注目されている。また、臨床心理学専攻では学会発表の支援をすることで、学会で認められる論文作成を行っている。	III	大学院生の研究を支援する体制を調えることができている。
歴史学専攻においては、大学院生の研究発表の場としての雑誌を発行する。また文化財学と共同で九州における歴史学の拠点となるような活動をする。	7-④	九州文化財保存連絡協議会に教員とともに参加している。	III	教員と大学院生が積極的に取り組み九州における歴史学の拠点であることを示すことが出来た。
日本語・日本文学では外部講師を招き講演会を開催することとで院生に文学研究への幅広い視野をもたせ、また院生に地域における文学活動を理解させる。	7-②	2月26日に芥川賞作家を招き特別講演会を開催した。	III	計画通りに達成できた。
文化財学専攻では九州の拠点として積極的に文化財保存に取り組む。	7-①	九州文化財保存連絡協議会に教員とともに参加している。	III	計画通りに達成できた。
臨床心理学専攻は研究を深化させるとともに地域のボランティア活動に積極的に参加する。	7-③	別府市の土曜教室、病院での活動、児童相談所でのボランティアを実施している。また学会発表の支援をしている。	III	計画通りに達成できた。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画は完全には達成できなかった。II=計画は達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名： 大学院食物栄養科学研究科 部局長名： 米元俊一)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
カリキュラム、カリキュラムツアー、シラバス内容についての最適化に努める。		昨年度カリキュラムツアーを作成し、これをもととして今年度から新しいカリキュラムで授業を実施しているところである。	III	カリキュラム、シラバス内容について最適化に努めた。
シラバス内容についての改善に努める。関連の深い企業の見学をとおして学習と就職の意欲向上を目指す。		来年度のシラバスについて、12月から専攻長の大評を中心に点検を行った。	III	シラバスの改善に努めた。
前年度に引き続き、成績や授業態度に問題のある院生について教員間で情報を共有し、担任の教員が個人面談と保護者に連絡を取り、問題の解決に努める。院間のつながりを促進し学生生活が充実する環境に努める。		成績や授業態度に問題のある学生に対する対応は担任の教員を中心にを行い、大学院研究科委員会などで教員間で話し合うことで解決に努めた。	III	院生について教員間で情報共有を行うことができた。
大手の醸造会社への学生の就職をめざして指導を強化する。		県内大手の醸造会社への学生の就職をめざして、教員による指導強化を行った。	III	
日本人学生と留学生との交流を活発化させて世界の食品について見識を深める。		吉井らは7月に台湾の徳霖技術学院の学生とともに発酵食品製造実習(チーズ)の加工実習を行い、交流を図った。	III	海外留学生との交流を計画通り実施した。
院生が自らの研究の成果を発表できる機会を増やす。また、その具体策として学会発表などを推奨する。		私立大学研究基盤助成の研究発表会に出席した。	III	教員の発表会に出席し研究方法及び発表方法を学んだ。
自治体、企業と連携し産学官(産学のみも含む)協同研究や委託研究を積極的に進める。チーズなどの発酵食品の一般向けの講習会を開催する。		私立大学研究基盤助成の研究を積極的に行った。大分県農業農村振興公社と協定を締結し、ハープを使った香り商品の開発研究を行った。またチーズ、ハープの等の講習会、県との香りについての勉強会を開いた。	IV	新たな共同研究、講習会、勉強会を開始できた。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名： 国際言語・文化学科 部長名： 河野豊)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
27年度に引き続き、学科について保護者懇談会で細やかな説明をして理解を深めてもらうようにする。また特に就職活動指導にむけて3年次の保護者との協力関係を進めていく。問題のある学生については保護者との連絡を密に取り大学、保護者双方の立場で対応していく。	3-⑤	保護者懇談会や就職説明会では「自己発展チャックシート」の活用により、学生の大学での学習状況を詳細に保護者に話すことができた。その結果、今まで以上に適切な学生指導が可能になった。	III	教員が以前よりも熱心に回収に努めた結果、「自己発展チャックシート」の回収率は90%を超えた。それにより丁寧な学生指導ができた。
英語・英米文学コースでは、学生の英語力向上のため、アイルランド語学研修を実施するとともに、短期留学者もしくは長期留学者の実現に取り組む。	5-②	「アイルランド・リメリック大学語学研修」を実施すべく参加者を募集したが、10人以下の応募で実施することができなかった。また、短期留学者、長期留学者の事項には十分に取組みがなかった。ただ、休学期間中に納入する費用が無料になったことで、学生が留学しやすい環境になった。	II	学生の経済状況の悪化等により、応募者が少なくなった。予算措置をしていたが、それを活かすことができなかった。
実技系は卒業制作展を行う。また理論系は卒業論文発表会を行い勝れた論文の発表の機会を設けると同時に3年次以下学生の参加を促し学生が早い時期から卒業論文に対して取り組みを考えられるようにする。	7-④	実技系は卒業制作展を行った。また日本語・日本文学、英語・英米文学、国際文化の各コースでは昨年同様、卒業論文発表会を行った。参加者も前年より多くなり盛況であった。	III	卒業制作展、卒業論文発表会を行うことにより、3年次以下の学生にとっては4年間の集大成となった。3年次以下の学生にとっては、将来自分が作成する際の参考になった。
初年時教育は希望するコースにそった内容で大学生生活について考える機会を設ける。	2-⑤	1年次の導入・基礎演習は最初から学生の希望に従って、コースによるクラス分けをし、今後の4年間の自分の学生生活の見通しについて考えさせることができた。発展演習では将来の専門について学生がより深く考える機会となった。	III	1年次担任は個々の学生に目を配り、適切な指導ができた。2年次担任は各学生の専門が自覚できるような指導を行った。積み重ねの教育が計画通りに行われている。
推薦系の合格者に入学後希望したいコースの出した課題に添ったレポートを提出してもらい大学の授業へのつながりを自覚してもらおう。	2-⑤	推薦入試系の合格者に対し、入学後希望するコースの課題を課した。それによって、高校と大学との勉学の質の違いを理解させるようにした。	III	課題に添ったレポートが提出され、将来の大学での勉学の一端が理解できたように思われる。
学科の情報を外部に発信するためにNewsletterを年数回発行する。		学科として初めてのNewsletterを発行することができた。	III	各コースのトピックスを掲載し、オーブンキャンパス等で配布し、高校生や保護者に好評であった。
文学を軸とした講演会やセミナーを秋に開催し、高校生や一般の人々に対し、文学をアピールする。		2016年1月に開催された大学院日本語・日本文学研究科主催の「別府を読む×別府を書く」と題したシンポジウムでは、本学科の教員も協力した。	III	シンポジウムの様子が文芸誌「すばる」に掲載され、本学の広報に役立った。また地域貢献という面からも高く評価できる。
昨年度に引き続き、日本語教員養成課程の見直しを行う。		日本語教員養成課程の見直しをすることができた。	IV	ワーキンググループを立ち上げ、カリキュラムの見直しをすることで、学生が、より受講しやすい環境を構築できた。また、従来なかった「日本語教員養成課程委員会」を作ることができた。
事前の記載なし。		従来の国際文化、マンガ・アニメーション、デザイン&絵画の3コースを「芸術表現コース」として再編し、入学者増を見込む。	III	新たな「芸術表現コース」は日本語関係の教員も含むことで、従来の実技系とは異なるコンセプトを持つ。
事前の記載なし。		別府市まちなか交流館において、別府大学とラマール大学との美術交流作品展を開催した。オーブンキャンパスにもラマール大学の教員と学生が参加した。		

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上を取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全に達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名： 史学・文化財学科 部局長名： 速迎智恵美)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
初年次教育の充実と学習意欲を高めるための動機・意識づけを行う。 ①入学前教育の実施 ②導入・基礎演習の見直し(とくに大学および学科史の学修を行い、大学に対する理解と誇りを持つようにする) ③オリエンテーションの実施	2-⑤	①新1年生担任を中心に実施済み(3/2) ②大学史・学科史については十分に指導できなかったが、基礎演習では就職・進学を意識した学修を取り入れた。 ③佐伯市歴史資料館、ひ平和記念館、大分県マリンカルチャーセンターにて実施済み(5/10)	Ⅲ	(28年度末に記載)
2年次生に対する指導を充実させる。 ①発展演習やその他の機会に個別に学生と接する機会を設け、1年、3-4年に比べて手薄になりがちなこの時期にきめ細やかな指導を行う。	2-④	演習を担当する教員を中心に出席状況や学生生活等を確認し、学科会議で情報を共有するとともに学生の指導に利用した。すべての学生に個別指導を実施することはできなかったが、問題のある学生に対してはある程度対応できた。	Ⅱ	学生指導に際し、教員間の温度差があり、これを解消する必要がある
知的好奇心や学習意欲の向上、社会性を習得させ、良き社会人として活躍できる能力を養う。また、各コースでの学外授業の定例化を図るとともにアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、授業の質的向上を図る。 ①各種シンポジウムへの参加促進 ②学外授業の充実と参加促進	3-③	①学や学外で実施される講演会等について、積極的に学生に情報を提供し参加するよう指導した。 ②棚田プロジェクトや田染荘での実習、九州国立博物館のバックヤード見学等、授業として参加させ、通常授業とは異なった視点から学習意欲を満たせるようにした。	Ⅲ	(28年度末に記載)
最適なカリキュラム提供のために全体的な見直しを進める。 ①定員変更に伴う各コースの見直し ②平成26年度に作成したカリキュラムマップ・ツリーに基づく授業内容の見直しと適正化	1-②	教員の高齢化による退職を原据え、今後のコース編成や教員の補充等について学科内で協議し、近い将来3コース(世界史、日本史・アーカイブズ、考古学・文化財科学)編成に移行する予定である。また西洋史教員を1名採用する方向で進んでいる。授業の見直しは十分に取り組みなかった。	Ⅱ	カリキュラムツリーおよびマップの見直しと授業の見直しが進められなかった。
学生の自主的な研究会活動を支援し、研究発表の場を与えることにより、「達成感」や「協調性(協働)」を実感させ、さらなる段階に踏み出せるよう指導する。 ①研究会活動を積極的な指導と支援 ②研究業績の評価	3-③	史学研究会学生部会による研究室発表を年1回(11月)恒例化している。研究業績の評価については、具体的な形で実施できていない。	Ⅲ	(28年度末に記載)
学科の広報を充実させる。 ①広報誌『歴史のとびら』やリーフレットの発行 ②広報室と連携した情報発信 ③大学HPを利用した情報発信の充実	9-②	2回/年発行を予定している広報誌『歴史のとびら』(担当教員2名)の発行が若干遅れているが、年度内に発行する予定である。広報室には新しい取り組みやトピックス等を掲載してもらうよう適宜依頼している。	Ⅲ	(28年度末に記載)
初年度からの就職教育により就職活動の支援をさらに進める。 ①キャリアセンターと連携した就職活動の支援 ②各学年に対する就職教育の実施	4-①	基礎演習に就職関係の授業を増やし、初年次から意識できるようにした。各演習の担当教員がキャリアセンターに学生を連れて行き、センター職員との面談を受けさせるようにしている。3年時には常識問題テストを実施し、学生の長短所と適正等を自覚できるようにしている。	Ⅳ	前年度に比べて就職率が向上した

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名：人間関係学科 部局長名：西村靖史)

中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
1-2) 1-3) 1-4)	平成28年度活動計画 学科FDにおいて、カリキュラム上の問題点を検討し、改善の計画を作成する。 H27年度のシラバス内容について、学科FDにおいて検討、改善を図る。 入学後の就学状況に関する調査・分析を行い、学科FDにおいて共有する。	夏期・春期FD(予定)を実施し、検討をおこなった。 就学状況の調査に関する基本書式の作成を完了した。	夏期FD・春期FD(予定)を実施し、検討をおこなった。 就学状況の調査に関する基本書式の作成を完了した。
2-1)~2-5)	大学・学部単位で実施される改善計画やFDへの学科教員の積極的参加を図る。 学科内における学生の意見をヒアリング、教員間で共有する機会を検討する。 卒業生間の学業支援の仕組みの検討を行う。 入学前セミナーや初年度教育(導入演習、基礎演習)の継続実施と内容の分析	全学FDへの学科教員の参加状況は参加は良好であったと判断している。(全学科教員) 前期後期の成績配布の機会に自己発展シートを用いた学生面談を実施した。(全学科教員) 入学前セミナーの実施、初年度教育におけるアクティブ・ラーニングを実施した。(織原・西村)	全学FDへ公務以外では、参加できた。 全学年の情報共有ポータルサイトの作成を完了し、情報の蓄積を開始できた。 入学前セミナー、初年度教育は実施できた。
3-1) 3-2) 3-3) 3-4) 3-5) 3-6)	学科発達より実施している少人数グループにおける相談や指導の継続、保護者面談、保護者懇談会の活用 全学で実施された学生満足度調査結果の共有と学科としての改善点の検討 学科内サークル活動としてBBS会や別府市青年団がある。学生の課外活動の充実のため、教員も共同した活動を継続する。 発足時より行っている卒業論文表彰、福祉資格養成校協会からの表彰など学業研鑽の励みとなるよう積極的に学生に周知を行っており、継続する。 入学式後に行う新入学生の保護者と担当する小グループの教員との懇談会を継続して実施して	学生個別面談、保護者面談などの情報共有を可能にした。(全学科教員) 学生の課外活動への教員参加については、従来の相談に対する助言で終わっている。 (全学科教員) 学生に対する表彰は学科独自のものを継続して実施している。(全学科教員) 入学式後の新入学生の保護者懇談を実施し、保護者からの情報について共有している。(全学科教員)	学生ポータルサイトを共有し、保護者面談の実施などを実施、記録の反映をおこなっている。
4-1) 4-2) 4-3) 4-4)	初年度教育や教養教育において学科の必須的要素を定め、取り組んできた。また卒業生や地域的な専門職職業者を講義に招き、学生との対話や講義をおこない、より学生にとって身近で具体的なキャリアプランの構築を促すよう継続する。 キャリアプランの中核がゼミ移行し、各教員とキャリア支援センターとのより細かな情報共有の必要となってきた。情報共有のシステムの試用を始めており、本格的に活用を促していく。 専門職分野においては実習が必修となっているが、インターンシップ制度の活用について検討を行う。 学科卒業生による講義内の講話、ゼミ卒業生による就職情報や転職情報の提供など従来実施してきたものを見直し、検討する。	卒業生との交流や在学生との交流支援を実施したが、授業における交流は十分にはおこなえなかった。(基礎演習：西村) 専門科目の授業において専門職実践者や卒業生からの講話を実施した(林・古川) キャリアセンターとの情報共有は出来上りだったが、情報の更新などまだ活用面での課題を残している。(全学科教員・キャリアセンター職員) インターンシップの活用については教員全体での認識を検討する必要性を感じている。	卒業生の活用は出来なかったが、専門教育におけるキャリアプラン構築の促進は実施している。 キャリアセンターとの情報共有システムの構築・運用は継続して実施できている。
5-2) 5-3) 5-4)	韓国への研修旅行を実施し、学生の交流を図り、語学や専門分野への動機付けの機会を継続実施する計画である。 海外現地試験による留学生の就学状況の改善と試験内容の検討 留学生の小グループゼミへの取り組みの実施を継続して実施していく。 初年度教育におけるアクティブ・ラーニングの実施を継続して学生の交流を図る。	韓国との遠隔交流授業を11月に2回実施し、海外交流に関する動機付けをおこなった(西村) 留学生の小グループへの取り組みをおこなっているが、日本語能力や学科における学習意欲の引き出しには困難を感じている。またせっかくの日本語の集中的な学習機会である日本語センターでの学習も、同じ国からの留学生同士の交流の機会となり、学科における日本語に問題を感じない結果となっている。(西村) 初年度アクティブ・ラーニングについては前後期通じて実施した。(西村)	外国語に関する動機付け、小グループによる他大学の合同ゼミの実施をおこなった。 初年度教育におけるALの実施を継続している。 留学生の小グループ学習への取り組み実施
6-1)~5)	学生の心身の安全に関する専門職員の配備を継続して希望していく。 学科の学生に対して、34号館5階の心理学実験室や研究室の自主学習やゼミ活動、学科内サークル活動における活用を継続して支援する。	専門職員の配備に関しては担当委員会への働きかけは出来ていない。(全学科教員) BBSや学生の学修の場としての教室、研究室の活用については例年通り実施されているが、時間延長申請の承認などで問題を感じている(西村)。	個別教員による対応に加え、学生情報共有や非常勤教員との情報交換などを通じて、特性を持つ学生への支援を実施している。
7-1)、2) 8-2) 8-3) 8-4)	学内GPや外部資金の導入などによる研究活動の充実を促進する。 卒業論文における研究や実習報告会、大学院とのリンクによる学外の発表機会の促進や支援を検討する。 上入小学校や香木川小学校など講義と連携した学生の活動を継続する。 卒業生や様々な団体で実施する単体の研修やセミナーへ学生の参加を推進する。 福祉活動に関するボランティア募集への学生の積極的参加を促す。 福祉実習担当実習科員担当者会議などを通じて教育内容と現場のニーズの関係を検討する。また実習事前研修などの機会に行ってきた卒業生の定着指導を通じて学科教育と地域における人材育成における問題と大学教育の関係の検討を継続する。	学内GPは2件を申請したが、継続申請1件以外は採択されなかった(矢島・西村)。 外部資金の活用や科研費採択については各教員において実施された(矢島) 委員報告会をはじめ、学生の学業成果発表の機会を積極的に実施した(全学科教員) 授業の中で地域交流として、上入小学校において読み聞かせを実施した。 卒業生が参加するDVセミナーや別府市の実施する福祉活動へ、学生の参加を促した(長尾) 障害者サポートターの集い(協力：黎明社)参加、別府市にも生きている交流の集いボランティア(矢島、西村) 福祉実習担当者会議を実施した(毎年2月末に実施予定) 卒業生訪問指導(継続：一部予定、西村)	学内GPへの申請を行い、1件採択(国試対策)の学業成果発表をおこなった。 学生の学業成果発表をおこなった。
9-1)~4)	全学的な広報活動と学科として必要となる学科ニュースレターなど広報的内容の整合性の検討をおこなう。 全学的な広報に関する展開への協力を継続していく。	広報活動については検討をおこなったが実施には至っていない。 全学のHPなどの活用にとどまっている(西村)	広報活動に対して検討を継続している
10-1)~4)	各種委員会や大学内の組織に対して学科学会などで共有された情報を元に、発信できる教員の能力を育成すること継続する。	各種委員会から持ち帰りの協議をおこなっても、学科からの意見を各種委員会へ反映することに困難を感じている(全学科教員)。	担当委員会の役割や内容に関する積極的な知識充足はなされていない。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名：食物栄養学科 部長名：学科長 木村靖浩)

活動計画の概要	中期計画の該当項目	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>平成28年度活動計画</p> <p>平成28年度は、新入生から導入する新カリキュラムと2～4年生の旧カリキュラムによる授業が混在する為、全教員の教育目標の共有化を図り、新カリと旧カリによる学生の教育の質の格差が生じないようにする。</p>	1-①	III	ほぼ、計画通り達成できた。
<p>模範授業等を活用しての授業向上の取り組み、オープンキャンパス等の模範授業を行う際、出席した教員による授業評価を行う。また、授業範囲と内容の確認や調整、講義と実習の連携等について話し合う場として担当教員間による連絡会議を設け、学生にとりて理解しやすい、効果的な授業に役立てる。</p>	2-②	III	ほぼ、計画通り達成できた。
<p>管理栄養士国家試験対策の充実を図る。毎年国試対策は、毎年国試対策委員を中心に全学年の年間スケジュールを基に学年に別れた授業を組み立て、その充実を図る。また、国家試験への意欲を高めると共に問題の傾向と対策のための対策講座の開設や外部講師による特別講義を行うなど、学科教員全体で管理栄養士国家試験対策の充実を図る。</p>	2-④	III	ほぼ、計画通り達成できた。
<p>入学前教育を充実する。入学者に対して、入学までの期間を有意義なものとするよう、重要学校の理解の上で、希望者に入学前教育の充実を図る。AO及び2期入試、指定校推薦入試、推薦1及び2期入試による入学予定者で希望者を対象に入学前教育として、化学、生物、学業及び栄養学を中心に2月2日の割合(土曜日の10:00～12:00)で11月～3月に計10回実施する。</p>	2-⑤	III	ほぼ、計画通り達成できた。
<p>保護者と共に学生を育てる視点に立ち、保護者懇談会や年2回の期末試験成績報告会を保護者へ送付時に学生の情報を保護者に連絡する。学生に問題が生じた場合は、随時保護者と連携して対応に努める。その他、学科内環境整備を図る。具体的には、朝の挨拶運動、担任による学生との個人面談の実施、学科委員で学生の情報を全教員間で共有化して授業に生かすなど、学生の学業意欲の向上を図る。さらに、学生同士が先輩後輩で悩みを教員間に相談できる関係を整え、同年代だけの横の繋がりに加え、立ての繋がりが出来やすい環境づくりをサポートする。例えば、学科内のスポーツ大会などの学生の企画をサポートする。</p>	3-⑤	II	地震の影響等で学年間の縦断的交流を図る行事を計画実施することができなかつたため、計画の一部が達成できなかった。
<p>就職委員とクラス担任および卒業指導教員、キャリア支援センターと連携し就職率100%を目指す。</p>	4-④	III	ほぼ、計画通り達成できた。
<p>2年次春休みに期間に希望者のみではあるが、比較食文化論の研修として、フランス研修旅行を実施する。これは、語学研修ではないが、南仏アルカクシオン(立料理学校)で1週間のフランス料理、フランス菓子、デザート、ブーシェ、フルーツのコンテイングの実習指導を現地から受け、後半1週間、パリ(都心)やパリ市内において各自が事前に設定したテーマ(例えば、チーズについて学ぶ、フランス菓子について学ぶなど)にそって店舗巡り等を通して学習の機会を持たせる。また、研修期間中は、ほとんどの夕食は現地のスーパーマーケットなどで食材を各自で調達し自炊するなど、実際に研修参加者が現地の食文化に触れ、体験することでフランスの食文化をより深い理解を図る。</p>	5-②	保留	
<p>大学教員に向けて栄養情報発信する。生活習慣病予防等の情報を提供し予防啓発を図る。具体的には、大学食堂内に栄養・食事相談コーナーや栄養情報の掲示コーナーを設置する。また、大学食堂への健康増進メニュー等の提案、健康関連のコンテスト、イベント等を実施して、健康・栄養面から学生の健康的なキャンパスライフをサポートする。</p>	6-⑤	II	大学食堂等に栄養・食事相談コーナーや栄養情報掲示コーナーの設置実現には至らず、学内への直接的な啓発活動がうまく行えなかつた。
<p>学生が自らの研究の成果を発表できる機会を増やすと共に、学業発表などを推奨します。公益社団法人大分県栄養士会(大分県栄養士学会)への発表の呼びかけ等、また、食・栄養等のコンテストの応募に際しても研究成果が得られるよう働きかける。</p>	7-④	III	ほぼ、予定通り実施できた。
<p>自治体、企業、NPO等と連携し産学官(産学のみを含む)共同研究や受託研究を積極的に進める。</p>	8-①	III	ほぼ、予定通り実施できた。
<p>減塩コンテスト(地域・学内)、料理コンテスト等のイベントを積極的に進める。</p>	8-②	III	ほぼ、予定通り実施できた。
<p>地域住民を対象に公開講座、親子料理教室、男性のための料理教室などの料理教室、高大連携として家庭科教員学術交流会や高校生や高校生家庭科部コンクール(鷹井)、キッズリーダー講習会(平川)、栄養教育等(浅田)、別府鶴見丘高等学校PTA調理実習(浅田)、ロコモティブ障害予防教室(吉村)などを実施した。</p>	8-③	III	ほぼ、予定通り実施できた。
<p>ゲンエンジャーによる地域の減塩普及活動や食育活動へのサポートに積極的に取り組み、別府大学のイメージアップにつなげる。</p>	9-①	III	ほぼ、予定通り実施できた。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名：小河正雄)

平成28年度活動計画	中期計画の該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
カリキュラム、カリキュラム内容についての最適化に努める。	1-② 1-③	昨年度カリキュラムを作り直し、これをもととして今年度から新しいカリキュラムで授業を実施しているところである。	III	カリキュラム、シラバス内容について最適化に努めた。
シラバス内容についての改善に努める。入学予定者に対して学科での授業の理解に必要な科目の入学前授業を行なう。2次オリエンテーションを2年生主権で1年生に対して行い、学生および教員との交流を深める。学科と関連の深い企業の見学をとおして学習と就職の意欲向上を目指す。	2-② 2-③ 2-⑤	来年度のシラバスについて、12月から教務委員の藤原を中心に点検を行い、改善を図った。3月に入学前授業を開催し、入学予定者の学力の充実を図った。6月に2次オリエンテーションを実施し、いいちこ日田蒸留所、井上酒造、クンチヤウ酒造を見学し、学習と就職意欲向上を目指した。	III	シラバスの改善、入学前授業、2次オリエンテーション、企業見学を計画通り実施した。
前年度に引き続き、成績や授業態度に問題のある学生について教員間で情報を共有し、担任の教員が個人面談と保護者に連絡を取り、問題の解決に努める。学生間のつながりを促進し学生生活が充実する環境に努める。	3-⑤	成績や授業態度に問題のある学生に対する対応は担任の教員を中心に行い、学科会議などで教員間で話し合うことで解決に努めた。	III	問題のある学生について教員間で情報共有を行くことができた。
これまで実績のなかったフンドーキンや三和酒類などの大手の醸造会社への学生の就職をめざして指導を強化する。	4-③	就職指導担当の米元が中心となり、県内大手の醸造会社への学生の就職をめざして、教員による指導強化を行った。初めてフンドーキンへの就職内定者が出た。	IV	初めて県内大手のフンドーキンに就職内定者が出た。
日本人学生と留学生との交流を活発化させて世界の発酵食品について見識を深める。	5-①	吉井らは7月に台湾の徳電技術学院の学生と本学科の1年生ともに発酵食品製造実習(チーズ)の加工実習を行い、交流を図った。	III	海外留学生との交流を計画通り実施した。
学科の学生に対して36号館教室の自主学習、ゼミ活動、サークル活動における活用を支援する。	6-③	演習室524などを学生のゼミ活動に利用した。また、121教室を学生は自主学習に利用した。	III	36号館の教室の有効利用を図った。
学生が自らの研究の成果を発表できる機会を増やす。また、その具体策として学会発表などを推奨する。新規発酵食品開発のコンテストを引き続き実施する。学生に実際に発酵食品の開発を体験することでモノづくりや開発する楽しさを知ってもらうとともに、学習意欲を増進させる。優秀な商品に関しては企業においしい商品化も検討する。	7-④	4年生が日本農芸化学会西日本支部大会や日本生物工学会九州支部会で発表を行った。また、学園祭で新規開発した発酵食品を開発、販売した。学生が発案し、企業と商品化した「米焼酎「夢香米」」を4月に発売した。	III	学生の学会発表、新規発酵食品開発コンテスト、商品化の検討などを計画通り実施した。
自治体、企業と連携し産学官(産学のみも含む)協同研究や委託研究を積極的に進める。チーズなどの発酵食品の一般向けの講習会を開催する。	8-① 8-②	米元は7月に(社)大分県農業農村振興公社と協定を締結し、ハーブを使った香りの商品の開発などを行っている。また、三和酒類とGABAの協同研究を開始した。藤原は株式会社三六九と環境浄化の共同研究を開始した。10月に学科開設10周年を記念して、発酵の講演会を行った。3月にCPAチーズ検定に伴い、チーズの講習会を開催した。	IV	新たな共同研究、委託研究を開始できた。
県内高等学校の「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」の取組みへの協力や遺伝子組換えの出前実験を実施し、学科の教育・研究内容に関係するマスコミの企画に協力するなど、積極的に学科の存在を県内外でアピールして認知度をさらに高めて、学生数の増加を目指す。学科のマスコミキャラクター(ゆるキャラ)を学生主導で考案する。	9-① 9-④	藤原は県内高等学校のSSHの取組みへの協力し、7月にスーパーサイエンスフェスタで出前実験を行った。小河と藤原は8月に大分大学野丘高校のSGH課題研究に協力した。12月と1月に大分県教育委員会に協力して少年少女科学体験スペース「O-Labo」による大学訪問講座、科学体験講座を実施し、積極的に学科の存在を県内外でアピールした。	II	小学校から高校の生徒に対し出前授業等で学科をアピールしたが、学科のマスコミキャラクター(ゆるキャラ)が考案されていない。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むだけ)」等が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたいなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝取組には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名： 国際経営学科 部局長名：中山昭則)

中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
1-①	平成28年度から実施予定の「新しいカリキュラム」策定に向けた作業を本格化させる。これに関連して、教育目標の明確化し、その具体的な実現ビジョンを構築することを目的に、4月から翌年1月にかけてカリキュラムポリシーの見直しとカリキュラムマップの再構築に取り組む。	II	(1)新しいカリキュラム」策定の学科合意は形成されたものの、活動実績で説明した状況により、本格的な道筋の構築には至らなかつたため。 (2)カリキュラム策定の学科内における態勢づくりが遅れが生じてしまったため。
3-①③	学習および学生生活支援の充実を図るため、以下の項目に取り組む。 ①大学共通および学科独自の「自己発展チャックシート」の運用を向上させ、学生の支援態勢を確立する。 ②学生の学習環境の整備(自主的な学びの場)としての整備	III	(1)「自己発展チャックシート」は各ゼミにおいて学生指導・支援に役立っており、目標に沿った機能は果たしているものと評価している。 (2)39号館5階の3952演習室の開放は学生たちからも歓迎されており、当初の目的は達成している。
8-②③ 4-③	学生のアクティブラーニングの支援態勢を構築する。 ①地域社会と連携したアクティブラーニングを実施 ②課題解決型ラーニング実践のための地域課題を自治体等と連携して構築する。 ③課題解決に向けた取り組みを、自治体職員・地域企業従業員とともに考える場を創設するための環境を整える これらを平成29年度からスタート予定の新しいカリキュラムに取り込むための準備をする	II	(1)学生たちが主体的に活動するという意味ではアクティブラーニングは多くの授業で実践されてはいるが、見学主という水準にとどまっているため。 (2)アクティブラーニングの実践に当たって個々の教員のコンテクストによる差が大きくなり、学科という組織での対応はあまり見られなかつたため。 (3)よって、地域絆との連携がこれからの課題といえる。
8-②③	国際経営学部の知的資源を地域に還元することを目的として、地域と協働の体制の研究体制の構築に取り組む。具体的には、 ①地域の課題解決型の研究体制を築く ②恒常的な地域連携を維持できる組織を築く ③産学協働の研究課題を設定する	II	(1)これについても上記の項目同様、個々の教員のコンテクストによる差が大きいため。 (2)本学の地域連携推進センターとの連携を強め、産学協働による研究課題の設定の組織作りが出来なかつたため。
7-③ 8-②	地域産業界との交流を通じて学生の教育を伸ばし地域への就職を活性化させることを目的として、地域と協働の教育体制の構築に取り組む。 ①大分経済同友会のビジネスリーダーが輪番で講義する授業を活用する。 ②地域に根ざした企業への学生インターン制度を拡充し、学生の地域経済への理解を図る。	II	(1)「トップマネジメント講話」および「銀行論」の開講によって①については目標を達成した。(2)一方、学生のインターンシップ支援に関して不十分であったため。
国際経営学会(別府大学)主催の研究発表会を実施する。国際経営学会(別府大学)開催の目的は以下のとおりである。 ①教員の研究推進および学術発表会の開催 ②大学の知的資源の開放・活用による地域貢献 ③学生への地域理解の促進	国際経営学会の活動は、学会誌の刊行にとどまった。	I	(1)国際経営学会の活動が停滞してしまっているため。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していた活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかつた。I=取組に着手できなかつた。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 教務委員会 部局長名： 段上達雄)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
教務委員会の定期的開催によって教務上の問題解決の促進を図る。	2-②-1	28年度は、教務委員会を毎月開催することが恒例となり、教務に係わる問題、特に教養教育の問題点について検討することができた。また、日本語教育養成課程の改革をプロジェクトチームを作って昨年から検討してきたが、その改革案がまとまり、平成29年度から実施できるようにになった。	IV	教務委員会の開催が定例化することができ、小回りのきくプロジェクトチームで問題を解決することができた。
シラバスチェックを行い、継続的に授業の内容改善を図る。	2-①-4	今年度も11月から12月にかけてシラバスチェックを行い、シラバスの改善に取り組むことができた。	III	シラバスチェックが定例化し、シラバスの記載内容が充実してきた。
自己発展チェックシートを前期・後期共に実施し、学生の意識向上と教員による指導の円滑化を図る。	2-④-1	自己発展チェックシートの作成は、平成27年度から本格的に実施するようになり、本年も前期と後期の初頭に実施することができた。学生の修学意識も向上し、それを用いた指導もやすくなっている。	III	自己発展チェックシートは、学生自身による学生サポートオリオとして機能している。ただ、全員記入までいっておらず、記入しやすいように、カード形式を再検討する必要がある。
教養教育の改善について検討する(教養教育委員会と協同)。	2-①	教養教育委員会の改善案などをたたき台に、教養教育に関する問題の洗い出しを行った。	III	教養教育の改善のための問題点の検討が進んだ。
初年次教育の一層の充実を図る。	2-⑤-1	初年次教育での問題点を明確化し、教養教育の改革とならんで、導入演習や基礎演習のありかた、キャリア教育の問題点を検討した。	II	初年次教育の問題点は明らかになってきたが、改善まで至っていない。
入学前教育に求められる課題を検討し、一層の充実を図る。	2-⑤-2	入学前教育は各学科にまかされている部分が多く、大学全体でのまとまった教育がほとんど行われていない現状があきらかになり、今後の課題が明確になった。	II	入学前教育の問題点は出てきたが、改善にまで至っていない。
就学上の諸問題について検討して改善を図る。	2-④-4	本年度に実施された学生の満足度調査に、初めて教育上の満足度を測るための項目を新たに投入してもらった。これによって、学生がどのような意見をもっているかが判明するので、それを用いて検討して改善をはかりたい。	II	学生の満足度調査に教育上の設問を設けて実施したが、その分析と対策についてはこれからの課題である。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたいなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長： 教養教育委員会 部局長名： 三重野佳子)

中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
	平成28年度活動計画 ＜教養全般＞教養の教員間での話し合い、教育目標の共有 (1)これまで話し合いがなかった教養教員間、たとえばコア科目担当者間で意見交換会などを実施し、教養教育目標の共有の足掛かりとする。 (2)教養教育についてのFD研修会の実施	II	情報教員による意見交換を行い、有意義な話し合いができたが、他の分野については実施できていない。
1-① 2-②	＜教養全般＞別府大学の教養教育の目標や、特色を打ち出すための方策について話し合いを行い、教養教育改革のための足掛かりとする。 ＜教養全般＞教養教育に関するアンケート調査で問題となった項目について、解決の方向性を探ることで、教養科目の改善につなげる。 (1)クラスの受講者を減らす(受講者数制限実施の検討) (2)1年次配当の専門科目の教養科目の総合科目・学際科目への改編(統合)について前向きに検討する。	II	日常の会議の中で、話したが、具体的な案は出ていない。 検討を行ったが、具体的には何もできていない。
2-① 2-⑤	＜教養全般＞4年間を通じての教育の質保証への取組 (1)教養、専門間の連絡・協力体制を構築する。 (2)授業の質向上を目的とし、学生の自覚を高めるための授業での5つの約束をつくり、先生方へ実施してもらう。	I	具体的案を作るにはいっていない。 具体的案を作るにはいっていない。
	＜教養全般＞教養教育の意義を学生が理解できるように方策を考える。 ・教養教育についての初年次教育用のパンフレット「別府大学の学生のための学習ガイドブック」を編纂して向たYOJ(仮称)の作成(編集)を目指す。	I	検討が行えていない。
2-③ 3-①	＜教養全般＞教養教育に対する学生の意見の把握 (1)教養教育についての学生へのアンケート調査の実施 (2)教養教育で困っている学生の相談窓口の設置	I	検討が行えていない。
6-③ 6-⑤	＜教養全般＞導入した出席確認システムの利用促進 2015年度に導入した出席確認用の困難を解消するためのバーコードリーダー等と大人教クラスで使用してもらう。また、その他の方法についても検討を進める。	III	希望のあった先生には貸し出しを行うことができた。他の方法についてはまだ検討の余地あり。
2-①	＜情報＞「情報関連の基礎科目」における担当教員間の情報共有 PCの基本操作やWord「Excel」といった文章作成、表計算ソフトの利用方法、教育内容、教授法について情報・意見交換を行う機会を設ける。このような機会を通じて、「情報リテラシー」の教育内容や到達目標について共通認識を有するとともに、最低限の質保証に努める。	III	意見交換は有意義だった。ただ、その後の方向性についてはこれからも検討を続ける。
1-① 1-②	初修外国語(第2外国語)の教育の在り方の検討 (1)別府大学における初修外国語教育の目標を再検討する。 (2)目標にもとづき、現在のカリキュラム、授業形態に問題があれば改善する。	I	取り組みができていない。
1-③ 2-①	＜語学＞英語プレゼンメントテストと成果測定テストの実施 27年度同様、習熟度別クラス編成目的だけでなく、プレイズメント、後期末成果測定テストの年間3回のテストを通じて、学生の英語学習の成果を測定し学生に結果をフィードバックすることにより、やる気を引き出し、2年次以降の英語学習につなげる。2年次以上の英語履修学生にも実施し、学習の成果を把握する。28年度は4年間を通じて英語を学習する学生の学習状況を把握できるように体制を整える。	III	2年生以上の継続英語学習者については、GPを利用して他の外部テストを使った測定を行った。
	＜語学＞ALCネットアカデミー2の授業への導入 27年度同様、ALCネットアカデミー2を授業に導入し、評価の一部に加えることにより、学生の学習時間の確保、学習習慣の定着、英語力の増強を図る。28年度は、全体の利用状況を再度把握し、さらなる有効活用の方策を検討するとともに、ネットアカデミーの新しいバイジョンの導入をメディアセンターとともに検討する。	III	後期終了後、利用状況調査。
2-①	＜語学＞自作教材「英語のワークブック」使用と改訂 中学・高校程度の英語基礎力がないために英語力が伸び悩む学生を対象に、自作教材を使用して英語の基本文力を強化する。28年度は新たに導入する基礎レベルのテキストを使用し様子を見る。	III	新たなテキストを作成し使用した。
1-③ 5-②	＜語学＞TOEICテスト、TOEIC公開テスト受験の促進 TOEIC準会員制度を利用して、学生ができるだけ多くTOEICを受験し、成果をあげられるようサポートを行う。28年度は4月から計画的に実施できる体制を整える。	III	受験者数は増えている。
	＜語学＞学内他部署との連携 4年間を通じて英語学習のサポートができるよう、教員間の連携、学科との連携を図る。また前年度に引き続き、全学的英語力向上のための取り組みを継続することにより、その成果をしながら今後の方向性を探る。 1)国際言語文化学科英語英文コースと連携を図る(学生全員のTOEIC受験、成果測定テスト実施など)。その他の学科についても、学科ごとの事情に応じた英語学習のサポートができるよう、学科との連携を図る。 2)短期大学部初等教育科とは、1)のプレイズメント・成果測定を合同実施、2)のALCネットアカデミー2の授業導入でも協力する。 3)短大・非常勤も含む英語教員全体で情報共有し、コミュニケーションをとることで、学習目標などの徹底を図り、授業の学習効果をあげることを目指す。	III	他部署との連携ができているところもあるが、できていないところもある。
1-① 2-① 2-②	＜語学＞語学教員による定例会議 語学学習の活動・情報拠点としてのセンター的役割を果たすため、教養語学教員間でどのような取り組みができるのか、意見交換と情報共有のための場を定期的な場に設け、別府大学の語学教育の方向性を探る。	II	英語だけで、他の語学については取り組みができていない。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長 教職課程委員会 部局長名:今井航)

部局長 教職課程委員会 部局長名:今井航	平成28年度活動計画	中期計画の該当項目	平成28年度活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
教職課程委員会を定期的に開催する。	10-①	4・6・7・9・11・2・3の各月、計7回開催した。大学における教員養成・採用に関する諸事項を各学科の当該委員の先生方と定期的に協議することで、教職課程運営に全学的かつ継続的に取り組むことができた。	III		
「教職履修カルテ」を運用する。なかみの「科目履修カルテ」の様式の改善を図る。	2-④	「別大教職課程履修者の学修改善」を双方互型「教職履修カルテ」の定着・改善」が別大GPIに採択され、平成26・27年度に引きつぎ「教職履修カルテ」を改善のうえ運用することができた。	III		
図書館に配架されている中学校・高等学校の教科用図書が最新版であるかどうか。図書館司書と連携し、点検の上、必要があれば更新する。	6-③	中学校教科書の使用開始年度にあたり、従来の中学校教科書を更新した。	III		
「教育実習日誌」の様式の改良を検討する。	1-③	着手しなかった。	I		使用している「教育実習日誌」の様式に対して特に問題点は指摘されていない。このため、着手しなかつた。
「教育実習」に係る「実習指導(事前・事後の指導を含む。)」で、明豊中学・高等学校の校長や、県教育センターの指導主事、或いは市教育委員会の指導主事、或いは市教育委員会の指導主事、更には教師として活躍する本学卒業生を講師として招く。	3-①	事前の指導は計9回実施され、明豊中学・高等学校の校長や、県教育センターの指導主事、或いは市教育委員会の指導主事、更には教師として活躍する本学卒業生を講師として招くことができた。	III		
「教育実習」を実施する。	2-④	国際言語・文化学科18名、史学・文化財学科16名、人間関係学科4名、食物栄養学科5名、発酵食品学科1名、科目等履修生1名の計45名の教育実習が実施された。	III		
「介護等体験実習指導」を実施する。	3-①	「介護等体験実習」履修者は、前もって前学期に「介護等体験実習指導」を履修することになっている。例年どおり計7回実施された。	III		
「介護等体験実習」を実施する。	2-④	社会福祉施設で5日間(8/9月中)、特別支援学校で2日間(10/11月中)の体験実習が実施された。体験実習期間中、教職課程の教員は施設を巡回した。	III		
「教育実習」履修判定会議の開催に備え、対象者の履修状況(該当科目の取得単位数や成績など)を十分に把握し、判定に活かす。	2-③	3月の「教育実習」履修判定会議における合否判定に備え、判定対象者の各履修状況(該当科目の取得単位数や成績、或いはGPAなど)を成績通知書を基に点検・把握した。	III		
「教職履修カルテ」を「教育実習」履修判定基準の1つに含めるかどうかなど、「教育実習」履修判定基準の改善を検討する。	1-③	平成26・27年度に引きつぎ「教職履修カルテ」を運用したが、これを「教育実習」履修判定基準の1つに含めるかどうかを検討されている。	II		改善の必要があると見られるが、「教職履修カルテ」のどういった点を「教育実習」履修判定基準に反映させるかが十分に検討されていないため。
教職課程履修判定会議の開催に先立ち、可能な限り対象者に関する情報を共有する。	2-③	3月の教職課程履修判定会議に先立ち、教職課程委員会でも来年度からの教職課程履修を希望している者の一覧を提示した。単位の取得状況だけでなく幅広い観点から判定が行われるようが仕組みを構築しつつある。	III		
単位の取得状況だけでなく、教職課程の履修願いを提出した者の一覧や教職課程履修説明会への出席確認などにより問題があると思われる者を抽出したりするなど、教職課程履修者の選抜方法を改善を検討する。	1-④	履修説明会への出席確認を教職課程履修判定基準に含めるかどうかを検討されている。	II		改善の必要があると見られるが、教職課程履修説明会への出席確認などにより問題があると思われる者を抽出することにより選抜がなされてよいのか十分に検討されていないため。
教職課程の履修開始を希望する者向けに、説明会を開催する。	2-⑤	12月12日(月)に、主に1年生を対象として教職課程履修説明会を開催した。出席者総数は113名であった。	III		
第10期模擬授業の会を結成し、運営を後援する。	3-③	第10期の委員は計7名で、国際言語・文化学科4名、史学・文化財学科4名3名であった。41回の模擬授業を実施した。主に教職課程の教員が運営を後援した。	III		
教職課程履修者を中心に参加者を募り、別府市浜臨中学校の学習支援ボランティアに参加する。	8-④	①6月20日(月)、②11月21日(水)の計2回参加した。教職課程履修者から参加者を募集した。①では4名、②では4名が参加した。	III		
教職課程履修者に、本学同窓会が開催する「教職受検対策セミナー」に出席するよう強く勧める。こうした場を活用して、教師として活躍する本学卒業生と交流する機会を設ける。	4-④	12月10日(土)に、本学同窓会主催第7回「教職受検対策セミナー」が開催された。同窓会からの要請で教職課程履修者に参加を強く勧めた。参加者は53名であった。終了後の懇親会には代表5名が参加した。	III		
県教育委員会の協力を得て、教員採用選考試験に関する説明会を開催する。	4-①	5月31日(火)と11月15日(火)に、大分県教員採用選考試験の受験ガイダンスが開催された。大分県教育委員会の担当者に説明してもらった。前者には51名が、後者には41名の教職課程履修者が出席した。	III		
教員採用選考試験【教職教養】受検対策講座を開催する。	2-④	平成29年2月20～22日に、教員採用選考試験【教職教養】受検対策講座を実施した。	III		
教員採用選考試験【専門教養】受検対策を実施する。	2-④	国語では高木伸幸教授のもと履修者有志が集まり勉強会が開かれた。史学・文化財学科では履修者有志が集まり勉強会が開かれた。国際経営学科では高木正史准教授のもと学科独自の教職オリエンテーションが実施された。	III		
教職課程履修者向け冊子「教職への道」No.37を編集・刊行する。	3-①	年1回(2月末日)刊行している。2月23日(木)に刊行した。特別講義の担当者や本学教員、大学短期大学部の教職課程履修者などへ配布している。	III		
大学と県教育委員会の連係に係る連絡協議会に参加する。	8-③	昨年度は平成28年2月17日(水)に大分県教育センターで実施されたが、今年度は未定である。	I		未定であるため。
全国私立大学教職課程研究連絡協議会に参加する。	7-③	2016年度定期総会・第36回研究大会が5月28日(土)・29日(日)に京都市勤業館みやこめっせ・京都精華大学で開催された。	I		欠席したため。
九州地区大学教職課程研究連絡協議会に参加する。	7-③	2016年度定期総会・研究協議会が6月3日(金)・4日(土)に福岡ガーデンホテルで開催された。教務課の神田が出席した。また、2016年度研究連絡総会が11月25日(金)・26日(土)に大分リーガルホテルで開催された。教職課程の今井・針塚および教務課の神田が出席した。	III		

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名：学芸員課程委員会 部局長名：段上達雄)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
学芸員課程の講義と実習相互の連携を図り、効果的な実務者教育を目指す。	2-①	講義の内容と実習の内容を比較検討し、教育の効率化を図った。	Ⅲ	授業相互での重複をさげ、効率的な実務者教育ができています。
現場での即戦力となる学芸員となるように課程教育を検討する。	4-①	学芸員としての基礎知識の習得は講義科目で行い、実務的な技能は博物館実習で実施することで、即戦力となり得る学芸員の教育ができる体制が整ってきた。	Ⅲ	学芸員資格を用いた就職としては、博物館専門職、文化財担当者等であり、今までは、大学院修了後に嘱託となり、実績を上げてから正職となることが多かったが、近年は学部卒業時、あるいは大学院在籍中に正職となる者がでてきた。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名:文書館専門職養成課程 部局長名:委員長 山本晴樹)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
課程履修学生の現場実務能力の向上を重視する。(1)「アーカイブズ実習Ⅰ」「アーカイブズ実習Ⅱ」の実施のため、大分県公文書館、中津市教育委員会等と折衝を密し、実習に現場での整理活動やインターンシップを盛り込む。(2)文書管理(レコードマネジメント)のインターンシップを積極的に設けるよう検討する。	1-② 4-③	(1)「アーカイブズ実習Ⅰ」は8月9日～13日の5日間で津市教育委員会との共催で、小幡記念図書館で、地域資料整理会館の「アーカイブズ教室」を開催し、他の大学生・地元高校生も参加した。「アーカイブズ実習Ⅱ」では土日を活用して、大分県公文書館での実習を行った。(2)レコードマネジメントのインターンシップは、検討したが実施しなかった。	Ⅲ	可能な範囲で計画通りに実施した。
職業理解を深め就職意欲を高める。 (1)「市民生活とアーカイブズ」(前期開講 共通科目)の授業実施にあたり、県立公文書館、市町村公文書館、企業アーカイブズなどと折衝を密にし、講師派遣を確保する。	1-② 2-①	「市民生活とアーカイブズ」では、大分県立公文書館、佐賀県立図書館、渋沢栄一記念財団情報資源センターより講師派遣をしていただいた。	Ⅲ	可能な範囲で計画通りに実施した。
即戦力となる資格を獲得させ就職活動に反映させる。 (1)「レコードマネジメント論」(後期集中 中・学文化財学科専門科目)と関連づけ、記録情報管理者2級資格試験を実施する。そのための関係機関との協議を密におこなない、講師派遣の折衝をする。 (2)「デジタルアーカイブズ」(後期集中 文学部共通専門科目)と関連づけて、「準デジタルアーカイブズ」資格試験を実施する。そのための関係機関との協議を密におこなない、講師派遣の折衝を行う。	1-② 2-①	(1)「レコードマネジメント論」を後期集中で行った。日本記録情報管理振興協会と協議して、麻生レコードマネジメント株式会社その他より講師を派遣してもらい、1月31日に資格試験を実施した。 (2)5月20日の日本デジタルアーカイブズ資格認定機構の総会に出席して、資格認定校を維持。「デジタルアーカイブズ」授業を外部講師に依頼し、1月27日に「準デジタルアーカイブズ」資格認定試験を行った。	Ⅲ	計画通りに実施した。
社会のニーズの検討を行い、カリキュラム改善に努める。 (1)社会人向けの短期講座(2日程度)と準デジタルアーカイブズ資格試験実施および資格認定を行えるよう検討する(課程卒業生へのレベルアップおよび企業社員研修対応)	1-② 8-②	具体的に企業や卒業生からの要請がなかったため、今年度は検討しなかった。	Ⅰ	着手せず。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り進むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名：FD委員会 部長名：段上達雄)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
時宜にあったテーマでFD活動を行う。	2-②	7月27日には菊池重雄氏(玉川学園理事)によるFD研修会「教育の質保証と3ポリシーの進化」、12月21日と2月24日には学生による授業評価高得点者の授業改善についての発表を行った。	III	教育の質保証とAD・CD・DPの3ポリシーの重要性と、玉川大学での実施例を学ぶことができた。
アクティブラーニングに関するFD活動を行う。	2-②	12月21日と2月24日に実施した「学生による授業評価」の高得点者6名による授業改善報告において、学生の積極的授業参加の実例が提示された。	III	学内の教員がどのように授業改善に取り組んできたかの報告によって、多くの教員に授業改善の参考としてもらったことができた。
キャリア教育に関するFD活動を行う。	4-①	3月6日には堀口英則氏(金沢星稜大学進路支援センター長)によるFD研修会「金沢星稜大学の就職支援の取組」を開催した。	III	大学にとって進路支援と就職率の向上がいかに重要であるかを学ぶことができた。
学生による授業評価アンケートを実施する。	2-③	本年度は前期末に「学生による授業評価アンケート」を実施し、各教員から該当授業の改善案を提出してもらった。	III	学生による意見が授業改善に結びつくようになった。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していないなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかつた。I＝取組に着手できなかつた。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 針谷 武志)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
校舎整備に伴って、学生がいつでも学習や学生生活などについて、気軽に安心して相談できる学生相談室の整備を図るとともに、4月から障害者差別解消法が施行されることを受けて障害者支援室について関係部署と協議のうえ設置を検討いたします。	3-①	学生相談室については現行の制度の活用を充分はかかったと言え、臨床心理士の配置が週2回では対応予約がいっぱいで限界がきついため、障害者への支援では、聴覚障害学生への就学支援は教務と連携して、ノートテイク配備は9割程度で、おおむね支障はわずかであった。	II	障害者支援室の設置までにはいならなかった。
平成25年度に実施した学習実態調査に大学の施設・サービス等に対する期待や要望など、学生の満足度に関わる回答が含まれています。これらの調査をもとに改善の方策について今年度も学生委員会で取り組みます。	3-②	学生満足度調査を実施し、大学の施設・サービス等についての学生の要望を確認・検証した。対応方策を学生委員会で検討し、5カ年計画に反映するようにした。	II	分析と検討の段階で、対応策実施は、次年度以降の計画とする。
平成26年度の別府大学懇談会の出席者数は339名、平成27年度の出席者は331名で、200名台まで落ち込んでいた出席者数が回復しつつあります。在学生数が減少傾向にはあるとはいえ、各学科での学生個人との面談や保護者との連絡等を密に取るなど工夫して、28年度も別府大学懇談会への参加を高めめます。	3-⑤	平成28年度の出席者は309名であった。	II	昨年度より6.6%減となった。
大学周辺での不審者や付きまといなどが依然発生していますので、学生の防犯意識を高めるとともに学生の安心安全を確保するため、大分県警電川派出所と連携しながら防犯パトロールの実施を本年度も継続します。	6-②	授業期間中は防犯パトロールを月1回原則で実施した。4月22日、5月27日、6月17日、7月22日、9月23日、10月28日、11月23日、12月16日、1月20日に行った。	III	計画通りに実施した。
南海トラフ地震等に備えて、学生の生命をいかに守るか、いかに安全に避難させるかを確認するため、今年度も引き続き防災避難訓練及び消火訓練を実施します。	6-②	10月26日に、防災訓練および消火訓練を実施した。	III	計画通りに実施した。
学生達の横の関係を密にし、別府大学同窓会及び各県同窓会支部会と在学生をつなぐ方策として、各県人会及び県内出身者には各高校会の立ち上げを段階的に進めます。活躍する卒業生と接することで母校への誇りを持つ学生を育てます。	3-⑥	同窓会との協力関係構築は進めてきたが(11月18日同窓会意見会など)、県人会より進めて高校会の設立の検討までにはいならなかった。	I	着手しなかった。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名: キャリア支援センター、就職委員会 部局長名: 下村 智)

平成28年度活動計画	中期計画の	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
教育課程に4年間の体系的なキャリア教育科目を組み込み、就職・進学に向けて段階的・計画的な支援を行う。	4-①	1年次の「キャリア教育Ⅰ」では、地元で活躍している人物を講師に、働くことの意味や将来の進路を考える。2、3年次の「キャリア教育Ⅱ」では、就職情報会社の担当者を講師に、就職活動について必要な知識と技能を身につける。同じく3年次に「インターンシップⅠ、Ⅱ」と、キャリア科目を開講しており、それぞれ各科目への支援を行った。また、公務員・教員志望生への対策講座も実施した。	Ⅲ	1年次からの系統的なキャリア科目の実施により、段階的に応じたキャリアデザインが可能となり、学生の意識の高揚に繋がった。今後において、受講生の増加に向けた履修方法等の対策を講じていく。
学生の一人ひとりのニーズに合わせた指導を展開し、就職支援の充実を図る。	4-②	学生一人ひとりが社会や仕事に対する意識を高め、進路実現に向けた取り組みができるよう支援の充実を図った。民間出身者の視点で社会の動向や企業が求める人材の現状などを中心に、学生の指導を展開した。また、有資格者を配置し学生の進路相談・面接指導など個別に対応を行った。	Ⅳ	企業訪問等により、具体的な就職情報を学生に提供して内定に結びつけた。また、面接指導の対応を強化して個々の学生支援を充実することができた。11月末現在、内定率77%、公務員合格者18名(一次38名)、教員3名(一次4名)の状況であった。
キャリア支援センターにおいて、「進路登録カード」の作成・管理体制を整備し、学部の就職担当教員や担任教員との情報共有・指導の徹底を図る。	4-②	記入方法を改善して、全員の提出を計画した。3年次生に「進路登録カード」を完成させることで、本格的に始まる就職活動に向けて、自覚や意識を持たせた。提出されたカードを基に、就職活動状況カルテを作成し、学生の動向を把握し、学担当教員とセンター職員の情報の共有を行った。	Ⅲ	提出状況が70%(昨年85%)と昨年を下回る結果となり、次年度に向けて効果的な対策を計画する。就職委員会で情報交換は勿論のこと、学科の会議等で個々の学生の個別指導などに役立てている。
就職に関する資料をデータベース化し、情報共有を進める。特に県内企業(施設)情報の充実を図り、就職希望者への支援を強化する。	4-②	就職活動への取り組み方、タイムスケジュールから求人情報、説明会等をデータベース化し、各学科へ情報の提供を図るとともに、正確なデータを共有できるシステムに取り組んだ。また、キャリア支援ニュース(月2回)の発行に直近の情報を提供した。さらに、学生の就職関連の情報をより充実するため、とりわけ県内企業等の就職先の開拓を行った。	Ⅳ	本学への求人情報やハローワーク等からの求人に関しては、データベース化して、HPやキャリア支援センターで開示できるようにしている。また、保護者や一般向けに各種行事をHPに掲載した。さらに、企業開拓、卒業生激励などの訪問も延べ150社と計画以上に実施することができた。
インターンシップ制度を充実し、就業体験で職業観や社会を学び進路(就職)意識の高揚を図る。	4-③	就業体験を通して、卒業後の進路選択の機会を得る。また、社会人としての規範遵守・社会で通用する知識や技能の獲得などを目的に実施した。この就業体験を通して、社会や企業に対して新たな発見と、自分自身に対しては適職・自己分析の機会に繋げるよう学生の指導を行った。	Ⅲ	履修生35名、就業体験者10名だった。事前指導、実習を通して、マナーやコミュニケーション能力をはじめ、仕事や社会を知るなど知識と技能を身につけさせることができた。また、就職に対する意識も高めることができた。
非就職者の減少を目的とした諸施策を計画し、自らが行動して就職活動を行うよう関心を高める。	4-④	年3回の就職オリエンテーションをはじめ、履歴書・ESの書き方講座、身だしなみ講座など各種キャリア講座を実施した。さらに学内での「就活準備フェア」の開催、学外の合同企業説明会へのパスをチャーターしての参加などを行った。また、保護者への理解と協力を得るため進路懇談会の開催。11月、1月には、就職未決定者を対象に、外部講師を招聘して個別相談会などを実施した。	Ⅳ	各種の講座の参加状況はやや少なかったが、就職オリエンテーションなど全体を対象とした行事は、参加学生が多く250人を超えた。保護者懇談会においても、117組の出産があり、体験発表・個別面談など内容について好評を得ることができた。
留学生の就職に関する求人情報の収集・提供を図る。国内就職を希望する留学生に求人の提供や就職に関する相談を実施する。	5-⑤	学外事業として、福岡で開催の留学生を対象とした「合同企業説明会」にパスをチャーターして2回参加した。学内においては、外部講師を招聘して「セミナー」を開催した。また、求人情報においてもハローワーク別府等に情報の提供を依頼した。	Ⅲ	県内の受け入れ企業は、依然少なく厳しい現状であることから、学外での合同説明会への参加や、学内でのセミナーを実施した。面接会などに参加したこと、内定に結びついた学生もいた。

注1: 活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2: 当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3: 達成状況には(Ⅳ~Ⅰ)を記載。Ⅳ=計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ=計画は完全には達成できなかった。Ⅱ=取組は着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

120

(部局名：入試委員会 部局長名：友永植)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
平成28年度入試要項の作成に当たっては、入試委員会が各学部・学科に通知し、アドミッション・ポリシーとの整合性及び教育における高大接続を考慮し、入試科目・試験内容の策定する。	1-④	入試委員会は、平成29年度の入試科目・試験内容に関して、H28年度第1回入試委員会(4月5日)において、学科のアドミッション・ポリシー及び高校の指導要領を踏まえた案を提示するように指示し、その学科案に基づき5月末に平成29年度入試要項を策定した。	Ⅲ	
学生募集統括部と入試委員会が連携し、入学者の修学に関する追跡調査を行い、その結果を募集方針や入試方式の策定に役立てる。	1-④	入試委員会は、今年度4月に平成27年度における学生の修学状況と入試制度の関係を調査・分析し、この調査結果(4月20日付け報告書)を踏まえて、平成29年度入学選抜方式の基本的なスキームを策定した。	Ⅲ	
入試委員会は入試問題の作成に当たり、出題ミスがないように校正・点検のシステムをさらに整備する。	該当項目なし	入試委員会は、出題ミスを防止するため、今年度次の取り組みを行った。①入試問題委嘱式(平成28年6月29日)において出題者に慎重な作問を指示した。②科目担当者全員が会して行う「合同校正会」(11月22日)を実施した。③入試委員による最終問題チェック(平成29年1月16日)を実施した。	Ⅲ	
入試委員会は文部科学省の高大接続改革の流れに沿って、入試改革を進める。	該当項目なし	入試委員会は、文部科学省の高大接続改革の動向を踏まえ、受験者の学習能力を多面的・総合的に評価するため、教科・科目を横断する試験問題及び記述式問題について協議し、平成29年度入試において全ての教科・科目において記述式問題を導入することとした。	Ⅲ	
	該当項目なし	大学は、高大接続改革の一環として、受験者の学習能力を多面的・総合的に評価するため、今年度新たにアドミッション・オフィスを開設してAO入試を主管させるとともに、従来のAO入試の評価方法を抜本的に改善した。	Ⅳ	AO入試の志願者に関し、12項目にわたる評価項目を設け、AO委員と志願学科委員が合同で書類審査と面接審査を実施した。これにより、志願者の学力・資質を多面的・総合的に評価することが可能となった。(96字)

注1：活動計画及び活動実績には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)》等が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名： オープンキャンパス委員会 部局長名： 友永 植)

平成28年度活動計画		中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
学生募集統括部とオープンキャンパス委員会は、高校の学事計画を踏まえ、全学的なオープンキャンパスを①4月24日(日)、②7月18日(月/海の日)、③8月中旬に実施するよう企画する。	該当項目なし 9-①	学生募集統括部とオープンキャンパス委員会は、今年度の計画に基づき、以下の取り組みを行った。①高校の学事計画を動議し、4月24日・7月18日・8月20日の3回実施した。②実施に当たっては、3回の全体説明会・学科セミナーが同じパターンの内容にないよう工夫した。	III		
オープンキャンパス委員会は各学科の協力を得て、学生スタッフを組織し、オープンキャンパスをサポートしてもらう。学生スタッフは毎年半級近くが交替するので、接遇スキルの習得状況が学生によって違ってくる。この問題を解消するため、H28年度は学生スタッフのサークル化に向けて検討する。	該当項目なし 9-①	学生募集統括部とオープンキャンパス委員会は、3回のオープンキャンパスとも、各学科と所属学生諸君の協力を得て、学生スタッフによるサポート体制を構築し、来学した高校生・保護者・教員に「別府大学らしさ」を十分アピールすることができた。	II	学生スタッフのサークル化に向けての検討が十分できなかった。	
オープンキャンパス委員会は、従来通り、全学オープンキャンパスにおいて保護者説明会を開催し、保護者の本学に対する理解を深める。	該当項目なし 9-①	3回のオープンキャンパスとも午後から保護者説明会を開催し、オープンキャンパス委員長と学生課職員が、保護者の関心が強い学納金、奨学生制度、免許・資格、就職等についてわかり易く説明した。また、保護者説明会後に、学生課が希望者に対し学生寮の見学・説明を実施した。	III		
学生募集統括部は各学科に積極的に学科セミナー等の催しを実施し、学科の特色をアピールするように促す。	該当項目なし 9-①	学生募集統括部は、学生募集戦略会議(平成28年5月26日)において今年度の募集方針の一つとして、学科セミナーの開催やニュースレターの作成を取り上げた。その結果、本年度から新たに国際言語・文化学科がニュースレターを発行することとなった。	III		

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していないなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅱ＝計画は完全に達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名：紀要委員会 部局長名：白峰 旬)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の発行	7-③	『別府大学紀要』第57号、及び『別府大学大学院紀要』第18号を刊行した。	Ⅲ	無事刊行できたが、地震の影響のため刊行時期が6月下旬にずれ込んだ。
査読制度について整備を行う。	7-③	査読制度を引き続き継続し、査読者は教授だけでなく、准教授、講師等も査読を担当できる体制にして、査読者は1～2名がそれぞれ担当した。	Ⅲ	査読に時間がかかったケースがあった。
『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の発行コストの低減化を図るため、他大学、他研究機関への発送のあり方を附属図書館と協議し、発送先、発送部数などの見直しを検討する。	7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の発送については、附属図書館とも協議した結果、発送される宛先の大学図書館から発送不要の通知が来たものは発送の停止をおこない、その分の発送部数は減少した。	Ⅲ	発送停止の分は発送コストの減少ができた。
『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の印刷コストの更なる低減化を図るため、平成28年度も相見積を継続して実施する。また現状の5社以外も考慮する。また、2つの紀要の見積もりを一括ではなく、個別に業者に依頼する。	7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の印刷コストの更なる低減化のため、5社による相見積をおこなった。そして、5社の見積り価格の中で最低価格の印刷業者を選定した。	Ⅳ	相見積をおこなうままでは印刷価格が120～130万円台であったが、相見積をおこなうようになり印刷コストの低減化が達成できた。
『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の「投稿要領」及び「執筆者要領」の見直し(問題点を検討し、改善する)	7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の「投稿要領」と「執筆者要領」を見直し、『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』に掲載された原稿を英語圏の学術雑誌に再投稿することを認めた。	Ⅲ	英語圏の学術雑誌に再投稿して英文の論文が世界的な評価の対象になることで研究者としてメリットが出てくるはずである。
『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の「投稿要領」及び「執筆者要領」の教職員ポータルへの掲載のあり方(方法、時期等)を検討する。	7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の「投稿要領」と「執筆者要領」を教職員ポータルに掲載する時期について、6月の各学部の定例教授会の前に合うようにアップできた。6月の定例教授会の教授会資料にも投稿時期等について掲載してもらった。	Ⅲ	6月の各学部の定例教授会で投稿時期等について各学部の紀要委員が説明をおこなった。
緊急の紀要委員会の場合は随時電子メールを活用し、ネット上で開催する。	7-③	紀要委員会の実施にあたり、事前に電子メールで各紀要委員に通知して、都合のよい日時を調整したほか、やむを得ない理由で欠席の場合は事前に連絡をしてもらった。	Ⅲ	電子メールを活用して、各紀要委員との連絡がスムーズにできた。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 篠藤明徳)

平成28年度活動計画 公開講座委員会 部局長名： 篠藤明徳	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
平成28年度活動計画 トップマネジメント講話の実施(前期)	8-②	「トップマネジメント講座」が国際経営学部において、阿部博光教授が責任者として、予定通り前期科目として開講された。	III	
国際文化論 I を実施(後期)	8-②	「私の学問と人生－教育、研究、人生を語る－」というテーマで、文学部、国際経営学部の学生と一般市民が参加し、予定通り、後期科目として実施された。	III	

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していないなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が真込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名: 遺伝子組み換え実験安全委員会 部長名: 米元俊一)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
新たに遺伝子組換え実験が計画された場合、あるいは協議しなければならぬ事項が生じた場合には、申請された計画書に基づき安全性等の審査を行う予定である。	7-①	1. 遺伝子組み換え実験終了(中止)報告書について 1) 整理番号2011-01「ポリコーン群遺伝子Scmh1の機能解析」教員名 大坪素秋 2) 整理番号2011-02「ポリコーン群遺伝子Rae28/Phc1の機能解析」教員名 大坪素秋 3) 整理番号2011-03「ISG15E3リガゼをコードするHerc5の機能解析」教員名 大坪素秋 4) 整理番号2011-04「Zymomonas mobilis由来の呼吸鎖遺伝子及びタンパク質の構造・機能解析及びその応用」教員名 林毅(藤原秀彦) 5) 整理番号2011-05「ヒト由来抗体酵素の結晶化」教員名 林毅(藤原秀彦) 6) 整理番号2011-06「別府温泉に生息する好熱細菌の網羅的解析と、自然形質転換能を利用した有用遺伝子を用いた育種」教員名 藤原秀彦 7) 整理番号2011-07「多環芳香族化合物分解菌T-301株の分解特性とゲノム解析」教員名 藤原秀彦 8) 整理番号2011-08「分離酵母の遺伝子同定」教員名 岡本啓湖 2. 平成28年度、遺伝子組み換え実験(機関実験)の計画書についての申請はなかった。	IV	1. について 日時 平成29年3月22日(水)13:00～ 場所 35号館 1F 実習食堂で協議する予定である。
学生への遺伝子組み換え実験に関する教育訓練は平成28年度も4月中旬に適切に実施し、安全性の保持に努める。	7-①	平成28年度 遺伝子組み換え教育を行い安全性の保持に努めた。	IV	平成28年度い8電子組み換え教育訓練資料を作成し、平成28年4月28日別府大学36号館221教室にて安全主任者の大坪元秋が講習を行った。
P1実験施設と遺伝子組換え生物保管場所は位置を明確に示した書類の確認を行い、従来通り議事録と一緒に保管する。	7-①	P1実験施設と遺伝子組換え生物保管場所は位置を明確に示した書類の確認を行い、従来通り議事録と一緒に保管してある。	IV	平成29年度1月12日に確認した。

注1: 活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2: 当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3: 達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名：動物実験委員会 部局長名：藤井康弘)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
別府大学動物実験に関する規則に準拠して以下の活動を行う。 ①動物実験計画書及び結果報告書の審議と学長への報告又は助言、 ②動物実験に関わる者への教育訓練の実施、 ③動物実験施設の維持管理と環境整備	7-①	本委員会は、動物実験計画書或いは報告書の申請毎に随時開催している。本年度は、6月と9月に開催した。本年度の審査は、実験計画書4件、報告書7件であった。一部内容の不備を指摘したが、修正確認後、学長へ結果を報告した。また、今年度より食物栄養学科1年生の授業に動物実験を組入れたことから、対象者に教育訓練を実施した。	Ⅲ	審議については予定通りの活動状況であった。また、動物実験を授業で行う学生への教育訓練を授業の中に組み入れたことが新たな取り組みとして評価できる。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記載しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 段上達雄)

中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
3-⑥	平成28年度活動計画 大学に関わる重要な歴史資料やモニュメント等の所在を 確認し、将来の保管展示について検討すると共に、講義 に生かせる計画を立案する。	II	大学史に係わる古写真など、所在がわからないものが 多く、探査が不十分である。展示計画作成の中で、観覧 者として、本学学生と教職員、卒業生、高校生、父兄など が考えられ、それに対応した展示が求められている。
3-⑥	大学の見学の精神と歴史に関する展示計画を作成する	II	展示計画案は実施計画段階まで至っていない。
	33号館展示室では、地震によって展示ケース内のルーバー の落下等によって、土器や骨角器等が破損した。破損した考 古資料の確保と資料全体の保全を図った。		被害状況の写真撮影等記録を作成し、破損した考古資 料の回収を行い、展示中の考古資料の避難を行った。
7-①	18号館の考古資料や発掘・整理資材を整理し、改築に 伴う移動と保管に対応できるようにして、調査研究をしや すい環境を目指す。	III	新18号館の新築に際し、18号館と1号館に収蔵されて きた考古資料等の移動は、最優先の作業となり、予算や 時間の多くは、この作業に費やされてしまった。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していた活動で記録しておけば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長： 文化財研究所 (含む竹田センター) 部局長名： 田中裕介)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
本年度も考古学や文化財保存修復分野等で地元自治体や博物館等からの受託研究の申し出があった場合、共同研究を推進するとともに研究成果を地域に還元するため積極的に受託研究の推進を図ります。	8-②8-④	受託研究5件(①豊後高田市-小崎空撮動画コンテンツ作成・玉川、②広島県三次市-門田教盛古墳敷製品の保存処理・渡邊、③国東市-修正鬼倉古面修理・篠崎、④豊後大野市-大野川流域の文化財景観調査：飯沼・玉川、⑤別府市-別府地獄調査：中山) 共同研究2件(①豊後大野市-漆生古墳群：田中、坊の原古墳：玉川)	Ⅲ	
文化財研究所の研究成果を広く市民に還元するため、公開講座第20回文化財セミナーを平成28年度後期に開催します。内容は文化財研究所会場で協議し、大学のホームページ、チラシ、新聞広告等で周知します。	8-②	平成28年10月30日鹿兒島市にて第20回別府大学文化財セミナー「大航海時代と鹿兒島を別府大学同窓会・鹿兒島支部と共催して開催しました。卒業生を含め多くの諸氏の参加を得ました。大学のHP及び案内チラシを配布しました。	Ⅲ	
田歴史文化研究センター)大学の知的資源を生かして地域住民対象の「日田歴史文化講座」を後期の期間に5～6回の講座で実施できるように予算面で支援します。「日田歴史文化講座」は文化財研究所の当初予算で実施]	8-②	文化財研究所の予算で、本年度は第19回日田歴史文化講座を開催した。期日は9月から12月にかけて6回開催した。今年度は史学文化財学科の教員以外の、国際言語学科、国際経営学科の先生方にも講師をお願いするとともに、福岡市立博物館へのフィールドワークを行った。	Ⅲ	
(日田歴史文化研究センター)日田歴史文化研究センターは本学の教育・研究活動に資するため設置されましたが、本学の教員の認知度が低く利用が低迷していますので、利用案内を作成し全教員に配布します。[予算は文化財研究所の当初予算]	該当なし	利用案内の作成には至りませんでした。が、本学教員への認知の第1歩として、講師の先生方に国際言語学科、国際経営学科の先生方をお願いし、センターに来ていただきました。	I	講座の内容を今回は園田所員が担当して立ちまわりました。そのため利用案内の作成まで至りませんでした。
(竹田センター)竹田市教育委員会と連携し、久住神社の「夏越祭り」、宮城地区の「小松明祭り」、城原地区の「城原神社大祭」等への学生による地域ボランティアを派遣し、地域に貢献します。	8-③	今年度から地域連携センターが竹田市教育委員会と連携し、久住神社の「夏越祭り」、宮城地区の「小松明祭り」には学生による地域ボランティアを派遣しましたが、城原地区の「城原神社大祭」は阿蘇山の噴火のため中止しました。	II	城原地区の「城原神社大祭」にかわる行事への参加はできませんでした。
(竹田センター)これまでにも民俗学実習で竹田センターを拠点として学外実習を展開してきていますが、竹田市教育委員会等と連携し、さらにフィールド学習、学外実習の推進を図ります。	8-③	28年度も民俗学実習として竹田市城原地区の「城原神社大祭」に10月8・9日に参加する予定でしたが、10月8日の当日に阿蘇山の噴火と降灰があり、急ぎよ祭りの参加を取りやめました。	I	噴火による学生の安全を優先しました。
竹田センター)地元の大学地域連携運営協議会などを初め、地元の各団体との連携を深め、本学地域連携センターとも協議し、共同研究や公開講座等の開催など連携強化の方策を検討します。	8-③	竹田市と本学地域連携センターの協議により、竹田市主催の公開講座に本学飯沼先生を講師として派遣しました	II	共同研究までの連携強化には至りませんでした。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたいなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名：アジア歴史文化研究所 部局長名：田村憲美)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
地域連携協定を締結した市との歴史・文化関連の連携を進める。	8-② 8-④	遺憾ながら、この点に関連した活動を行うことができなかった。	I	前年度末に所長が交代し、現所長(田村)が活動計画をよく把握しておらず、独自の活動を行った。備品などの引継ぎは前所長のご配慮で円滑であったが、事業などの活動についても現所長は前所長とよく相談すべきであった。
計画に記載なし	7-③	新任教員研究報告会。 2016年8月3日午後4時30分～6時30分。交際言語文化学科澤西祐典・金孝源両氏による研究報告。文学部を中心に参加者15名。	III	
計画に記載なし	7-③	大学院文学研究科と共催で「講演と討論の午後 日本中世の雨と水—自然と文化とを繋ぐ回路を歴史のなかに探る—」と題する催しを実施した。 2016年11月3日(木・祝日)午後1時30分～午後3時30分が講演会、そのうち午後4時～午後5時に意見交換会。 講演者は伊藤啓介(総合地球環境学研究所)黒田智(金沢大学)森脇茂秀(本学)。 参加者は学外者・学部学生・大学院学生・本学教員など60名。	III	

注1：活動計画及び活動実績には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組みだか)等》が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名：日田歴史文化研究センター 部長名：田中裕介)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
第19回日田歴史文化講座開催 28年度テーマ：日田についてのアラカルト 年6回開催；講師を全学にお願ひ済ます	8-②③④	第19回日田歴史文化講座を開催した。 28年度は特にテーマを決めず、講師を全学に拡大した(園田大 企画) 周期9～12月の土日に6回開催。日田歴史文化研究センター で、4回、アイーールドワークとして福岡市立博物館と、感宜公民 館でおこなった。 施設利用案内の作成を計画したが、完成せず 日田考古学同好会が遺物整理に年数回利用	Ⅲ	
施設利用の促進 学内利用の促進 地元団体の利用	6-③ 8-④		Ⅱ	施設利用案内完成せず、大学の教員・学生に利用伸 びず
日田の各団体施設との地域連携 広瀬資料館 感宜公民館 豆田町並み保存関係者	8-③	園田所員が広瀬資料館の学芸員として週2日協力。日田市感宜 公民館の協力して、日田歴史文化講座のファールドワークを実施 した	Ⅱ	豆田町並み保存関係者との豆田町の町並み巡りを 考えていたが実行できなかつた。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画は完全には達成できなかつた。Ⅱ＝計画は完全に達成できなかつた。Ⅰ＝取組に着手できなかつた。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名：宇佐教育研究センター ― 部長名：センター長 中山昭則)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
1. 各学部学科の初年次教育の場として活用 (1) 県立歴史博物館の見学および宇佐神宮見学等とする	2-④・⑤ 6-③	活動計画に見合った実績は無かった。	II	施設の設備が利用者のニーズに合わず(例えば風呂場の故障)、しかしこれらを修繕する独自の予算もないため、積極的に利用を促進することは出来なかつた。
2. 文学部史学・文化財学科の実習教育の場として活用 (1) 県立歴史博物館の見学および宇佐神宮見学等とする	2-④ 6-③	ゼミ合宿および実習の場として利用されたが、拠点化になるほどの利用頻度は見られなかった。	II	施設の設備が利用者のニーズに合わず(例えば風呂場の故障)、しかしこれらを修繕する独自の予算もないため、積極的に利用を促進することは出来なかつた。
3. 各学部における合宿形式の授業・研修の場として活用 (1) 国家資格受験をはじめとした、資格受験対策の合宿講座等の開催 (2) ゼミ等の合宿	2-④ 6-③	文学部史学・文化財学科において若干のゼミ合宿の利用があったが、その他の実績は無かった。	II	施設の設備が利用者のニーズに合わず(例えば風呂場の故障)、しかしこれらを修繕する独自の予算もないため、積極的に利用を促進することは出来なかつた。
4. 地域連携の場として、公開講座等の会場として活用 (1) 「歴史の扉」公開講座会場 (2) その他、地域福祉・地域経営・地域観光等の公開講座会場	8-② 8-④	施設の設備が利用者のニーズに合わず(例えば風呂場の故障)、しかしこれらを修繕する独自の予算もないため、積極的に利用を促進することは出来なかつた。	II	左記載のとおり、積極的に利用を促進することは出来なかつた。

注1：活動計画及び活動実績には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかつた。Ⅰ＝取組に着手でなかつた。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名：アーカイブズセンター 部局長名：センター長 山本晴樹)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
<p>所蔵アーカイブズの整理をすすめる、活用を促進する。</p> <p>(1) 閲覧日を週2日程度設ける。</p> <p>(2) 所蔵アーカイブズの整理をすすめる目録化する。目録などのWeb公開を検討する。</p>	6-③ 8-②	<p>夏休み・冬休み以外の機関は、おおむね週2日の非常勤配置を行い、閲覧に対応できる体制を維持した。目録化は、授業(アーカイブズ実習)により可能な範囲で進めたが、この方法では進捗は遅々としている。Web公開準備は、目録整備段階で、関係部署との協議まで行う段階にいたらなかった。</p>	III	可能な範囲で計画通りに実施した。
<p>職業理解を深め就職意欲を高める。</p> <p>(1)「市民生活とアーカイブズ」(前期開講 共通科目)の授業実施にあたり、県立公文書館、市町村公文書館、企業アーカイブズなどと折衝を密にし、講師派遣を確保する。</p>	8-② 8-⑤	「市民生活とアーカイブズ」では、大分県立公文書館、佐賀県立図書館、渋沢栄一記念財団情報資源センターより講師派遣をしていた。	III	可能な範囲で計画通りに実施した。
<p>大学史部門の研究と活性化をはかる。</p> <p>(1) 大学史関係資料の受け入れや整備に努める。</p> <p>(2) 大学史展示の準備と検討をすすめる。</p> <p>(3) 図書館との協力をすすめる、古典籍などを含めた総合的な大学史情報(大学リポジトリ)構築に協力する。</p> <p>(4)「大学史と別府大学」(教養科目)への協力をはかる。</p>	3-⑥ 9-①	(1)大学史関係資料の受け入れは今年度はなかった。(2)大学史展示準備は、山本晴樹委員が中心になって行った。(3)大学リポジトリ構築の図書館との討議は具体的にには行わなかった。(4)大学史授業へは、山本晴樹館長と針谷武志研究員が授業の一部を担当した。	II	可能な範囲で計画通りに実施したが、大学リポジトリの検討は今後に残った。
<p>地域のアーカイブズ活動の支援を行う。</p> <p>(1) 例年開催している「史料保存セミナー」(大分県公文書館・大分県先哲史料館と共催)を継続して行う。</p> <p>(2) 大分県歴史資料保存活用連絡協議会(会長、大分県公文書館館長)の理事に館員を派遣し、県内の啓蒙普及活動に協力する。</p>	8-④	(1)史料保存セミナーは10月7日に実施した。針谷武志研究員が出席し、外部講師を神奈川県立公文書館より招聘した。(2)大分県歴史資料保存活用連絡協議会の理事に針谷武志研究員が出席し、7月7日県内市町村職員を集めた学習会を開催した。	III	可能な範囲で計画通りに実施した。
<p>アーカイブズ学の研究と研修につとめ、教育支援を行う。</p> <p>(1) 図書館専門職養成課程と協力し、アーカイブズ実習の受け入れを行う。</p> <p>(2) 全国歴史資料保存活用連絡協議会等に館員を派遣し研修に努める。</p>	8-①	(1)アーカイブズ実習を前期・後期にアーカイブズセンターを教場として受け入れた。(2)全国歴史資料保存活用連絡協議会の三重大会に針谷武志研究員を派遣した(11月10-11日)。	III	可能な範囲で計画通りに実施した。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画以上の取組ができた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長：臨床心理相談室 部局長名：矢島潤平)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
平成28年度活動計画 カウンセリングに関する業務 1. 相談面接(インテーク面接、継続面接、グループ面接) 2. 心理査定 3. スーパーヴィジョン 4. その他相談室に関連する業務	8-②	臨床心理相談室に属している教員(矢島、石川、小野、中野、中村)、非常勤相談員(上野、大嶋、金子、佐藤、加藤)、事務職員(齊藤) 修了生及び大学院生がカウンセリング業務を行った。3月末現在でインテーク面接71件、継続面接408件、並行面接0件、グループ面接0件、心理査定5件、合計484件である。震災によって、4・5月の件数が激減したが、例年並みの相談件数であった。	Ⅲ	震災によって相談員の欠員及び市内外で、臨床心理士による相談が無料で受けられる施設が増えたため、4・5月は減ったが、他の月は概ね例年通りであったから。
大学院文学研究科臨床心理学専攻の大学院生に対する教育及び実習	1-①②③ 2-①④ 7-④ 8-①③	臨床心理学専攻のカリキュラムに沿って、教員全員で院生への教育、研究、臨床実習に取り組んだ。なお、学内実習を別府大学臨床心理相談室、学外実習を別府大学附属幼稚園、西別府病院、別府市総合教育センター、向井病院、由布市教育委員会、光の園、別府平和園、中津児童相談所、河村クリニックにて行った。実習期間中は、実習前には事前指導(マナー、事前挨拶、心理アセスメントの指導等)、実習中は個別及びグループスーパーヴィジョン、実習終了後は事例検討会等を教員全員が分担して指導を行った。	Ⅲ	各教員間で情報共有し院生一人一人に適した教育及び実習を行ったから。
地方公共団体及び企業との業務締結による支援 1. JAF大分厚生農業協同組合連合会の「心の健康づくり相談窓口」 2. 別府市が行う自殺対策地域支援事業「こころの健康相談事業」の業務委託 3. 社会福祉法人別府発達医療センターとのメンタルヘルス相談の業務委託 4. 由布市教育委員会との連携：学校支援、スーパーバイザー委嘱 5. 大分海上保安庁との相談業務委託 6. その他依頼団体との業務委託	7-② 8-④ 8-③	1～6. いずれの団体とも業務提携を結び、メンタルヘルスを中心としたところのケア支援活動を行った。なお、具体的な支援活動については、守秘義務及び個人情報保護の観点から割愛する。	Ⅲ	例年同様に地方公共団体及び企業に対して支援を行ったから。
相談員の講演活動等 1. 地方公共団体による講演依頼 2. その他団体等による講演依頼 3. その他(緊急支援、自殺対策等)	8-①④ 9-②	1～3. 各教員が、講演依頼を受けて、実施した。特に、2016年4月に発生した震度6弱の地震については、大分県臨床心理士会や別府市と連携しながら、市内の園児、児童及び生徒に対するメンタルヘルス支援ならびに別府市民への心のケアを行った。	Ⅲ	例年と同様に講演依頼があり、本学の地域貢献の一角をなしたから。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

第5部 平成28年度活動計画・活動報告
(別府大学短期大学部)

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 学科長会議 部局長名： 野村正則)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
1. 教授会の開催と活性化 教授会を定例的に行い(必要に応じては臨時に)教員の意見を大学運営に反映させる。	10-① 全般	・教授会は定例的に(必要に応じては臨時に)行ったが、教員から大学運営に反映させるような意見は特に得られなかった。	II	28年度は、8月を除く毎月1回の定例教授会及び入試判定教授会3回の計14回の教授会を実施した。
2. 学科長会の開催と活性化 学科長会は短期大学の運営にかかる諸問題を協議するとともに、学長の短大運営を支える働きをする。このためには学科長会議の指標を策定する等、その自己点検評価ができる仕組みを検討したい。	10-① 全般	・学科長会は短期大学の運営にかかる諸問題を協議するとともに、学長の短大運営を支える働きをした。しかし学科長会議の指標を策定する等、その自己点検評価ができる仕組みを策定するには至らなかった。一方、学科長会議のIR機能強化も含め、29年度より、企画運営会議に名称を変更することとした。	II	・28年度は、29年度から保育科が別府キャンパスに移転することに関する対応や、新初等教育科の開設準備等に配慮が必要であった。
3. 29年度4月に開設される、新しい初等教育科の教育目標・教育目的を明確にする。	10-① 全般	・29年度4月に開設される、新しい初等教育科の教育目標・教育目的を明確にした。	III	
4. 29年度4月に開設される、新しい初等教育科のキャリアプログラムを検討し、保育士養成や、教員養成の体制を整える。	1-① 全般	・29年度4月に開設される、新しい初等教育科ののカリキュラムを検討し、保育士養成や、教員養成の体制を整えるため、特任教員の制度を提案した。	III	
5. 各科にまたがる共通課題や、連携教育を検討し、推進したい。 教養科目について、各学科ごとの受講状況を調べ、高大連携や、地域社会と連動した新たな授業科目等についての検討する。	1-② 全般	・短大の共通科目という名称を「教養科目」に改め、基礎演習科目を専門科目から教養科目に移動し、科目名も各科共通にした。また、地域社会と連動した新たな教養科目として、別府大学と共通の2科目を新設した。	III	
6. 平成27年度教育研究計画の推進と点検評価 中期計画についてこれを推進するとともに、その遂行状態を点検する。(教育・研究・学生支援・国際交流などの諸側面)	1-④ 全般	・第1期中期計画の最終年度として、教育・研究・学生支援等についてはほぼ目標を達成することができた。また、次期中期計画案を策定した。	III	
7. アドミッションポリシーについては、各学科ごとに特色を明らかにしたうえで、求める人材像を示し、入試形態ごとに各学科の観点から明らかならざるよう、再検討する。	1-④ 全般	・アドミッションポリシーについては、各学科ごとに特色を明らかにしたうえで、求める人材像を示したが、入試形態ごとに各学科の評価の観点が明らかにならないままでは至らなかった。	II	・29年度は、引き続き入試形態ごとに各学科の評価の観点が明らかになる改定を検討する必要がある。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長：食物栄養科 部局長名：立松洋子)

平成28年度活動計画	中期計画の該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
教育目標等を踏まえてアドミッションポリシーを明確にし、適切な入学者受け入れを行う。学生の質の差が大きいため身につけさせるべき知識・能力等が違いくる傾向にあるので、オープンキャンパス等でアドミッションポリシーに適す学生を積極的に確保をしたい。また、大学の授業を受ける自覚を持つよう意識づけを早めるようにしたい。	1-② 1-④	教育目標達成のために、シラバス、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーに沿った授業をする努力をした。入学前教育、初年度教育(基礎演習)教育の充実を図り、入学した学生が学修について行けるようにし、退学者1名にとどめた。また、1年生のGPAも上昇、学習ポートフォリオの評価・点検なども継続して実施した。	Ⅲ	学生の質の差の改善が目的ではあるが、GPAが昨年の1年生よりもアップし、退学者も軽減した。
カリキュラムを良く機能させるため、学生の関心や意見を把握し、授業の改善や教育システムに積極的に取り組む。そして、授業だけではなく様々な形で学生の学習意欲をサポートする。特に初年度教育や入学前教育を充実する。学外コンテストやコンクールでの自信を付けさせる。	2-② 2-③ 2-④ 2-⑤	教育の充実のために、授業改善アンケートや授業改善プラン等を活用した授業改善を図った。授業で、アクティブラーニングや授業時間外学習のための工夫などを推進するよう、各教員が努めた。権威料理コンクールでは入賞、ローソンのパンの開発コンクールではの最終審査まで残るなど学生も去年より多くのコンテストに応募した。	Ⅲ	様々な料理コンクールの応募も多かったが、今年は、ミスユニバースなどにアタックする学生もおり、学生同士が最終審査まで残った学生を応援することで非常に感化され、切磋琢磨できた。
すべての学生が学習や学生生活などについて安心して相談できる体制を整備する。研究会活動が活発にできるような環境を整備する。	3-① 3-③ 3-⑤	学生の生活面で、ケーサーが行き届いているので、1年生の出席率が100%に近い。定期的な生活指導や護身術の講習会などを特別に組み、学生生活の支援を行った。また、研究会活動が昨年より活発になり大学祭では研究会の成果発表ができた。	Ⅲ	安心して相談できる体制を作るのは、教員の時間が増えて難しくところだが、クラス担任に相談に行く学生やオフィスアワーを活用する学生も増えた。
学生の能力開発のためにインターシップの充実をはかり、就職の幅を広げる。また、全教員が学生の社会的・職業的自立を念頭に置いて授業を行う。保護者、卒業生などと連携を図る取り組みを考える。	4-① 4-④	校外実習以外での実習、保育園や企業・会社でのインターシップを経験する学生が増えた。	Ⅲ	学生が慎重に就職を選ぶ傾向になってきたことや、栄養士という職業でも専門分野を見つけて就職したいと考えるようになってきたことに対応した。
大学の活力は自由な研究活動(創作活動や福祉・教育等の実践的活動を含む。)から生み出される。このため、教員や学生の意欲ある研究活動に積極的に取り組む。	7-② 7-③ 7-④	28年度教員7名中3名の配属や国内外の学会発表を行った。学生は企業との共同で四季弁当の販売ができた。さらに、農林水産大田舎の最終にエントリーされ、国東の料理を復元し、積極的に研究開発に取り組んだ。	Ⅳ	毎年取り組んでいるが、今年度は特に良い成果が上がった。
地方大学として別府市域、大分県域での地域との連携・協働に重きを置き、人材育成と研究活動を通じて地域に貢献するとともに、公開講座や地域をフィールドとした教育研究活動、教育機関との連携	8-① 8-② 8-③ 8-④	教員では「温泉を使っている調理」の研究を始め、大分県農林水産祭のスローガンの募集で、2年連続採用された。又、大分県や大分の市町村の催事に協力した。	Ⅲ	毎年活動は多いが、今年は別府市、大分市への関わりを増やすことができた。
大学の理念や目標、教育研究の取組みなどを積極的に外部に向けて発信し、ブランドやイメージを向上させ、大学の魅力を幅広く浸透させる。(今年以上の実績を上げる)	9-① 9-② 9-③ 9-④	学科全体では、学生のアクティブラーニングの授業を情報発信した。教員では、合同新聞「旬の人」に取り上げられ、また、「育ドル娘」が大学のブランドやイメージを外部に向け発信した。	Ⅲ	毎年、より良い実績を積み重ねているが最終がないのでⅢの評価である。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名： 初等教育科 部局長名： 阿部敬信)

平成28年度活動計画	中期計画の該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>質の高い小学校教員、幼稚園教員及び保育士養成を行うこととを、地域に教育・保育に貢献できる優秀な人材を育成する。そのためには、まず教員が大学に活力をもたらし、研究活動を行わなければならない。そこで、学会発表、論文投稿及び科研究費等の外部研究費獲得並びにを推進する。また、別大GP(研究支援)を2件申請する。</p>	<p>7-①</p>	<p>第1回学協会議(4月4日開催)において、本活動計画を議事のトップに取り上げ、平成28年度活動計画について周知を図った。次に、研究活動を活性化の一環として、「児童学会」主催による講演会を実施した。その結果、本年度の学会発表件数は23件、短大紀要及び学会誌掲載論文投稿本数は16本、科研究費等外部研究補助申請件数は7件であった。別大GP(研究支援)については1件申請することができた。</p>	<p>III</p>	<p>計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。</p>
<p>次に、学生に対する教育を充実させなければならない。そのためには、授業改善アンケートや授業改善プラン等を活用した授業改善を図る。そこで、アクティブラーニングや授業時間外学習のための工夫などを推進する。</p>	<p>2-②</p>	<p>学科学務委員を中心として前期及び後期の授業改善アンケート及び授業改善プランを活用した授業改善を行った。また、短大F&D研修会(12月7日開催)で初等教育科から実践報告を行った。学科学務委員を中心として授業改善の成果を図る指標として授業時間外学習の工夫に係る調査を行った。その結果は12.7時間(平成27年度11.9時間)であった。</p>	<p>III</p>	<p>計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。</p>
<p>また、教育目標を着実に達成するための最適なカリキュラムを追求するために、シラバス、カリキュラム・マップ及びキャリア・マップの改善を図るとともに、エビデンスに基づいた入学前教育、初年次教育(基礎演習)及びキャリア教育の充実を図る。</p>	<p>1-②</p>	<p>学科学務委員を中心としてシラバス、カリキュラム・マップの改善を図った。特に本年度は授業内容の順次性や関連性確認のための調査と学修成果と到達目標の調査を行った。学修成果の指標として今年度より学生のシナエリクスキルを測定するために短大としてPROGが導入された。PROGにより他大との比較や1年次及び2年次の比較が可能となった。全般にリテラシー総合及びコンピテンシー総合とも他大に比較できると低い傾向が認められた。2年目となる次年度には経年による変化を測定できるようにするのを、期待したい。</p>	<p>III</p>	<p>計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。</p>
<p>さらに、GPA、学習ポートフォリオのルーブリック評価、免許・資格取得率、就職率を指標としてこれら教育研究活動の推進によるラーニングアウトカムズ(LOs)の検証を実施し、自己点検を充実していく。</p>	<p>1-③</p>	<p>2年間で3回実施される就職ガイダンス及び進路指導Ⅰと同Ⅱの開講によりキャリア教育の充実を図られた。担任を中心として、学習ポートフォリオ等を用いたきめ細かな面接指導を行った。その結果就職希望者の就職率はほぼ100%となる見込みである。卒業生数に対する免許等取得率は97%(見込み)であった。</p>	<p>III</p>	<p>計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。</p>
<p>学科学術の統合へ向けて学科学制の整備を行う。</p>	<p>1-①</p>	<p>学科学術の統合へ向けて、短大事務局とともに、文部科学省及び大分県に対して定員増の申請を行った。外部に対してはラン作成や進路説明会等で「新たな初等教育科」についての周知を図った。さらに施設整備の整備について要望をとりまとめた。また、学科内においては定員増に伴うカリキュラムの在り方や免許・資格の取得について学科学術で検討を行った。</p>	<p>III</p>	<p>計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。</p>
<p>学生による自主的な課外活動である「研究会」活動を支援し、課外活動で学生の成長を促すとともに、学生が快適に学習・研究・創作に励むことができる「わくわくフェスティバル」の開催などの環境を充実する。そのため別大GP(学生支援)を2件申請する。</p>	<p>3-③</p>	<p>今年度は昨年度に引き継ぎ、7つの「研究会」が活動を行った。学生実行委員を中心として、第7回「わくわくフェスティバル」を11月16日(水)に、初めて石垣祭とは別に単独で開催した。また、別大GPの一部補助を受けての開催とした。外部からの来場者として春木保育所、上人幼稚園等、そして地域に住む多くの子どもを迎えることができた。外部からの来場者数は幼児・保護者・教員を合わせて226名であった。別大GP(学生支援)については1件申請することができた。</p>	<p>III</p>	<p>計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。</p>
<p>組織的な教育の質保障や学生支援ができるように学科学術の要である学科学術の機能化及び効率化を行うとともに責任感とスピード感のある学科学術の運営体制の充実を図る。</p>	<p>10-①</p>	<p>学科学術の機能化と効率化を図るために、議題及び連絡報告事項については電子データによる資料の事前提出を行うよう求めることにも定例開催の厳格な運用を行い、回数削減を図った。平成28年度開催回数は16回(平成27年度:17回)となる見込みである。</p>	<p>III</p>	<p>計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。</p>

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつまでに、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたいなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長： 保育科 部局長名： 伊藤昭博)

中期計画の該当項目	平成28年度活動計画(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
1年次前期「基礎演習」の一部として行う補田公民館との協働による「わんぱく子どもまつり」と大分市教育委員会と協働による「人権フェスタ」を通して、計画・準備・実践・反省の流れを知る。また、地域の公民館との協働的活動から、地域における子育て支援の実際を知る。	平成28年7月9日(土)に補田公民館において、14:00～16:30に「わんぱく子どもまつり」を行った。1年生の「基礎演習」の授業の中で、5月末から企画・準備を行っていく中で、一つの大きな行事をつくりあげていくために話し合いを続け、学生同士が協力しあい、まつりを成功させることができた。まつりの中で多くの地域の子どもたちと触れ合い、保育者として大事なことを学ぶことができた。また、大分市教育委員会の協働による「人権フェスタ」にも合計3回、1年生10数名ずつ学生ボランティアとして参加した。	III	当日は、160組の親子の参加があり、参加者のアンケートから、子どもたちのことを考えた手作りのおもちゃや遊びが楽しかったという意見が多くあった。また、行事後の、振り返りの中で多くの学生が「準備等、大変だったけど、子どもたちの笑顔に触れ、親子で楽しんでもらっている雰囲気があったので充実した時間であった。子どもたちが楽しむために何が大切で必要であるかを考えることができた。」という意見を述べていた。
2年次前期「表現活動の研究」で、地域の保育園を招待し、オペレッタを上演することで、表現技術(言語表現、身体表現、造形表現、音楽表現、身体表現)の向上をはかる。	『表現活動の研究』において南大分保育園の園児約80名を招いて平成28年7月6日(水)10:30～12:00大分校文化ホールにてオペレッタ発表会を開催した。保育科2年生58名が4つのグループに分かれ、「オズのまほうつかい」「さるかにがっせん」「ももたろう」「あかきん」を演じた。約半期間をかけて練習・準備し開演から閉演までの計画立案などを経験し、園児の前で発表することで表現技術の向上につながった。	IV	約3か月をかけて総合的な表現とはどのようなものかをともに考え、脚本・背景・音楽・衣装・動き・セリフなどすべてのものを自分たちの手作りで作成した。行事後の振り返りでも「本当に楽しかった!」とも緊張した「力を出した」切ることができた。「子どもたちの笑顔がステージからも見えて嬉しかった」との意見であった。4つの題目すべて、会場の園児たちの心に響く完成度の高いものであったため。
複数で担当している『基礎演習』『表現活動の研究』『保育・教職実践演習』『進路指導Ⅰ・Ⅱ』において、計画・実践・反省等を全学科教員が共有し、特に学生の持つ社会スキルの養成に注視する。	各科目において、主担当を中心に、学生の様子、進捗状況などを常に教員間で共有しながら、学生の計画立案・実践・反省を促すための指導を行った。学生は『基礎演習』では「わんぱく子どもまつり」に向けてグループごとに各遊びの計画、準備を互いに意見を出し合いながら協力して行った。『表現活動の研究』では、基礎演習等の反省を生かし、オペレッタを作り上げていく中で協調性や創造性を身につけた。『進路指導Ⅰ・Ⅱ』では、就職に向けて、自己実現について早つめ直し、2週毎に各教員のテーマに沿った実践授業で保育職に必要な知識や技能等を学習した。	III	教員間の反省の中で、活動後、学生の授業に対する取り組みの変化や、他者の意見を取り入れようとする姿などが見られるようになったと報告があったため。学生が行うアンケートにおいて、授業を通して協調性や実行力等が向上したという回答が見られたため。
「研究会」コミュニケーション合宿「体育祭」学園祭」等でリーダーとなる人材を育成するためのリーダー研修会を年度当初に実施する。	年度当初にリーダー研修会を開催した。保育科単独で2回目のリーダー研修会であったが、全教員で指導・支援体制について内容を検討し、当日は全員が参加して集中的な研修会を実施することができた。参加した学生は実施後にリーダーとして意欲的に活動するようになった。	IV	リーダー研修会での学びを経て、リーダーは行事への取り組みへの意欲が向上し、期待以上に全ての活動が成功するなど、研修会が良い結果をもたらしたため。
ポートフォリオが、本科の学生にあった方式で活用と指導が適切に実施され、ポートフォリオの活用が有効であったが教員間で検討を行う。	年度当初にポートフォリオについての説明を行い、各科目において保管すべき内容を伝達した。また、後期に入り、全教員で全学生のポートフォリオの保管状況をチェックした。	III	全教員でポートフォリオの管理状況を共有し、内容をチェックすることができた。
学生が行う演習活動や行事等がジェネリックスキルの向上につながったか、PROGテストを通して、教員の指導・支援の在り方について教員間の共通理解を図る。	学生、教員も受けたPROGテストの結果を受けて学生が効果的に活用できるような教務委員より解説を行った。教員の指導・支援の在り方について教員間の共通理解を図ることができた。	III	PROGテストの結果を受けて学生が効果的に活用できるような教務委員より解説を行い、教員の指導・支援の在り方について教員間の共通理解を図ることができたが、その効果について、どのような成果が生まれたかは検証ができていない。
学生全体および個々の学生に対して適切な指導を行うために、学科委員との情報共有に努める。また、難しい個別指導を必要とする学生に対しては、専門的な知識をもとに共通の指導法を取り、常に結果を確認し合う。	学科会議(概ね毎月2回開催)には、必ず議題として「学生指導」という項目を挙げ、問題や現在の状況を報告し学科教員全員で共有してきた。学生が抱える問題を整理し、担任だけではなく教員担当としての指導も行い、様々な角度からの指導体制をとってきた。理解のあり方に疑問がある学生に対しては、心理士の見解を共有することができた。	III	学科会議での報告・検討・確認により、学科の教員は直接指導に携わっていないくとも、どの学生に対して誰がどのような指導を行っているかの周知は徹底できた。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。
 注2：当初計画していないなかった活動で記載しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。
 注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上で達成が図られた。Ⅲ＝計画に達しなかった。Ⅱ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 短大専攻科 部局長名： 三浦清)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
専攻科初等教育入試の試験科目を見直す。現在、筆記試験(小論文)と面接によって選抜を行っているが、アドミッションポリシーに基づき、筆記試験において小論文に加えて教職に関する知識と理解度を問う形式の入試となるよう入試科目の変更を行う。	1-④	専攻科初等教育専攻の試験問題について、ADPI教育に関する一定の学修成果を有し、初等教育に関する専門的な知識と技術を積極的に学ぼうとする学生に則った学生選抜にするため、①在学期でのGPA、②教育に関する基礎知識を問う筆記試験、③教育に関する内容及び学習意欲を問う面接とする選抜方法に変更を実施した。	III	変更した結果が実際に表れるのは入学してきた学生のこれからの学修実績、態度であるが、受験者のGPAを評価項目にしたことは、ADPIから見ても適当であると思われる。予想以上に②の筆記試験の正答率が低かったが、教員採用試験にも通じることであり、教年変更した方法を継続し改善点を探っていく。
専攻科福祉専攻の定員確保に向けて、複数回の説明会を実施するとともに、専攻科修了生(先輩)の話を聞く機会を設ける。	なし	2年生に対して例年おこなわれる9月の進路説明会のほか前期専攻科教員が担当する2年生初等教育科授業においてB~Dクラス、及び保育科に福祉専攻の説明および介護福祉について周知をおこなった。また専攻科在学期による福祉専攻紹介の映像を流した。	III	複数回の説明会を全体およびクラス単位で開催した。1年生を対象に福祉専攻修了生によるの講話をおこなった。さら2年生には福祉専攻在学期による福祉専攻紹介をおこなった。
カリキュラムについての検討を重ね、国家試験受験に向けて講義についても検討を始める。	1-②	①前期:8月 受験準備集中講座の開設②後期:週3回5限に定例受験準備講座を開催。3領域(人間と社会、介護、こころ)からの(しくみ)ごとの開催をおこなう。③後期開講を早めて1月に受験準備期間を確保する。以上の計画を策定した。また本年度より試行的に、国家試験受験に向けた授業を依頼した。	III	本年度より国家試験に向けた工夫を各授業でおこなっている。また来年度の受験準備講座の開催や受験準備期間の確保等の受験準備の体制が固まった。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 後藤善友)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
基礎演習のレポート課題の評価にルーブリック評価を用いるように各学科に依頼し、その結果を分析する。	2-①	1月に各学科の基礎演習の担当者に対して現状についてのアンケートを行い、次年度、どのような形でルーブリック評価を導入するかを検討した。	II	授業開始時にルーブリック評価の評価軸の設定ができず、次年度に向けて依頼の内容を検討するに留まった。
H27年度に引き続き、成績分布一覧を配布し、単位修得率や評価分布が他の教科と著しく差のある科目については、到達目標や評価方法の見直しを各学科に求める。	1-③	H27年度後期分の成績分布表を4月の委員会で、H28年度前期分の成績分布表を10月の委員会でそれぞれ確認した後、成績分布一覧を教員に示した。また、授業科目GPAが1.4以下の授業については、7月の学科長会議において、学科長に対して到達目標や評価方法の見直しを求めた。	II	授業科目1、4未満の授業数は減少してきている。27年度後期10、28年前期授業では4であり、いずれも実技系や少人数の授業(ばらつきが出やすい)であった。到達目標や評価方法の見直しが進んできていると判断した。
カリキュラムマップ・カリキュラムツリー、シラバスの記載内容のチェックを一体的に実施するため、「カリキュラム改善のための授業内容確認調査」をH27年度同様に実施する。	1-③	ディプロマポリシーとの関連性を明確にしたシラバスとするために、新シラバス記載様式及び記載要領を作成した。また、記入例を作成し検討を続けている。	II	新しいシラバスの様式を提示し、その記載様式および記載要領が作成できたため。現在、マップとツリーについての一体化についての作業を継続中である。
中間レポートや期末レポートの実施を徹底する。「授業時間外に学習することを促す教育上の工夫」調査を実施し、授業時間外の学習時間が適切であるかを検証する。また、授業評価アンケートの授業時間外学習との対応を確認する。	2-④	「授業時間外に学習することを促す教育上の工夫」調査を全教科で実施し、各科目にてどのように授業時間外に学習することを促す教育上の工夫が実施されているのかを把握した。授業評価アンケートとの対応の具体的確認にまでは到達しておらず、その方法を検討中である。	II	全教科での実施を行い、それを一覽表にまとめる作業を実施している(予定)。その後、各科目で相互の実施状況を確認し合うデータとなつたと思われ、授業評価アンケートに関しては対応確認の方法を検討中。
PROGテストを導入し、新入学生に求められる初年次教育の内容及び初年次教育の効果を分析する。	2-⑤	初年次教育の効果測定およびアドミティョンポリシーによる入学者選抜がもれなく実施されているかを測定するためPROGテストを導入し、短大生学科でもなく受験することができた。今年度は各学科のPROGテストの結果分析を実施することができた。しかし新入学生の初年次教育の内容及び初年次教育の効果を分析するには至らなかった。	II	PROGテストの結果分析をすることはできたが、今年度よりリテラシーを開始したため新入学生に求められる初年次教育の内容及び初年次教育の効果を分析にまでは至らなかった。初年次教育の効果分析を求めるとともに、次年度もテストを実施し評価することが求められる。
学修成果で測定されているものと到達目標の関連が適切であるかを確認する。「学修成果と到達目標調査」により、各教員毎に2科目程度を抽出し調査する。	2-①	「学修成果と到達目標調査」において、各教員毎に1科目程度を調査対象としていたが、今年度は各教員に対し、2科目を実施した。	III	今年度は、前年度より測定データを増やすために二科目の実施を行うことができたため。
学習ポートフォリオによる振り返り活動が進路指導I及びII等においてどのように活用されているかを調査する。	2-④	10月に進路指導I及びIIにおける学習ポートフォリオの利用状況について調査し、「学生と共に学習目標を設定」、「進路面接による課題の発見」等の用途にはあまり使われず、「学生の到達度チェック」や「評価の一部」、「授業構成の振り返り」等の材料として役立っている傾向が強いことが判明した。11月に委員会にて報告した。	III	調査を実施し、大まかな傾向をどらえらることができた。ただし、単年度の調査では不十分であるため、次年度も実施していきたい。その際、「学生の立場からの振り返りや課題の発見の面ではまだ不十分である点」、「優秀な実践例の呈示の希望があった点」に対応していきたい。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 仲嶺まり子)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
<p>学生委員 部局長名： 仲嶺まり子</p> <p>学生の上の問題について、学科内での情報共有だけでなく、学生委員会においても情報共有し、対応策等についての意見交換を行う。</p>	3-①	<p>学生の上の問題について、学科及び関連会議において情報共有し、事業毎に学科長とクラス担任を中心に協力体制を敷き指導支援を行った。また、初等教育科より特別に指導を要する学生の問題が提案され、学生委員会として対応策を協議した。</p>	III	
<p>各キャンパス、各学科における学生主体のイベントにおいて、計画をサポートしながら学生および教員の積極的なイベント参加を促進する。</p>	3-③	<p>保育科では、学生主体のイベントに向けたリーダー研修会を実施し、いずれのイベントも大成功であった。初等教育科では、学生の宣伝活動により「わくわくフェスティバル」に多くの地域の子どもの参加があった。食物栄養科では、学園祭において加工室の提供や模擬店の調理サポートの他、料理講習会で学生スタッフが活躍した。</p>	III	
<p>さまざまなボランティア活動の紹介と学生の積極的な参加促進を行う。</p>	3-③	<p>食物栄養科では、食育活動の一環として県や自治体、福祉施設等でのイベントに参加しボランティア活動を行った。保育科では、6月には熊本・大分地震ボランティアを実施することができた。初等教育科では、研究会による保育・福祉現場訪問のボランティア活動が活発に行われた。</p>	III	
<p>平成28年度の保護者懇談会は、9月24日(土)を予定している。各科の教育方針や内容について、保護者の理解がより深まるよう前年度アンケートを参照し内容を改善を図る。就学上の問題のある学生の保護者へは、積極的な参加を呼びかける。</p>	3-⑤	<p>食物栄養科・保育科では、就学上の問題のある学生の保護者に対し電話で参加を呼びかけ面談を実施した。初等教育科においても説明会の内容が概ね保護者に理解されていた。今年度は参加保護者に駐車許可証を発行しなかった事による諸問題が生じたことが委員会の反省点である。</p>	III	
<p>学生満足度調査については、大学との合同委員会においてワーキンググループを立ち上げ、実施に向けての計画を立てる。</p>	3-②	<p>学生満足度調査実施に向けて、短大より高濱・藤岡がワーキンググループに参加し調査票を作成した。その他に短大独自で一人暮らしや遠距離通学生を対象にアンケート調査を実施した。指導及び支援内容については、今後検討の予定である。</p>	IV	<p>学生満足度調査については、ワーキンググループを立ち上げ、調査票の作成し、さらに、大分校版の別項目を作成した。加えて短大委員会による一人暮らしや遠距離通学生対象のアンケート調査を実施した。</p>

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

【平成28年度活動計画・活動報告】

(部局名:就職委員会 部局長名:伊藤佳代子)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
卒業生の公務員試験合格状況の把握に努める 実習訪問時に卒業生の就職者の把握に努める 就職活動のスケジュールの周知(9月教授会配布)	4-②	卒業生の公務員試験合格状況を就職委員よりクラス担任等に依頼し情報収集に努めた。 保育所・施設等の実習訪問時に卒業生の就職者情報を収集した。 就職活動のスケジュールを作成し9月教授会において全教員に配布した。	III	
継続事項として公務員講座受講の推進と公務員試験結果の把握 公務員受験者の合格者数の把握	4-②	別大GPの補助事業として公務員講座・模試を開催することができた。【実施日】5月11日(水)・18日(水)(別府/大分)25日(水)7月13日(水)20日(水)9月21日(水)28日(水)11月30日(水)12月7日(水)1月7日(土)1月11日(水)1月18日(水)2月2日(木)開催。現在のところ最終合格者11名。	III	
就職・進学内定者による出身高校への進路決定報告(はがき使用)を全学科で実施し、本学の就職指導の周知を図る。	4-④	就職・進学内定者による出身高校への進路決定報告(はがき使用)を全学科で実施し、本学の就職指導の周知を図ることができた。	III	
1年次開催の第1回就職ガイダンスにおいて、職種別進路決定者(2年生)の体験談(2年生)の体験談を計画する。	4-④	1年次開催の第1回就職ガイダンスにおいて、職種別進路決定者(2年生)の体験談を実施した。	III	
継続事項として保護者懇談会において、卒業生の体験談および就職に関する取り組み等の情報を提供し、保護者へ協力を依頼する。	4-④	9月24日実施の保護者懇談会において、卒業生の体験談および就職に関する取り組み等の情報を提供し、保護者へ協力を依頼することができた。	III	
継続事項として ①就職先激励訪問 ②県外卒業生(H27)の就職先県別記録簿作成	4-④	全学科において8月の実習訪問の際に全教員による就職者激励訪問を実施した。また県外卒業生の就職先名簿も作成することができた。	IV	県外就職就職希望者の就職活動の情報の一つとして卒業生の就職先等から求人をしていただくことができ、就職指導に活用することができた。
卒業生に向けて再就職活性化のため同窓会との連携方法を模索し、保育士不足への対応を検討。 保育連合や市町村主催「保育の就職フェア」への学生参加について対応を検討。	4-④	卒業生に向けて再就職活性化のため同窓会との連携し、6月発行の同窓会誌「ルポア」への掲載、また大学HPへも掲載し、保育士不足への対応を開始した。 保育連合や市町村主催「保育の就職フェア」への学生参加し、就職意欲の向上に努めた。	III	

注1: 活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組みだけ)」等が理解できるように記述する。

注2: 当初計画していたなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3: 達成状況には (Ⅰ～Ⅳ) を記載。Ⅰ=計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅱ=計画が達成できた。Ⅲ=計画は完全には達成できなかった。Ⅳ=取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名： 入試委員会 部長名： 相馬尚美)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
・推薦入試及び一般入試、要学生選抜の実施		平成28年度の入学試験が遺漏なく実施できるよう、各学科入試委員の参加により4月7日の第1回入試委員会をはじめ、入試の前後は月2回の委員会を開催した。また、入試問題の校正の回数を増やして正確性を高めた。	Ⅲ	年度当初の計画通り、入学試験を実施することができた。
・「入学試験要項」の検討、改正		昨年度の入試委員会の資料と入試広報課の意見を基に、平成28年度の入学試験要項を検討し、一部改正を加えた。専攻科のアドミッション・ポリシー、専攻科初等教育専攻の入試方法の変更について追加記載、大学名については文言の統一を図った。	Ⅲ	今年度の入試に向けて、入学試験要項について検討、改正を行った。
・入学試験問題の検討 アドミッションポリシーに添った入学試験問題の作成 ・入学試験改革に関する検討 課題として入試問題の検討を行う(複数領域にわたる問題作成や論述式入学試験問題の検討等)		アドミッション・ポリシーに添った問題の作成については、検討段階である。入学試験改革については、取り組みの途中であるが、専攻科初等教育専攻については、複数領域にわたる問題、論述式入試問題を作成することができた。	Ⅱ	アドミッション・ポリシーに添った入学試験問題の作成については、高校の教育内容との関係を踏まえ、今後も十分に検討を重ねていく必要がある。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組みだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： F D 委員会 部局長名： 海陸留美)

平成28年度活動計画	中期計画の該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
平成27年度「学生による授業評価報告書」をFD委員会がとりまとめ、年度内に発行し、短期大学部教職員に配布する。	2-③	平成26年度には、自己点検・評価報告書の添付資料として授業評価の内容を付けて報告した。平成27年度からは授業評価の内容のみを独立させた形として「平成27年度学生による授業評価報告書」を作り、平成28年5月31日に発行し、教職員に配布した。掲載の内容は次の4項目とした。 1. 授業評価アンケート実施要領 2. 「私の授業改善プラン」作成手順及び書式 3. 平成27年度前期・後期対象学科別平均点一覧 4. 平成27年度前期・後期学科別評価、学科長見解及び「私の授業改善プラン」	III	FD委員会が、授業評価の内容を集約し、報告書として製本し、発行することができた。
学生による授業改善アンケートを年2回(前期・後期)実施し、集計・分析を印刷会社に依頼する。結果を全教員に返却し「私の授業改善プラン」の作成を促し集約する。	2-③	学生による授業改善アンケートを年2回実施した。前期は平成28年7月11日～7月23日、後期は平成29年1月10日～1月21日に実施した。集計結果を全教員に返却し、「私の授業改善プラン」の作成を促し、全教員が作成・提出した。 教務委員会と連携し、アンケート集計結果から、設問1-⑤の「授業時間外学修時間」に関する部分を集計・分析し、学生の各科目の1週間あたり平均学修時間を考察した。考察の内容を「平成28年度学生による授業評価報告書」に掲載した。	IV	年2回(前期・後期)の授業評価及び「私の授業改善プラン」作成を実施できた。
各科に所属する全教員の授業改善アンケート集計・分析結果と私の授業改善プランを集約し、学科長の確認を促す。授業改善の認められない教員に対しては学科長が注意を促す等の体制を強化して授業改善をはかる。	2-③	学科長に所属する全教員の授業改善結果と「私の授業改善プラン」を確認してもらい、授業改善が認められない教員に対しては注意・指導をして頂き、授業改善をはかった。	III	年2回(前期・後期)の授業評価及び「私の授業改善プラン」作成を学科長が確認し、授業改善をはかる取り組みができた。
学生による授業改善アンケートの集計・分析結果の公開について、実施の有無を検討する。実施する場合には、公開内容と方法について慎重に協議する。	2-③	「平成27年度学生による授業評価報告書」を作成し、学科全体の集計結果、学科長見解、全教員の「私の授業改善プラン」を掲載した。	III	報告書上での公開はできた。今後は教員個人の評価結果の掲載とWeb上での公開について検討する。
授業評価の高い教員の優れた授業実践例を短期大学部全体へ拡大する等のFD研修会を年間2～3回実施する。	2-②	◎ 授業改善を促すFD研修会を年5回実施した。 ○ 第1回FD研修会(大学・短大合同) 平成28年7月27日(水)16:20～18:00(メディアホール) 「教育の質保証と3ポリシーの進化」(玉川大学 菊池重雄氏) ○ 第2回FD研修会(短大) 平成28年8月3日(水)14:30～16:30(メディアホール) 「別府大学GP採択事業の成果発表会」 ○ 第3回FD研修会(短大) 平成28年10月5日(水)16:00～17:00(本館520会議室) 「PROG試験の結果と活用」(神田亮講師) ○ 第4回FD研修会(短大) 平成28年12月7日(水)16:00～17:00(本館520会議室) 「前期授業評価の高い教員の授業実践例の紹介」(谷川准教授、島田助教) ○ 第5回FD研修会(大学・短大合同) 平成28年3月6日(月)16:00～18:00(メディアホール) 「金沢星稜大学の就職支援策」(金沢星稜大学 堀口英則氏)	IV	授業評価の高い教員の優れた授業実践例を紹介する研修会に加え、教務委員会が企画したシエネリックスキルを評価するために、本年度より新規導入したPROG試験の結果と活用に関する研修会も開催できた。また、大学・短大合同のFD研修会を年2回実施し、教育の質保証、就職支援に関する知識を高めることができた。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画してはなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長:紀要委員会 部局長名:阿部敬信)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
短大紀要第36号を発行する。	7-①	短大紀要第36号を予定どおり年度末までに発行する。投稿論文数は、食物栄養科:2題、初等教育科:8題、保育科:5題の計15題(平成27年度:14題)となった。	III	計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
短大紀要第36号発行の円滑な業務遂行のために、投稿規程・執筆要項、校正作業の改善を図る。	7-①	投稿規定・執筆要項等については、前年度に続き、教職員ポータルに電子データを掲載した。印刷費及び配送費の支払いについては、翌年度支払となることから年度内に一度起案をすることとした。	III	計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。

注1:活動計画及び活動実績には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が理解できるように記述する。

注2:当初計画していないかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3:達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 高大接続委員会 部局長名： 佐藤慶子)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
<p>平成27年4月24日(日)、7月18日(月・海の日)、8月16日(火)の3回、オープンキャンパスを実施予定。実施については、入試広報課と連携して準備を進める。</p>		<p>平成28年度も3回のオープンキャンパスを計画していたが、4月の地震の影響で4月のオープンキャンパスが中止になり、7月18日(月海の日)・8月16日(火)の2回の実施になったが多くの高校生の参加になった。</p>	III	<p>地震の影響があったが、2回(7・8月)のオープンキャンパスに多くの高校生が訪れた。</p>
<p>高校生への案内用リーフレットを2回(4月開催用、7・8月開催用)作成する。4月分は3月上旬に原稿を提出。7、8月分は、4月末日に原稿を提出できるよう、計画的にリーフレット作成に取り組む。</p>		<p>高校生への案内用リーフレットを今回も早めに作成した。2回の案内用リーフレットは今年も4月分は3月上旬に原稿を提出し、7・8月開催用は4月末日に原稿を提出できた。</p>	III	<p>計画通りに実施できた。</p>
<p>各科でアンケートを実施し、各高校別の進学希望者等の解析や次回開催に向けた改善を行う。アンケート内容については、H27年度において共通様式が完成している。</p>		<p>H28年度は完成した共通様式のアンケートを各科で実施し各高校別の進学希望者の解析や次回の開催に向けた改善が行われた。</p>	III	<p>共通様式のアンケートにしたことで、各科での比較や課題が明確になった。</p>

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画は完全には達成できなかった。II＝計画は達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 幼児・児童教育研究センター 部局長名： 佐藤慶子)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
平成28年11月19日に附属幼稚園の公開保育を実施予定	7-③ 7-④	附属幼稚園公開保育の実施と講演会の開催に県下の幼稚園・保育所・こども園の保育者150名が参加し、今後の保育のあり方に多くの示唆を与えた。	IV	当初は100名の参加を見込んでいたが、県下の教職員・保育者が、当日は150名の参加であった。
「センターレポート」に学生の研究会報告を掲載しその活動を周知する。	7-④ 3-③	「センターレポート」については、毎回研究会報告を掲載、今年度は16年間活動を続け、今年度で終了する「パネルシアター研究会」の掲載をした。	III	当初の計画通りであった。
幼児・児童教育研究センターの蔵書に、大型絵本・エプロンシアターなど児童図書を収蔵する。	7-①	大型絵本・児童図書が古くなっているので幼児・児童教育研究センターで購入し、図書館に収蔵した。	III	学生の利用が多い、大型絵本の購入ができ、活用できた。
保育・教育に関するDVDを収蔵し授業などに活用していく。	7-①	保育・教育に関するDVDについては「こども園」に関するDVDを購入し活用している。	III	最新のDVDでこども園についての基礎的な学びに活用できた。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組みだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

第6部 平成28年度活動計画・活動報告
(別府大学・別府大学短期大学部合同組織)

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名： 学生募集統括部(法人) 部局長名： 友永 穂)

別紙2

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
<p>学科運営上、留学生の受入を必須とする学科(国際言語・文化学科、国際経営学科)に関し、学生募集統括部が関係学科と協議し、適正な受入人数の確保に努める。</p>	5-③	<p>学生募集統括部は、今年度の中国・韓国の海外募集を通じ、国際言語・文化学科についてはマンガ・アニメーション、国際経営学科については観光・発酵食品については発酵学を中心に宣伝・募集を行った。結果として、本年度はマンガ・アニメーションコース8名、観光・地域経営コース2名の志願者を確保することができた。</p>	III	<p>本年度の活動計画5件の内、計画①～④の4件は実施し一定の成果を上げることができたが、計画⑤は実施できなかった。</p>
<p>昨年度に引き続き優秀な留学生を受け入れる体制を整備・充実させるために、学生募集統括部は以下の取り組みを行う。</p> <p>①平成28年は日中・韓関係の改善が予想されるが、日本への留学意欲の完全な回復はまだ遠いと思われる。従って、来年度も海外の連携機関との連絡・連携を維持し、海外での募集活動を積極的に展開する必要がある。中国については、江蘇卓越学院、上海山本教育情報諮詢有限公司・上海交通大学、烟台開泰区通達日語学院、韓国については、日本語研究会・ソウルカガザ日本語学校、大田カガザ日本語学校、鄭安日本語通訳学院・登村高校を始めとする協定高校との関係維持に努める。特に、韓国に関しては、今年度MERSIによって募集活動が出遅れたため留学生獲得が不十分であったことに鑑み、来年度は募集活動を早期に開始する。</p> <p>②優秀な留学生を確保するため、海外の教育機関(高校・短大・大学)と交流協定を視野に入れた連携を進める。特に、中国に関しては、募集対象地域を拡大する必要がある。上海近郊、浙江省沿海部(寧波ほか)の開拓を進める。</p> <p>③学生が国際交流の成果を体現できるように、海外の協定校との間で、学生間の交流を推進する。</p> <p>④海外における募集の際に、留学生の就職実績及び就職支援について質問されることが多いことから、留学生の就職について、キャリア支援センターと対策を検討する。</p> <p>⑤募集を効果的に行うため、大学紹介DVDの作成、海外版「大学案内」の改訂などを行う。</p>	5-③ 5-⑤	<p>学生募集統括部は、本年度の活動計画に基づき、下記の取り組みを行った。(1)計画①・②に関しては、中国3回、韓国2回の海外募集を実施し、海外の関係機関と連携を強めるとともに、中国では福建省(廈門朝日教育培訓中心)、韓国では水原市(水原EJC外国語学院)において募集対象の開拓を進めた。特に昨年不調であった韓国に関しては、早期かつ積極的な募集活動を展開した結果、昨年の2倍強(11名)の志願者を確保できた。</p> <p>(2)計画③に関しては、大邱科学大学・水原EJC外国語学院・鄭安日本語学院の学生・教職員の来字に当たり、学生・教職員間の交流を図った。</p> <p>(3)計画④に関しては、就職担当部署に留学生への就職支援を強く申し入れた。</p> <p>(4)計画⑤に関しては、実施できなかった。</p>	II	
<p>昨年度に引き続き、留学生を適正に受け入れ、卒業までの有意義な修学を保証するため、学生募集統括部が関係部署と連携し、以下の取り組みを行う。</p> <p>①留学生受け入れマニュアルに基づき、留学生の受け入れを実施する。</p> <p>②留学生委員会・留学生課・各学科・国際交流センター等留学生の学生生活に関わる部署と連携し、留学生の在籍管理に努める。</p>	5-③ 5-④	<p>学生募集統括部は、本年度の活動計画に基づき、下記の取り組みを行った。</p> <p>(1)計画①に関しては、海外における学生募集活動を通して、海外の連携機関と連絡を取りながら留学生の出席を促し、マニユアルに従って入試から入学に至るまでの受け入れを行った。</p> <p>(2)計画②に関しては、日常的に留学生課を通して留学生の修学状況を把握し、留学生個々の実態に応じ、適正な学生生活から逸脱することがないよう、関係部署と協議・連携して適宜対応をはかった。</p>	III	
<p>①1年次正規留学生の不足を補うため、3年次編入学生・短期留学生の受入れを積極的に進める。</p> <p>②別科と連携し、短期の語学研修生の受入れについて制度化の可能性を検討する。</p>	5-③	<p>学生募集統括部は、計画①に関しては別科と国際経営学部と協議し、別科からの編入の受け入れについて連携・協力するよう促した。また、計画②に関しては別科及び法人と個別に協議し、短期語学研修生受入れの可能性を検討した。</p>	III	

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅰ～Ⅲ)を記載。Ⅰ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅱ＝計画が達成できた。Ⅲ＝計画が達成できなかった。Ⅳ＝取組が着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

別紙2

(部局名： 留学生委員会 部長名： 針谷武志)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
本年度も留学生の多い国々の国別代表者から、留学生の要望や声を把握し、留学生支援策の改善に活かします。また、全留学生からも留学生課で要望や声の把握に努めます。	5-①	留学生対象のアンケートを実施した。これを踏まえて留学生支援策として留学生後援会の支援のあり方を見直して、次年度以降の支援を充実するための準備を整えた。	Ⅲ	アンケートを各学生レベルで実施したことにより、本当に必要な学生ニーズを確認することができた。
本年度もキャリア支援センターと連携を深め、在学生の就職支援を強化するとともに、大学コンソーシアムおおいとの連携強化を図り、学生支援、就職支援につなげます。	5-①	9月28日にキャリア支援センター主催で留学生就職セミナーが行われ、留学生が参加した。大学コンソーシアムおおいとの起業支援事業などの整備が行われ、APUプラザ(別府市)に拠点開設の内覧会(10月14日)に出席し、関係者に情報提供を行った。	Ⅲ	留学生就活支援のための情報を、留学生や関係者に提供することができた。
留学生の生活水準は上向き傾向にありますが、引き続き生活が困窮した留学生にはコマ等の支援物資を配布し、安定して勉強が続けられるよう支援します。	5-④	留学生に米の支援物資配布を行ったが、昨今の学生の経済状況の変化を把握して、本当に必要な支援を行うよう、次年度からは留学生対象アンケートを踏まえて支援策を検討することとなった。	Ⅲ	留学生に米等支援物資の配布は昨年度より準備して、滞りなく実施した。
留学生は放課後アルバイト等でサークル活動に参加できていない場合も多くありますが、本年度も新入生オリエンテーションのサークル紹介に参加させ、サークル活動への参加を促します。また、スポーツ振興会や文化会の役員にも留学生のサークルへの受け入れを要請します。加えて、同好会等の立ち上げも支援します。	5-①	留学生のサークル活動などの支援は、学祭での出店出店などはあったものの、特定の同好会の新設などはなかった。スポーツ振興会・文化会への参加も例年以上の振興とまでは言えない状況です。	Ⅱ	サークル活動への留学生参加は例年通り低調で、留学生による同好会立ち上げはなかった。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名：司書課程委員会 部局長名：工藤邦彦)

別紙2

平成28年度活動計画	中期計画の該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>① 文部科学大臣委嘱司書・司書補講習の開催 図書館法第6条に規定されている司書・司書補講習を以下の日程で開催する。日程：司書8月8日～10月7日、司書補：8月5日～9月10日(但し、8月13日の盆休日は除く) 科目ごとの最適任者による講師招聘、宿泊施設の充実を図り、社会人や他大学の在学生など多様な受講者の資格取得に向けた教育環境を整備する。</p>	8-①	<p>司書講習事務室(工藤邦彦)が司書課程では年間を通し受講者の募集、資格証明書の発行、相談業務等の講習準備、また開講期間における運営統轄を行っている。本年度は9月5日(金)に司書補、8月8日(月)に司書の開講式を挙行した。司書は10月7日(金)に開講し、修了者は89名であった。司書補は9月10日(土)に開講し、修了者は24名であった。</p>	II	<p>平成28年度は、熊本地震の影響もあって、受講辞退者が多かったため、二次募集を実施するなど対応策をとった。しかしながら、昨年度に比べ、修了者が司書は34名減、司書補は8名減となり、受講定員を満了することが出来なかった。</p>
<p>② 「検索技術者検定3級」受験対策講座の実施 司書課程履修の2～3年生を対象に情報科学技術協会主催「検索技術者検定3級」の団体受験(11月を予定)を学内で行う。図書館の現場において同試験は情報技術に関する専門試験として位置づけられている。受験に備え、10月から11月にかけて情報検索に関わる対策講座を実施する。</p>	2-④	<p>11月27日(日)10:30～11:30(試験監督者：石川寛一)司書課程、於：34号館312教室)において情報科学技術協会主催2016年度「情報技術者検定(3級)」を実施した。本学の司書課程履修者、司書講習受講者および学外の図書館勤務者の計37名が団体受験した。受験対策として10月24日(土)13:00～16:00に情報科学技術者協会から講師を招き、受験対策セミナーを実施した。</p>	III	<p>事前の対策講座については、情報科学技術協会から専門の講師を招聘したこともあり、前年度に比して受験者が増加(平成27年度の25名から12名増の37名)し、成果があった。</p>
<p>③ 『司書課程News Letter』の刊行 『司書課程News Letter』第3号を12月に刊行する。紙媒体は新規司書課程履修ガイダンスで希望者へ配布する。併せて大学公式ウェブサイトに電子版(PDF)を公開し、学内における司書養成教育をアピールする。</p>	9-②	<p>『司書課程News Letter』第3号では、平成29年度新規司書課程履修ガイダンスでの配布を目的に、図書館見学ツアーなど本年度司書課程の教育活動を紹介。併せて大学公式ウェブサイトに電子版(PDF)を公開。</p>	III	<p>『司書課程News Letter』第3号は、平成29年2月に刊行する予定であり、鋭意編集等準備しているところである。</p>
<p>④ 図書館見学バスツアーの実施 図書館や司書の業務に対する見識を深めるため、附属図書館、図書館友の会(FOBUL)と連携し、6月から11月の間に県外で先進的な活動を行っている公共・大学図書館等で見学研修を実施する。</p>	2-④	<p>11月20日(日)九州大学伊都図書館、福岡市立総合図書館および福岡市博物館の見学を目的としたバスツアーを実施した。参加者は、学生23名、教職員8名、外部1名計32名であった。九州大学伊都図書館では、利用でサービスク係の方々に案内および説明を受けた。福岡市立総合図書館では、日本を含めたアジアの映画資料の編集・管理の現場等を見学した。(博物館は自由見学。)</p>	IV	<p>大学図書館では、自動書庫やラーニングコモンズをはじめレポーター作成法や各分野の基本的な文献を集めたコーナー、留学生と日本人学生との異文化交流を目的とした設備等、幅広い見学ができたため。 公共図書館では、アーカイブズ・映像資料の各担当者から司書としての心構えについても話を伺うことができたため。</p>
<p>⑤ 「司書資格プラスα講座」事業 図書館司書を目指す司書課程履修生を対象に図書館業務の現状理解や読書意欲の促進といった現場で求められる情報提供能力(コミュニケーション)の向上に重点を置いたプログラム事業を実施する。 (前期)：図書館職員・書店員等のコーディネーターによる読書会(講師と学生同士で読み、語り合う場を提供) (後期)：司書課程・講習科目担当教員による図書館学全般を対象としたスキルアップ講座、図書館への入職を目指す学生を対象とした支援セミナー(1司書に訊く：図書館の現在(いま)と題した図書館職員による講話)</p>	4-①	<p>「司書資格プラスα講座」(専門セミナー)を以下のとおり実施した。 9月24日(土)12:20～13:50(於：メディアホール)に熊本森心プラザ図書館シエネラルマネージャー 田中榮博氏を招き、図書館への入職を目指す学生(司書講習受講者も含む)を対象とした支援セミナーを実施した。 9月27日(火)15:00～17:50(2回実施 於：メディアホール、213教室)に(株)TRC図書館流通センター九州支社営業部次長 舟橋智久氏を招き、キャリア支援セミナーを実施した。</p>	II	<p>「司書資格プラスα講座」(特別講演)を夏期に実施する予定であったが、熊本地震の影響もあり、講演者との日程調整がつかず、実施を見送った。当初の予定どおりできなかったが、図書館への入職を希望する学生のニーズをふまえて、講座内容の充実を図っていく。</p>

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していた活動で記録していただくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画に達できなかった。II＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長:医学研究倫理審査委員会 部局長名: 藤井康弘)

別紙2

平成28年度活動計画	中期計画の該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>別府大学・別府大学短期大学部医学研究倫理審査委員会では、従来通り3ヵ月毎に審査課題受付期間を設け、別府大学ホームページ等を通して全学に通知するとともに、申請があった課題についてその都度、委員会を開催して、医学研究の対象となる個人に対し倫理的配慮の遵守に基づいた研究であるか否かについて審議を行い、研究計画実施の許諾について判定する。</p>	<p>7-①</p>	<p>今年度も、計画通り年4回のペースで申請のあったヒトを対象とした試験計画について審議している。現在、4月、7月及び10月に本委員会を開催し、申請のあった案件について審議した。現在、4回目の申請を受け付け中である。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>予定通り達成している。</p>

注1：活動計画及び活動実績には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 佐藤瑠威)

別紙2

平成28年度活動計画	中期計画の該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
海外大学や高校等との新たな国際交流協定の提案があった場合は、内容を慎重に検討し、その意義や継続性、活動性を見極めつつうえで締結を行う。	5-③	海外の大学・高校との協定について、今年度は新たな締結はなかった。	III	
学生の海外研修について、各学科の取組を支援する。	5-④	各学科の海外研修計画を取りまとめ、国際交流委員会で審議し、教授会に報告することができた。事情により中止せざるを得ない計画もあったが、結果として次の海外研修が実施できた。 ①食物栄養学科(3/2-3/17)フランス(アルカソン・パリ) ②国際経営学科(8/25-8/28)ベトナム(シエトロ・フィン事務所等) ③国際経営学科(12/14-12/17)中国(上海・現地中国企業等) ④国際経営学科(2/9-2/13)シンガポール(日系現地企業等)	III	

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長：附属図書館 部局長名：仲嶺真信)

別紙2

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
学生の学習支援のために、これまで行っている図書館利用のためのガイダンス、レファレンスサービス等をさらに充実させる。		4月から6月にかけて大学・短大の全学科を対象に実施。職員が交代で館内を案内して利用方法を説明、また情報検索の方法などをパワーポイントを使用して実施した。	III	導入演習科目の中に組み込まれており、全学科の1年生が参加した。
学生の自主的な学修の場としてのラーニング・コモンズやワロンルームの一層の活用を図っていく。		図書館3階に小グループのための学習室(ワロンルーム)を設けており、学生及び教職員のグループ学習に利用されている。12月末現在で100件の申し込みがあり、全年度よりわずかに増加している	III	わずかではあるが昨年の利用を上回っている
シラバス図書の購入や選書ツールを含め蔵書の充実を図り、図書館の利用者を増やす。		シラバスに掲載されている参考図書を購入し、図書館のシラバスコーナーに排架して学生が受講科目の予約、復習ができるよう学習支援をしている。また選書ツールを実施し各学科選出の学生に書店でそれぞれの学科に関係する図書を選書してもらい、図書の充実を図り利用者の便に供している。	III	シラバス図書、選書ツールによる図書は年々増加し、学生の学習支援のために役立っている。
データベース導入の方向で検討し、学習、研究の一助となるようにしたい。		予算の関係でデータベース導入までには至らなかった	I	予算の確保ができなかった。
機関リポジトリ、ILL、レファレンスサービスなどの充実を図り、利用者へのサービスを向上させたい。		機関リポジトリBUILDに大学紀要など最新号を登録した。12月末現在でBUILDのアクセス数は365,637件、ダウンロード数は376,476件と昨年度を大幅に上回っている。ILLについては複写依頼、貸出依頼ともに増加しており、12月末現在784件と昨年度末より64件増加している。またレファレンスサービスはカウンターで受付しており12月末現在で250件の利用があり昨年より66件増加している。	III	機関リポジトリ、ILL、レファレンスサービスともに昨年よりも確実に利用が増加している
当初計画に記載なし		別大GP研究支援による学園創立者佐藤義徳先生のコレクションを中心とした(香極亭文庫および西洋古典文庫)の登録を行い、香極亭文庫については終了し、目録を作成した。また馬場典明先生蔵書についてもほぼ終わりに近い状況である。	III	香極亭文庫については目録を完成した。馬場文庫についてもほぼ終わりに近く年度内には終了する予定である。
当初計画に記載なし		別大GP学生支援による学生コンセルジュを実施。大学生、短大専攻科生5名により平日の1コマを割り当て、学生の学習支援を実施した。	II	今年度初めての試みであり、掲示などをして周知を図ったが、利用者が殺到するまでには至らなかった。
当初計画に記載なし		平成28年度図書館等職員著作権実務講習会(文化庁著作権課主催、於：九州大学)に参加、2日間の研修修了後、試験があり、レポートも提出した。	III	著作権講習には十数年ぶりに参加、研修を受けたことにより今後、教職員、学生の著作権に関する質問等にも最新の情報を知らせることができると期待している。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していないなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名：メディア教育・研究センター 部局長名：佐藤理威)

別紙2

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
学術情報ネットワークSINET4からSINET5への切り替え作業と接続経路の更新作業	6-③	学術情報ネットワークSINET4からSINET5への切り替え作業と接続経路の更新作業を完了	III	SINETの更新に対応して、学外接続回線の見直しをおこなった。
サーバ機器(リリース)の5年更新によるリプレイス	6-③	サーバ機器(リリース)の5年更新によるリプレイス1期作業の完了	III	機器の5年更新1期計画を完了した
授業支援 LMS(moodle)の管理・運用 授業支援のためのノートPCの貸出し BYOD対応PCの学生支援 無線LAN接続設定、Office365インストール、 印刷トライバルインストール、 持込みPCの調整・修理受付など	6-③	授業支援に関する各項目を実施した。 貸出ノートPCはH28年度は4月から12月現在までで3440件の貸出を実施した。	III	主に学生の持込みノートPCの学内での利用に関するサポートや、機器・ソフトウェアの活用支援などを実施している
学内の有線・無線ネットワークの運用	6-③	学内の有線・無線ネットワークの管理運用を実施した。	III	大きな障害なく運用をおこなっている

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名: キャリア支援センター、就職委員会 部局長名: 下村 智)

平成28年度活動計画	中期計画 の	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
教育課程に4年間の体系的なキャリア教育科目を組み込み、就職・進学に向けて段階的・計画的な支援を行う。	4-①	1年次の「キャリア教育Ⅰ」では、地元で活躍している人物を講師に、働くことの意義や将来の進路を考える。2、3年次の「キャリア教育Ⅱ」では、就職情報会社の担当者を講師に、就職活動について必要な知識と技能を身につける。同じく3年次に「インターンシップⅠ、Ⅱ」と、キャリア科目を開講しており、それぞれ各科目への支援を行った。また、公務員・教員志望生への対策講座も実施した。	Ⅲ	1年次からの系統的なキャリア科目の実施により、段階に応じたキャリアデザインが可能となり、学生の意識の高揚に繋がった。今後において、受講生の増加に向けた履修方法等の対策を講じていく。
学生の一人ひとりのニーズに合わせた指導致導を展開し、就職支援の充実を図る。	4-②	学生一人ひとりが社会や仕事に対する意識を高め、進路実現に向けた取り組みができるよう支援の充実を図った。民間出身者の視点で社会の動向や企業が求める人材の現状などを中心に、学生の指導致導を展開した。また、有資格者を配置し学生の進路相談・面接指導など個別に対応を行った。	Ⅳ	企業訪問等により、具体的な就職情報を学生に提供して定内に結びつけた。また、面接指導の対応を強化して個々の学生支援を充実することができた。11月末現在、内定率77%、公務員合格者18名(一次38名)、教員3名(一次4名)の状況であった。
キャリア支援センターにおいて、「進路登録カード」の作成・管理体制を整備し、学科の就職担当教員や担任教員との情報共有・指導の徹底を図る。	4-②	記入方法を改善して、全員の提出を計画した。3年次生に「進路登録カード」を完成させることで、本格的に始まる就職活動に向けて、自覚や意識を持たせさせた。提出されたカードを基に、就職活動状況カルテを作成し、学生の動向を把握し、学科担当教員とセンター職員の情報の共有を行った。	Ⅲ	提出状況が70%(昨年85%)と昨年を下回る結果となり、次年度に向けて効果的な対策を計画する。就職委員会で情報交換は勿論のこと、学科の会議等で個々の学生の個別指導などに役立てている。
就職に関する資料をデータベース化し、情報共有を進める。特に県内企業(施設)情報の充実を図り、就職希望者への支援を強化する。	4-②	就職活動への取り組み方、タイムスケジューリングから求人情報、説明会等をデータベース化し、各学科へ情報の提供を図るとともに、正確なデータを共有できるシステムに取り組んだ。また、キャリア支援ニュース(月2回)の発行に直近の情報を提供した。さらに、学生の就職関連の情報をより充実するために、とりわけ県内企業等の就職先の開拓を行った。	Ⅳ	本学への求人情報やハローワーク等からの求人に関しては、データベース化して、HPやキャリア支援センターで開示できるようにしている。また、保護者や一般向けに各種行事をHPに掲載した。さらに、企業開拓、卒業生激励などの訪問も延べ150社と計画以上に実施することができた。
インターンシップ制度を充実し、就業体験で職業観や社会を学び進路(就職)意識の高揚を図る。	4-③	就業体験を通して、卒業後の進路選択の機会を得る。また、社会人としての規範遵守、社会で通用する知識や技能の獲得などを目的に実施した。この就業体験を通して、社会や企業に対して新たな発見と、自分自身に対しては適職・自己分析の機会に繋げるよう学生の指導致導を行った。	Ⅲ	履修生35名、就業体験者10名だった。事前指導、実習を通して、マナーやコミュニケーション能力をはじめ、仕事や社会を知るなど知識と技能を身につけさせることができた。また、就職に対する意識も高めることができた。
非就職者の減少を目的とした諸施策を計画し、自らが行動して就職活動を行うよう関心を高める。	4-④	年3回の就職オリエンテーションをはじめ、履歴書・ESの書き方講座、身だしなみ講座など各種キャリア講座を実施した。さらに学内での「就活準備フェア」の開催、学外の合同企業説明会へのバスをチャーターしての参加などを行った。また、保護者への理解と協力を得るため進路懇談会の開催。11月、1月には、就職未決定者を対象に、外部講師を招聘して個別相談会などを実施した。	Ⅳ	各種の講座の参加状況はやや少なかつたが、就職オリエンテーションなど全体を対象とした行事は、参加学生が多く250人を超えた。保護者懇談会においても、11月7組の出席があり、体験発表・個別面談など内容について好評を得ることができた。
留学生の就職に関する求人情報の収集・提供を図る。国内就職を希望する留学生に求人の提供や就職に関する相談を実施する。	5-⑤	学外事業として、福岡で開催の留学生を対象とした「合同企業説明会」にバスをチャーターして2回参加した。学内においては、外部講師を招聘して「セミナー」を開催した。また、求人情報においてもハローワーク別府等に情報の提供を依頼した。	Ⅲ	県内の受け入れ企業は、依然少なく厳しい現状であることから、学外での合同説明会への参加や、学内でのセミナーを実施した。面接会などに参加したこと、内定に結びついた学生もいた。

注1: 活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2: 当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3: 達成状況には(V~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画は完全に達成できなかった。II=計画は完全に達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 広報室 部長名： 阿部博光)

別紙2

平成28年度活動計画	中期計画 の	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
【BeNewsの進化】広報室としては、かなりいいものを作っているという自負はあるが、まだまだ改善の余地があると考える。教職員、学生の意見を参考に進化を図っていききたい。	9-①、9-②	前年度に続き、BeNewsは進化したと受け止めている。さらなるビジュアル化、文章など内容の改善がなされた。特集についても、注目されるようなネタを探したが、マンネリ化しないように意識していく必要性を感じた	IV	取材・編集する時点で新たな課題が見つかるものの、それをこなしながら着実に成果をあげている。
【110周年に向けた広報活動】せっかくの周年事業を単なる学内向けの事業として終わらせたくないというのが広報室のスタンス。理念はビジョンを打ち出して、大学ブランドの向上を図られればと考える。	9-①、9-②、9-③	110周年に向けて学内の盛り上がりがいまひとつであることから、積極的な活動はできなかった。広報として提案書をまとめ、法人や学長(豊田前学長)に提出したものの、反応が鈍かったことからそのままになってしまった。	II	BeNews、HIPが中心となり、110周年の意識が薄らいだままだった。
【オリジナルグッズ】他大学に比べてオリジナルグッズが少ない。たとえば、クリアファイル、ボールペン、タオル、ハンカチ、Tシャツなど手ごろなところから作成するのもよいのではないかと	9-①	広報室内ではグッズの種類についていろいろ議論がなされたが、そのまま終わってしまった。110周年をきっかけに出したいところなので引き続き取り組んでいきたい。	II	(28年度末に記載)
【温泉】をもっと前面に】別府大学は有数の温泉地にあるというプレミアムを持っているが、そのメリットを生かし切れていない。「温泉学」など温泉に関連する講座・授業をさらに充実させるべく広報活動に努める。	9-①	「別府大学構内に足湯を」など具体的な案を考えたが、実際に大学側に働きかけるまでにはいたらなかった。「温泉学」、そのた温泉側からイベントについては、石川広報室員を中心にHIP掲載などに務め、一定の成果が出せた。	II	(28年度末に記載)
【ホームページネット利用の充実】YouTubeに「別府大学チャンネル」を作ったが、最終的には別府大学ホームページのトップページにYouTube画面が出るようにする。学生がレポーターとなって大学を紹介する動画などの作成を目指す。	9-①、9-②	WEBを活用した広報活動を充実させた。You tubeで「別府大学チャンネル」を開発し、動画公開に努めた。首ドル娘が熊本・大分地震の被災地支援を目的に制作した「ポリ袋を使った調理法」(撮影、編集：甲元講師)の動画は、新聞やテレビでも取り上げられた。また、HIPのイベント情報、トピックス記事にSNSのシェア機能を追加し、ユーザーリティの向上に努めた。	IV	少ない予算でこれだけのことができたこととは評価に値すると考える。もっと予算があれば可能性は広がる。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

別紙2

(部局長名： 地域連携推進センター 部局長名： 飯沼賢司)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
<p>昨年度までに県内自治体との連携協力協定の締結は終了し、本年度から新しい段階に入る。センターとして締結自治体との連携事業を企画推進するとともに、本年度は共通科目に「地域参画型授業」を創設し、学生を地域の中で教育する事業を推進する。</p>	<p>8-③</p>	<p>別府市とは、4月の地震の際に避難者の収容、サポートができた。学長諮問会議等にも別府市の企画部長に参加してもらい、連携関係が深まっている。別府市の新規地方創生事業に大分学から委員を出している。12月には、大学開発の醸成「夢香米」が別府市のふるさと納税のお礼商品に選定された。</p> <p>国際経営学部では、大分銀行から講師を派遣してもらい「銀行論」を開講した。短期大学部では、大分市との子育て支援センターの連携事業を続け、今年度は、大銀研究所と連携し、由布市の子育て事業「由布市ファミリーサポート講座」を支援した。</p> <p>「地域参画型授業」の創設準備のため、募形式の地域体験学習プログラム等を用意し、支援した。8月9・10日の久住神社の祭礼支援隊、8月14・15日の宮城地区小松明祭の支援隊、10月9日の田染体験プロジェクト、11月23日の耶馬渓プロジェクト(災害と高齢保全を考える)等を企画・支援した。また、短大からの提案を受け、大学・短大共通の地域体験、課題発見型解決型の授業として「地域社会フィールドワーク演習」を29年度から設置した。</p>	<p>IV</p>	<p>自治体・企業との地域連携は、特に別府市や大分銀行との具体的連携が実施されたこと評価できる。地域参画型授業創設の準備として地域連携の企画を支援し、授業化への基礎づくりを進めた点では、当初の目標をある程度達成したといえる。また短大の提案で、地域体験、課題発見型解決型の授業を来年度からはじめめる。</p>
<p>全学の各自自治体との個人・組織の連携状況を把握し、センターとして連携事業を支援する。</p>	<p>8-③</p>	<p>27年度の連携事業を地域連携・社会貢献資料集を作成し、センターとして組織的支援が可能なるものを支援した。</p> <p>全学にわたる事業としては、「九州学」とそのシンポジウム「由布院 地域の魅力を世界に発信」があげられる。中谷健太郎・溝口薫平両氏に登場してもらい、地域を活かすことの極意を伝えてもらった。芥川賞作家3名の対談を企画した「温泉と文学」では、JR九州大分支社、大分銀行、合同新聞との連携ができた。昨年度の企画「別府を書くと」に関し、対談の成果としての書き下ろし小説が大分合同新聞や文芸雑誌「すばる」に掲載されたことは画期的であった。</p> <p>5月に温泉県おおい田田大会のプレイベントとして開催された「進撃の地域」に国際経営学部の学生を中心に参加したこと、大分県立美術館の企画展「生への言祝ぎ」への参加・協力(マリアン・クレバー氏の講演、会場別府大学)なども成果にあげられる。</p>	<p>III</p>	

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していないなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画が達成できた。III=計画が達成できなかった。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

別紙2

(部局長名： 松田美香)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
優良賞の授与 1.優良賞の授与を継続する。 2.優良賞の対象とならない継続受講生・過年度生・再履修生の受講状況の向上への取り組みを継続する。	5-④	優良賞の授与を行った(前期は7月21日。6名の留学生)後期は平成28年1月23日に5名程度に授与する予定。	III	優良賞受賞候補者が多く出され、その中で選ぶことが出来ている。また、受賞者発表時の盛り上がり、受賞者が喜ぶ様子から、有意義な企画であることがわかるから。
センターの教育内容の拡充 1.授業の中で非漢字系学習者の漢字習得を支援する。 2.JLPTの受験料全額補助を継続する。(前期・後期) 3.現行Aクラスの教育内容について、改廃を含めて検討する。	5-④	1.非漢字系学習者の受け入れはなかった。 2.別府大学GPIによりJLPT N1受験料の全額補助を行なった。 3.受講生の動向を踏まえ、Aクラスは開講しなかった(通年)。	III	非漢字系学習者の漢字習得支援は受け入れがなかったために評価自体ができないうが、その他の点は実現できた。
ウエルカムパーティー 教員や在学生からの歓迎の要素を増やし、新入留学生在が大学に溶け込みやすくする。(4、9月)	5-④	4月8日昼休み(前期)、9月16日昼休み(後期)にウエルカムパーティーを行った。軽食をとりながら、簡単なゲームをし、優勝者等に賞品(食品)を授与した。	III	学内に新入留学生在が来たことを知らせる意味もあり、32号館ピロティで行っている。国際交流ボランティアの学生が他に2名の友人を連れてきたことから、国際交流の機会を創出していることがわかる。
国際セミナー 1.各学科の交流会内容について、より一層の向上を目指す。 2.業務割り当ての見直し。(4～8月)	5-④	7月13日～30日に、2週間コースと3週間コースで107名のセミナー生を迎えて国際セミナーを実施した。地震での激減を予想したが、ほぼ定員に満ちた状態で実施することができた。実施後のアンケートもおおむね好評だった。	IV	年々学科の交流会を多様化させている。少人数での交流を可としたことにより、企画によっては双方が非常に密に交流することができた。また、日本語授業や日本文化体験が大変ユニークだという参加者の評価を受けた。
別府大学外国人留学生日本語スピーチコンテスト 1.昨年度から取り組んでいる、日頃の学習成果を発表する場とし、発表者を励まし讃える内容にする。 2.学内の参加者(見学者)を増やす努力をする。(7月下旬)	5-④	7月20日の2限目に3934教室で実施した。学内で募集した「国際交流ボランティア」に応募してきた日本人学生2名も参加した。	III	留学生の日本語学習成果の場であるが、発表内容も多彩で、クラスの差もほど気にならない。非常にアットホームな雰囲気で行われていた。今回は国際交流ボランティアの日本人学生が来てくれ、簡単な講評もしてもらった。
国際交流のための学生間交流のしくみ作り 1.センター員が国際交流委員会や在学留學生、新入留學生の意見を伺い上げ、より良い交流ができるようにする。	5-④	4月に「国際交流ボランティア」として、学内にチラシを掲示して、第2次オリエンテーションなどに参加したい学生を募った。日本人学生3名(いずれも1年生)の応募があり、6月に行なった第2次オリエンテーション、7月に行なったスピーチコンテスト、9月に行なったウエルカムパーティーに参加した。	II	3名と少数ではあるが、国際交流をしてみたい学生が名乗り出てくれた。しかし、実際には国際交流会として活動していた上級生(留學生)の支援を受けており、そのサポートがなければ難しい点も見られた。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

(部局名： 地域社会研究センター 部局長名：篠藤明徳)

別紙2

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
過疎地域の政策・市民活動等の調査	8-②	日田市において、篠藤センター長が、地方創成戦略審議会(会長)、定住自立圏共生ビジョン懇談会(委員長)に参加。	II	
市民参加手法の開発と推進	8-②	第7回市民討論会・京本市が地域社会研究センターも後援し、5月16日、東京都三鷹市で開催され、篠藤センター長がパネルディスカッションの司会を務めた。	III	
福祉、観光、再生エネルギー等、地域の取り組みの調査・研究	8-②	大分県精神障がい者就労支援ネットワークに参加(尾口研究員)、日田市等で学校の統廃合と地域社会の調査(長尾研究員)した。	III	
シンポジウム等の開催	8-②	昨年度に引き続き、センターが全面的にバックアップし、天瀬中央公民館	III	
地域社会研究25号の発行	8-②	8月10日、25号を発行。平成28年3月に26号を発行。	III	

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

別紙2

(部局長名：健康栄養教育研究センター 部局長名：藤井康弘)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
(1)「高齢者の健康・体力づくり教室」を通じた健康・栄養教育の効果に関する研究 高齢者に有効な運動指導と栄養指導についてさらに検討を続け、別府市の高齢者の、介護予防に貢献できるような研究を目指す。	8-①	例年通り、参加者の健康作りに貢献するとともに、食物栄養学科3年生のアクティブラーニングの授業(担当教員:平川、中村)として教育にも有効に活用した。今年度の調査結果も継続的な介入研究データとして蓄積している。	III	予定通り達成した。
(2)地域住民への健康講座の開催 健康講座を楽しみにして何人も参加くださる方をはじめ、多くの地域住民に期待される活動となるようさらに講座内容を工夫し健康増進に貢献できることを目指す。	8-②	本年度も地域住民に対して参加者を募り、各年2回のテーマに沿った料理教室と健康講話を実施した(担当教員:吉村、下村)。	III	予定通り達成した。
(3)大分県小児糖尿病サマーカーキャンプへの協力 大分大学の医療スタッフを中心に毎年開催する小児糖尿病患者の生活トレーニング研修に、栄養指導の立場で教員と学生が参加しているが、充実した訓練ができるようさらに指導内容を工夫し患児の健康維持に貢献できることを目指す。	8-①、8-④	今年度から宿泊研修施設が国東から竹田に変更されたが、例年通り、食物栄養学科の学生が宿泊研修中の調理を担当し、事前学習からメニュー案作り、研修所での調理を行った(担当教員:中村)。	III	予定通り達成した。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成28年度活動計画・活動報告」

別紙2

(都局名：発酵食品・加工食品地域共同研究センター) 都局長名：岡本啓湖)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
H28年度では大分県酒造組合との共同研究で獲得した酵母を用いた蔵元による50kgの仕込みが計画されている。卒業研究として、製造された清酒の詳細な成分分析を中心に学生が関わり、新酵母での商品化を目指す。	8-①	大分県酒造組合との共同研究で獲得した酵母(ハ-4, KET002, 対象として協会酵母清酒9号)でのひのひかり米(50kg)を原料にして仕込まれ、試験清酒が7月に出来上がり、これらの成分分析(酸度、有機酸組成、アミノ酸度、アミノ酸組成、香気成分)を卒業研究として学生が遂行した。協会9号と相違・類似する結果を大分県酒造組合清酒酵母開発委員会にて発表し、酸度の高いKET002、協会9号に類似するハ-4が大分県酒造組合の酵母に認定された。	III	H24、25年度から学生達の卒業研究で清酒用酵母を酒粕から獲得し、これらの中から清酒用大分酵母開発委員会が選抜した酵母を用いて研究室での試験清酒の製造及び特性研究をなら本開始し、H27、28年度では最終選抜酵母の蔵元での10kg、50kgの試験清酒製造に参画し、今年度をもって大分県を代表する清酒用酵母の決定に至った。
発酵食品学科で購入されたプロテインケンサーにより、これまで本大学では出来なかった食品中のタンパク質の測定が可能となった。今後はプロテインケンサーを用いた食品中の未知のタンパク質の同定系を確立し、委託分析・研究につなげていく。	8-②	担当の林准教授の突然の死去により目的が達成出来なかった。	II	林准教授の死去が28年度が始まったばかりの5月、その後を受けて、藤原准教授が担当することが決まったが、計画は完全に達成できなかつた
H27年度の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業助成金により分析機器が充足し、HPLCでの詳細かつスピーディーな有機酸分析が可能となる。本年度はこのHPLCによる多様な分析技術の獲得及び応用を目指す。	8-②	発酵食品学科にオートサンブラーが購入、設置された。このオートサンブラーにより、清酒の有機酸濃度測定行程の自動化が可能になった。またこのオートサンブラー併用清酒の有機酸成分分析マニュアルも学生の卒業研究により達成され、後輩への技術の受け継ぎが達成された。	III	本活動実績により清酒の有機酸成分分析完全マニュアルが作成された。これが他の発酵食品の成分を理論的に解析することが可能となった。また同学科の委託分析を遂行することが可能となった。
H27年度に棚田サークルで栽培した香り米使用米焼酎(商品名「化濟」)の製造には、JA山香が関わっている。本年度では香り米使用米焼酎の品質向上を目指し、地域貢献を図る。	8-③	棚田サークルで栽培した香り米1%使用の米焼酎(夢香米)の商品化が達成され、4月から大分香りの博物館での販売までに大学広報の協力を得て、各マスコミ期間への積極的な宣伝活動を開始した。その結果、販売開始から1ヶ月で200本の売上があったと報告を受けた。現在もおお50本/月の販売量を維持しているとのことであった。	III	香り米1%使用の米焼酎(夢香米)が年間を通して60本/月の売上を上げ、更に別府市のふるさと納税者への御礼品にノミネートされた。これらの結果から別府大学フランド商品としての位置づけが名実共に達成された。
おおいだ食品産業企業会参加企業及び県下食品関連機関等での研究開発支援、教育、指導を行う。	8-③	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業助成金により、分析機器設備の充足が可能になり、詳細な研究開発を県下食品関連企業に提供出来る環境を整った。この状況下で宇佐産黒大豆(クロダマル)の新規商品開発の依頼を受け、現在その研究を行なっている。	III	宇佐商工会議所の顧問でもあるOOTSU企画の依頼を受け、H29年度に繋がる研究開発支援に繋がった。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかつた。Ⅰ＝取組に着手できなかつた。

「平成28年度活動計画・活動報告」

別紙2

(部局名： 大学 (短大) 事務局 部局長名： 渡辺正美・山中浩司)

平成28年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成28年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
学内のSD活動を充実するとともに、外部研修や学内の各種会議への参加など職員の資質・能力の向上に努めるとともに、各部・課で自主的な業務改善に向けた取り組みを行う。	10-②	①FD/SD研修会として、外部講師を招聘し「教育の質保証と3ポリシーの進化(7月)」「金沢星稜大学の就職支援の取組(3月)」を実施した。また「学校法人別府大学事務職員研修会(5月)」「大学・短大新任教職員研修会(6月)」等を実施した。 ②大学のFD研修会を教職協働の観点からSD研修会と位置付け、毎回参加可能な事務職員が研修に参加した。 ③日本私立大学協会、日本私立短期大学協会等が主催する各種研修会に職員を積極的に参加させ、知識や技能を含めた資質の向上を図るとともに、復命書で内容を共有し、業務の改善について話し合っている。	III	
コスト意識の徹底を図り、不要不急の物品の購入を避けるなど管理経費の抑制に努める。	10-②	庶務課での日常の予算管理を徹底し、不要不急の物品の購入を避けるなど管理経費の抑制に努めた。	III	
履修上、生活上の懇切丁寧な相談体制づくりに取り組むとともに、事務局として窓口対応の充実に努める。	3-①	履修や生活等の相談には各職員が努力し日々懇切丁寧に応じている。4月からは大学事務局を1号館に移し、サービスの向上に努めている。	III	
緊急地震速報訓練(気象庁)、防災避難訓練及び消火訓練に取り組む。	6-②	10月26日(水)11:50~12:50に大学・短大全体で日向沖南海トラフ地震を想定した防災避難訓練を実施した。校舎の建設・解体工事の影響もあり、教職員がグラウンドや中庭等5か所に分散避難した。学園祭を想定した消火訓練は立刻に実施した。	III	
CAMPUSMATE-Jのメンテナンス期間終了に伴う新たな学務システムの導入について、複数社の比較検討を行い、学内の合意が得られるように努める。	6-③	CAMPUSMATE-Jの後継システムを複数社の比較検討のうえ選定し、データ移行作業等を行った。教育課程編成作業を例年より約1ヶ月早め、シラバス入力等も早めた。	III	
大学(職場)の整理整頓を定期的に行うとともに、職場の残業を減らす工夫をし、定時退庁の励行に努める。	6-⑤	大学事務局の1号館への移転に伴い、資料庫を整備し、大学事務局資料の整理を行った。残業の縮減や定時退庁の励行にも努めた。	III	
科研費など外部資金の獲得に向け、学内説明会を実施し、申請・採択件数の増に努めるとともに、資金の適切な管理と執行、不正研究の防止に努める。	7-②	「研究不正防止ガイドライン」及び「公的研究費管理ガイドライン」に基づいた甲的研究費の適正管理に引き続き努めた。科研費申請希望者に対する研修会(9月30日)および科研費採択者に対する不正防止、公的研究費の適正管理の研修会(5月8日・12日)を実施した。	III	
当初計画に記載なし	6-③	私立大学改革総合支援事業に申請し、大学・短大ともタイプ1「教育の質的転換」に選定され、経常費補助金を獲得した。併せて教育研究活性化設備補助事業に申請し、大学・短大ともアクティブラーニング教室の整備を行った。また、史学・文化財学科が平成28年度研究ブランディング事業に申請・採択され、3年計画(H28-H30)で計64,335千円の補助金を得て研究設備(3Dスキャニングレーザーシステム等)の整備を進めることとなった。	IV	私立大学等改革総合支援事業、研究ブランディング事業に選定されたことは高く評価できる。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H28年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上を取組できその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。